標題

昭和20年大蔵省令88号関係 一

20年 8月 31日から

21年 8月 15日まで

保存文書

分類記号番号	類別
B. 60. 2. 3	才 1 類
完結年月	保存期間
	永 久
部局名	主管課
理財局	総

(大蔵省製本表紙 1－B5)

国立公文書館

分類 大蔵省 平成12年度

排架番号 つくば書庫5 5－53 2757

昭和二〇年大蔵省令八八号関係 一

B.60.2.3 ¢1 8 永久 2759

保存文書 12

0000 0842

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

八十八号綴 戸口関係（一）

署理局寄送関係

四日井

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

<table>
<tr><td rowspan="2">會社名</td><td rowspan="2" colspan="5"></td><td>ローマ字</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>英文</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>本店所在地</td><td colspan="10"></td></tr>
<tr><td>本邦内店舗所在地</td><td colspan="10"></td></tr>
<tr><td>公稱資本金</td><td colspan="5"></td><td>拂込金額</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>會社の拂込株金に對する本邦人の拂込割合等</td><td colspan="10"></td></tr>
<tr><td>710號報告台帳番號</td><td colspan="5"></td><td>9號報告台帳番號</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">692號報告</td><td colspan="2">21年</td><td colspan="2">22年</td><td colspan="2">23年</td><td colspan="2">24年</td><td colspan="2">25年</td></tr>
<tr><td>上</td><td>下</td><td>上</td><td>下</td><td>上</td><td>下</td><td>上</td><td>下</td><td>上</td><td>下</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="10"></td></tr>
</table>

(東京 888)

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

裏面白紙

大蔵省

昭和20年大蔵省令88号関係（一）

番号	件名	年月日	備考
1	朝鮮台湾又ハ満州支那ヨリノ引揚邦人ノ現地通貨ヲ内地通貨ニ交換ノ場合ノ取扱方針。附右各地域ヨリノ送金トナルベキモノノ取扱方針ノ件。	20.9.10	蔵外管8297
2	満州中央銀行ノ貸出業務許容ニ関スル件。	20.8.31	〃 8211
3	支那通貨ノ両替ニ関スル件。	20.9.11	〃 8306
4	日本帝国大蔵省声明	20.9.16	
5	米国通貨其ノ他一切ノ外国通貨買取禁止ノ件		
6	勅令第578号 昭和20年勅令第542号「ポツダム」宣言ノ受諾ニ伴ナイ発スル件ニ基ヅク金・銀又ハ白金ノ地金又ハ合金ノ輸入ノ制限又ハ禁止等ニ関スル件	20.10.13	
7	大蔵省令第88号 外国為替管理法第1号及昭和20年勅令第578号金・銀又ハ白金ノ地金又ハ合金ノ輸入ノ制限又ハ禁止等ニ関スル件ノ規定ニ依リ金銀有価証券等ノ輸出入等ニ関スル金融取引ノ取締ニ関スル件	20.10.15	
8	外国為替管理法施行規則第94条第1項ノ規定ニ依リ同規則ニ定ムル取引若ハ行為又ハ規則ノ規定ニ依リ命ゼラレタル取引若クハ行為ノ制限ヲ免除シタル一切ノ大蔵省告示ハ之ヲ廃止ス	20.10.15	告示 368
9	昭.20年勅令第578号改正	20.11.22	勅令655
10	上陸港ニ於ケル引揚邦人ノ持帰金等規制ニ関スル件（海運局長宛）	20.10.13	蔵外局158
11	〃 〃 〃	20.10.18	〃 167
12	〃 〃 〃	20.10.18	〃 168
13	〃 〃 〃	20.10.23	〃 172
14	南洋群島、沖縄県又ハ樺太ヨリノ引揚邦人ノ郵便貯金通帳ノ携帯輸入ニ関スル件（海運局長あて）	20.10.25	〃 201
15	引揚邦人ノ持帰金ニ対スル外国為替取引等ニ関スル件	20.10.18	〃 166
16	朝鮮人及ビ華人労務者ノ持帰金ノ両替ニ関スル件	20.10.18	〃 171
17	外国為替取引停止方ニ関スル件	20.9.27	〃 151
18	南発券ノ買取ニ関スル件	20.9.11	〃 8301

(B4判・33行)

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

裏面白紙

19	帰還部隊ノ携持セル公金ノ処理方ノ件（各海運局長宛）	20.10.19	蔵外為 170
20	包括許可ノ取消等ニ関スル件	20.10.18	〃 165
21	持帰金、鮮.台.満.銀券両替、鮮華人ノ千円ノ携帯輸出.輸入手形、支払.南樺沖ノ郵貯 9.23以前ノ鮮台満券政府補償甚力定等	20.11.1	告示 371
22	外国ニ本店ヲ有スル内地支社等ノ俸給等支払其ノ他	20.11.17	告示 385
23	北支カラノ引揚者ノ預リ証ニ付保管方ノ件	20.11.12	蔵外為 226
24	本邦経由帰国鮮人特別扱ノ件（各海運局長宛）	20.11.14	〃 227
25	北支引揚邦人江ノ島丸ニ限定ノ件（〃）	20.11.20	〃 243
26	引揚邦人、鮮華人労務者持帰金報告ノ件（〃）	20.11.22	〃 250
27	B号円表示補助通貨引換方ノ件（為替銀行宛）	20.11.20	
28	告示385号関係会社報告ノ件	20.11.4	告示 378
29	送金、取立為替ノ支払額ハ千円以下ナルコト（千払小切手）	20.12.4	告示 391
30	本邦朝鮮台湾関東州北支那ニ於テ日本政府発行シタ郵便貯金ノ払戻ハ五百円以下トス	20.12.6	〃 400
31	勅令附則	20.12.17	〃 403
31の2	引揚者ノ持帰リ金限度額（各海運局長宛）	20.12.17	〃 352
32	満州ヨリノ帰還邦人持帰金ニ関スル件（〃）	12.6	蔵外為 289
33	北支ヨリノ復員軍人等ノ〃〃（〃）	12.8	〃 304
34	外地ヨリノ引揚邦人ノ持帰金ニ関スル件（復員省、外務省）	12.26	〃 391
35	引揚邦人ノ持帰金（現地正金、鮮銀、復員司令官発行ノ現金引換証、小切手等ノ件）（各海運局長）	12.27	〃 395
36	北支引揚邦人ノ持帰金ニ関スル件（各海運局長）	12.28	〃 403
37	〃 〃（正金.東京支店）		
38	朝鮮台湾及関東州ヨリノ送金又ハ取立ニヨル内地預金ニ関スル報告様式（各銀行）	21.1.12	〃 47
39	千円払小切手ノ仕払報告（〃）	〃	〃
40	予約取消	〃	〃 48
41	回収済保管証ノ保有ニ関スル件（各海運局長）	21.1.7	〃 7
42	外地ヨリ引揚済邦人ニ対スル持帰金支払ニ関スル件	21.1.12	〃 28
43	朝鮮銀行内地支店又ハ出張所ニ於ケル円貨表示特別措置預金ニ関スル件（日銀）		
44	簡保、保険証券、本邦銀行発行通帳ノ輸入、鮮華人ノ携帯輸出証書.	1.14	告示 2

0000 0846
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

45	外国人トノ契約等	21.1.14	告示 3
46	引揚者携帯輸入、本邦通貨表示引換証書（持帰金制限）	1.17	〃 5
47	〃　軍事郵便貯金ノ輸入ノ免除	1.17	〃 6
48	外国居住者名儀預金払戻	1.23	〃 10
49	セオテル、テイセンス		
50	外国人契約ノ告示改正	1.23	〃 13
51	外国向出発者ノ米貨、証書類輸出制限免除	1.31	16
51の2	本邦ヨリノ引揚外国人ニ対スル持帰金等制限免除	2.8	蔵理外 33
52	事業所ノ転換（外国ニ本店ヲ有スル会社ノ本邦内支店、代理店）	2.7	告示 18
53	千円小切手一括送金扱	2.8	〃 19
54	相続法ニ従イ本邦居住者ノ在外財産ヲ相続スル場合ニ才イテハ88号ノ規定ノ制限免除	2.20	〃 36
55	登録国債、本邦商社ガ在外勤務職員等ノ支払給料ノ件		〃 37
56	引揚済法人ノ持帰金ノ支払ニ関スル件	2.20	蔵外銀 318
57	円貨表示特殊預置預金ニ関スル件	3.6	蔵理外 243
58	引揚者ニ対スル金融緊急措置対策	2.26	告示 38
58	a. 金融緊急措置令施行規則関係	2.17	〃 27
	b.　〃　〃	3.2	〃 54
	c.　〃　〃　通牒（日銀）	3.9	銀発 129
59	停止期間中ノ輸入、本邦通貨、同表示証書類輸入ノ件	3.5	告示 96
60	テニアン島ヨリノ引揚者ノ持帰金ノ支払ニ関スル件	3.23	〃 153
61	引揚者ノ持帰リタル旧日銀券ト新券トノ引換ニ関スル件	3.26	蔵理外 561
62	朝鮮一万円預金ノ件	3.28	省令 41
63	満、朝、西南、東南アジア地区引揚者持帰金	3.31	告示 178
64	独逸東亜銀行清算	4.4	〃 284
65	引揚朝鮮人携帯持帰金引換及ビ持帰限度超過額並ビニ証券証書類ノ引揚保管等取扱方法	4.15	
66	[illegible]契約（9.23前契約分）	4.18	〃 276
67	米貨表示現金預リ証	〃	〃 297
68	[illegible]ノ払戻	4.20	〃 301
69	外国ヘ仕向ケタル送金為替又ハ輸出為替ノ償還ニ関スル報告ノ件	4.18	蔵理外 754
70	日銀ニ於テ現金預リ証引上保管ノ件	4.24	〃 980

(B4判・33行)

裏面白紙

4

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

0000 0847

裏面白紙

大蔵省

71	送金為替取立代リ金支払報告改正ノ件	21.4.24	蔵理外1004
72	引揚邦人ノ持帰金ニ代ルベキ現金預リ証ニ関スル件（記号記載）	4.24	〃 1008
73	聯合軍発行ノ円貨表示現金預リ証ニ関スル件（ウエーク島帰還者）	4.24	—
74	香港引揚邦人ノ持帰金ニ関スル件	4.25	〃 1042
75	外国ニ本店ヲ有スル会社ノ本邦ニアル支店又ハ代理店ガ本邦ニアル銀行ニ預ケ入レテアル預貯金ヲ其ノ他ノ銀行ニ預ケ替ヘニツイテ	5.2	官示316
76	クヱゼリン、セレベス、其ノ他ノ地区並ニパラオ及コーランポア方面カラノ引揚者ノ持帰リ金ニツイテ	4.30	蔵理外1125
77	朝鮮ヨリ引揚者ノ携行セル聯合軍発行ノ日銀券預リ証	5.8	〃 1248
78	外国ニ於テ本邦政府ノ発行シタ郵便貯金通帳ノ取扱ニ関スル件	5.17	官示 343
79	ロタ島ヨリノ引揚者ノ持帰金支払ノ件	5.20	蔵理外1482
80	青島引揚邦人ノ持帰金ニ関スル件	4.2	〃 646
81	聯合軍発行ニ係ル現金預リ証ノ引揚保管ニ関スル件	4.4	〃 640
82	テニアン、濠、新西蘭、東南亜引揚者ノ持帰現地通貨預リ証ニヨル支払換算率	4.3	〃 766
83	昭和20年勅令578号第5条「附属島嶼」ノ範囲ニ関スル件	4.18	〃 873
84	米軍票支払預証ニ関スル件	4.18	〃 887
85	郵便局貯金払込証明書ニ付テ	5.2	〃 1185
86	正金在京店ノ現金預リ証発行停止方ニ関スル件	5.2	〃 1182
87	上海第一回引揚者持帰儲備券引上支払ノ件	5.2	〃 1337
88	ボルネオ地区、タバオ及コーランポア方面引揚邦人の持帰金支払に関する件	5.22	〃 1542
89	本邦人俘虜の携行する法幣預り証による支払の件	6.5	〃 1871
90	長南丸乗船の「シンガポール」引揚邦人に対する持帰金支払に関する件	5.28	〃 1661
91	セレベス引揚邦人の持帰金支払の件	6.13	〃 450
92	マニラ引揚邦人の持帰金支払に関する件	〃	〃 495
93	ソ連邦並朝鮮及東北九省流通券の換算率に関する件	〃	〃 1978
93の2	グアム俘虜の持帰金の件	6.26	〃 2086
94	持帰金取扱方一覧	6.30	
95	税関保管命令解除に付て（新聞発表）	6.	
96	為替換算率	7.1	蔵理外2130

(B4判・33行)

(　)　大蔵省

番号	件名	日付	文書番号
97	戦没者等の遺留金の処理に関する件	21.2.2	蔵理外2131
98	A号軍票	7.9	省令 77
99	戦没者及引揚船中における死亡者の遺留現金及証書等の取扱について	7.7	蔵理外2175
100	A号軍票の寸法、模様等	7.11	告示 558
101	引揚邦人以外の者の輸入通貨の取扱に関する件	7.5	蔵理外2168
102	香港に於て発行された邦価証書を奪取されたものについて	6.26	〃 2067
103	加奈陀からの引揚邦人の持帰金等の処理に関する件	6.28	〃 2103
104	スラバヤ海軍運輸部隊長発行の没収金証明書に関する件	7.1	〃 2127
105	司政長官等発行の現金預り証の取扱方に関する件	7.13	蔵理 2277
106	現金預り証を所持し居る者に対する持帰金の支払について	7.13	蔵理外2278
107	旧蘭領ドル、旧蘭印貨の換算率について	7.13	蔵理 2279
108	特別措置預金の処理に関する件	8.13	〃 2575
109	南京政府発行法幣表示現金預り証	8.2	
110	南西諸島帰還者の携帯輸出の件	8.15	告示 646
110の2	日本金100対法幣150と明記してある現金預り証に付て	7.18	蔵理外2272

(B4判・33行)

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 0849

大日本帝國政府

一、	朝鮮台湾又ハ満洲支那ヨリノ引揚邦人ノ持帰リタル現地通貨ノ 内地通貨ニ交換ノ場合ノ取扱方針 附右各地域ヨリノ送金ト見ルヘキモノノ取扱方針ノ件	二〇、九、一〇 蔵外管八二九九
二、	満洲中央銀行ノ貸出業務許容ニ関スル件	八、三一 〃 八二一一
三、	支那通貨ノ両替ニ関スル件	九、二 〃 八三〇六
四、	日本帝国大蔵省声明	九、一六、
五、	米国通貨其ノ他一切ノ外国通貨売買禁止ノ件（銀行宛）	九、一九 蔵外為一五〇
六、	勅令 五七八号	一〇、一二
七、	省令 八八号	一〇、一五
八、	更除ノ止	一〇、五 [illegible]
九、	勅令改正、	一〇、一〇 [illegible]
十、	上陸港ニ於ケル引揚邦人ノ持帰金等処理ニ関スル件（海運宛）	一〇、一三 蔵[illegible]
十一、	〃 （〃）	一〇、一八 [illegible]
十二、	〃 （〃）	一〇、一九 〃 [illegible]

7

大日本帝國政府

番号	件名	宛先	日付	番号
十三、	上陸港ニ於ケル引揚邦人ノ持帰金等規制ニ関スル件	税関宛	二〇・一〇・二三	蔵外為 一七二
十四、	南洋群島、沖縄又ハ樺太ヨリノ引揚邦人ノ郵便貯金通帳ノ携帯輸入ニ関スル件	〃	一〇・二五	〃 二〇一
十五、	引揚邦人ノ持帰金ニ対スル外国為替取引等ニ関スル件	銀行	一〇・一八	〃 一六六
十六、	鮮華人等帰国者ノ持帰金ノ両替ニ関スル件	〃	一〇・一九	〃 一七一
十七、	外国為替取引停止方ニ関スル件	〃	九・二七	〃 一五一
十八、	南洋券ノ買取ニ関スル件	〃	九・二一	蔵外管八三
十九、	帰還部隊ノ携帯セル公金ノ処理方ノ件	税関	一〇・一九	蔵外為 一七〇
二十、	包括許可ノ取消等ニ関スル件	両替	一〇・一八	〃 一六五
(廿一)	持帰金、鮮台満銀券両替、鮮華人ノ千円ノ携帯輸出、輸入手形支払、南洋、沖ノ郵貯、九・二三前ノ鮮台満券、政府補償勘定等		一一・一	告示 一七一
廿二、	外国ニ本店ヲ有スル内地支社等ノ俸給等支払其ノ他		一一・七	〃 三八五
廿三、	北千島ヨリノ引揚者ノ預リ証ニ付保管方ノ件	税関	一一・一二	蔵外為 二一六

0000 0851
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

大日本帝國政府

廿四、釜山経由帰国鮮人特別扱ノ件	（海運）	一〇、一二、一四蔵外為二〇七
廿五、北支引揚邦人江ノ島丸ニ限定ノ件	（〃）	一一、二〇 〃 二四三
廿六、引揚邦人、鮮華人労務者持帰金報告ノ件	（〃）	一一、二一 〃 二五〇
廿七、日本円表示郵便為替引換方ノ件	（銀行）	一一、二〇
廿八、告示二八五号関係会社報告ノコト		一二、四 甘木 三九八
廿九、千円払小切手		〃 〃 三九九
三十、郵貯		一二、六 〃 四〇〇
卅一、勅令附則生還 （三十一号ノ日本号ノ二入）		一二、一九 〃 四〇三
卅二、満州ヨリノ帰還邦人ノ持帰金ニ関スル件	（銀行）	一二、一八 蔵外為三十二 蔵外為二八九
卅三、北支ヨリノ復員軍人等ノ持帰金ニ関スル件	（海運）	一二、八 〃 三〇四
卅四、外地ヨリノ引揚邦人ノ持帰金ニ関スル件 統一扱ナリ	（新金融他省）	一一、二六 〃 未了 三十五
卅五、引揚邦人ノ持帰金（現地通貨、鮮銀、復員司令官発行ノ預金引換証、小切手等ノ件	（海運）	一二、一七 〃 三九二

（國立規格B５ 一八二×二五七粍）

9

大日本帝國政府

卅六、北支引揚邦人ノ持帰金ニ関スル件	（海運）	二〇.一二.二八、蔵外為	四〇三
卅七、〃			
卅八、鮮台関ヨリノ送金又ハ取立ニ依ル内地預金ニ関スル報告	（正金東京支店）		
様式	（銀行）	二一.一.一三 〃	四七
卅九、千円払小切手ノ仕払報告	（〃）	〃	〃
四〇、予約取消	（〃）	〃	四八
四一、回収済保証貿証所有ニ関スル件	（海運）	一.七 〃	七
四二、引揚済邦人ニ対スル持帰金支払ノ件（鮮台満以外）	（〃）	一.二二 〃	二八
四三、鮮銀内地支店ノ円表示持替予金ノ預替ノ件	（日銀）		
四四、簡保、保険証券、本邦銀行発行通帳ノ輸入、鮮華人ノ			
携帯輸出証書類		一.一四 告示	二
四五、外国人トノ契約等		〃 〃	三
四六、国債輸入、本邦通貨表示引換証書		一.一七 〃	五
四七、軍部		〃 〃	六

（國定規格B一八二×二五七粍）

大日本帝國政府

項目	日付	種別	番号
四八、外国居住者名義預金払戻	二・一・二二	告示	一二
四九、ゼネラル・ライセンス			
五〇、外貨人契約ノ無手続(?)	一・一三	告示	一三
五一、外国向出発者ノ手荷物、証書類輸出	一・三一	〃	一六
五一ノ二、引揚外国人ニ対スル制限並除外扱要領 (通達 日銀)	二・八	蔵検外	二三
五二、事業両用、転換	二・七	〃	一八
五三、十円小切手、一括送金分ノ扱	二・九	〃	一九
五四、相続	二・二六	〃	二六
五五、登録国債、本邦商社カ引揚職員ノ給料等支払	〃	〃	三七
五六、引揚済邦人ノ持帰金支払ニ関スル件 (海)	二・二	蔵為	三一八
五七、円貨預金ノ生活費支払 (銀)	二・十	〃	二四三
五八、引揚者ニ対スル金融緊急措置等対策 a、金融緊急措置令施行規則関係	二・二六	告示	三八
b、〃	二・七	〃	二七
c、〃	三・二	〃	五四
	三・九	銀秘	一二九

(用紙規格B5 一八二×二五七粍)

大日本帝國政府

五九、俘虜期間中ノ收入本邦迴質、同果手証書類輸入		二・六・五	告示廿井 (ミ諾)	
六〇、アデアン島引揚		二・二五	〃	一五三
六一、引揚者ノ旧日銀券ト新券トノ引換ノ件	(済)	三・二六	蔵理外	五六九
六二、朝鮮ノ一万円預金ニ		三・八	省令	四
六三、濠・新西蘭・東南アジア地区引揚		三・三	告示	一七八
六四、独逸東亜銀行清算		四・四	〃	一八四
六五、引揚鮮人持帰金引換及限度超過額ニ証書類				
保管等取扱方法		四・八	蔵理外	八二九
六六、信託契約（九・二三前契約分）		四・九	告示	二九六
六七、米貨表示現金預り証		〃	〃	二九七
六八、賣却爲替ノ措置		四・一〇	〃	三〇一
六九、昔ノ執音徴求	(銀)	四・一九	蔵理外	九五四
七〇、日銀ノ現金預り証引上保管	(日銀)	四・二四	〃	九八〇
七一、送金為替、取立代り金ノ揺報告	(銀)	〃	〃	一〇〇四

(國定規格B5 一八二×二五七粍)

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 0855

大日本帝國政府

項目	備考	日付・番号
七二、焼却・没収通貨等証明書	（汕海 銀）	二、四、二四 蔵理外 一〇〇八
七三、クサイ島帰還		
聯合軍発行ノ円貨表示預リ証	（日）	四、三 〃 九七五
七四、香港引揚	（日）	四、二五 〃 一〇四二
七五、預貯金預ケ替	セレベス	五、二 告示 三一六
七六、クチン・セツセルトン・ボルネオ地区、コーランボ引揚	（正金）	四、一三 蔵理外 一一二五
七七、鮮引揚・聯合軍発行ノ日銀券預リ証	（海）	五、八 〃 一一四八
七七ノ二、鮮?保管証ノ国?発行不備ニ付?（九海）		五、九 〃 一二九三?
七八、郵貯・香示改正		五、一八 告示 三四三
七九、ロタ島持帰金	（日）	五、二〇 蔵理外 一四八二
八〇、青島引揚持帰金	（正海）	四、二 〃 六四六
八一、聯合国発行現金預リ証引揚保管	（日）	四、四 〃 六四〇
八二、持帰現地通貨換算	（日）	四、一三 〃 七六四
八三、附属島嶼	（東海）	四、一八 〃 八七三
八四、半軍官憲交付ノ預証	（鮮）（中国）	〃 〃 八八七

（減定規格B5 一八二×二五七粍）

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 0856

大日本帝國政府

八五、	郵便爲替証書振出証明書（纖）	二、五、二	藏理外 二八五
八六、	正金在支支店ノ現金預リ証発行停止（外）	〃	〃 一八八
八七、	上海第一区引揚者儲備券引換（外日）	〃	〃 一三三七
八八、	ボルネオ・チハオオ及コーラレポー方面引揚持帰金支払（正）	五、二二	〃 一五四二
八九	法幣預リ証ノ保管換ノ件（日海）	六、五	〃 一八九
九〇	長蘭丸乗船（三、一一大竹上陸）引揚者持帰金支払（日）	五、二九	〃 一六六九
九一、	セレベス引揚邦人の持帰金支払ノ件	五、二四	藏理 四五〇
九二、	マニラ引揚邦人持帰金支払（正金自衣数分）（正）	六、一三	〃 四九五
九三、	ソ聯（満州）并北鮮東北九省流通券ノ換算率（日） 九三ノ二 ソ聯ノ軍用…ノ指定金	六、一二大	〃 総理外 一九七八
九四	持帰金取扱方一覧	六、二〇	
九五、	税関保管分解除に付て（新聞発表）		
九六、	旅貨換算率	七、一	藏理外 二一三〇
九七、	戦死者等の遺留現金の処理に関する件（総日）	七、二	〃 二一二三
九八、	A号軍票	七、九	告自 七七 五五五

0000 0857
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

大日本帝國政府

九九、戰殁者及引揚途中に於ける死亡者の遺留現金及証書等の取扱に付て　三、七、九　蔵理外　二一九五

一〇〇、月平寧京寸法、模様等　七、二一　二一五五九

一〇一、引揚邦人以外の者の輸入通貨の交換に付て　七、五　蔵理外　二一六八

一〇二、香港か為替奪取されたものに付て　六、二六　二〇六七

一〇三、加奈陀引揚者に付て　六、二九　二一〇三

一〇四、スラバヤ暴徒の没収した金に付て　七、一　二一二七

一〇五、司政長官等発行の現金預り証の取扱方に付て　七、三　蔵理　二二七七

一〇六、現金預り証を所持しない者に対する持帰金の支払

數人分一括発行の現金預り証の場合　二二七八

一〇七、旧海峡棟及蘭印貨換算率　二二七九

一〇八、特別措置預金の処理に関する件　八、一三　二二五七五

一〇九、南京聯銀券発行、法幣表示現金預り証　八、二　蔵理外　二四六〇

一一〇、南西諸島帰還者ノ携帯輸出ノ件　八、一五　蔵　二六四四

一一一、一〇〇円＝一三〇法幣預り証　七、一八　蔵理外　二二七二

（國定規格B5　一八二×二五七粍）

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

極秘

関東州、朝鮮又ハ満洲支那ヨリノ引揚邦人ノ持帰リタル
外地通貨ヲ内地通貨ニ交換ノ場合ノ取扱方針
並右各地域ヨリノ送金トナルベキモノノ取扱方針ノ件

引揚以前ノ場合モ含ム
桜井氏

一、外地通貨又ハ満洲国通貨ノ内地通貨ヘノ交換ハ左ニ依ルコトトス

(一) 交換ヲ認メラルル限度ハ引揚一家族ニ付一千円トス

(二) 右ヲ超ユル金額ニ付テハ外地通貨ニ付テハ内地通貨ニ引換ノ上内地通貨建銀行預金ト為サシムルコト

満洲国通貨ニ付テハ第一項ノ金額ヲ合シ一万五千円ヲ限度トシテ内地通貨ニ引換ノ上内地通貨建銀行預金ト為サシムルコト

右限度ヲ超ユル金額ニ付テハ満洲国通貨建銀行預金ト為サシムルコト

(三) 関東州ヨリノ持帰金ニ付テハ外地ヨリノ持帰金ト一律ニ第一項ノ取扱ヲ為スコト

(四) 前各項ノ規定ニ依リ内地通貨建預金ト為シタル預金ハ預入ノ翌月ヨリ毎月一千円ヲ限度トシテ引出ヲ為シ得ルコト

[redacted]

(六) 中華民国通貨ノ内地通貨ヘノ交換ハ左ニ依ルコトトス

二〇、九、一〇
総外資
八二九九
高智銀行
完

1

石井

16

227

備付方式ハ

(一)聯銀券ノ場合ハ邦貨三十三萬圓相當額迄ハ十一分ノ一ヲ交換シ十一分ノ十ヲ預金トシテ外貨金庫ニ納付スルコトトシ三十三萬圓相當額ヲ超過スル部分ニ付テハ二十一分ノ一ヲ交換シ二十一分ノ二十ヲ預金トシテ外貨金庫ニ納付スルコト

(二)儲備券ノ場合ハ邦貨三十三萬圓相當額迄ハ二十一分ノ一ヲ交換シ二十一分ノ二十ヲ預金トシテ外貨金庫ニ納付スルコトトシ三十三萬圓相當額ヲ超過スル部分ニ付テハ四十一分ノ一ヲ交換シ四十一分ノ四十ヲ預金トシテ外貨金庫ニ納付スルコト

(三)右(一)及(二)ニ依リ交換シタル金額ニ付テハ一千圓ヲ限度トシテ預金拂出ヲ認メ右ヲ超ユル金額ニ付テハ銀行ニ於ケル預金トシ預入ノ翌月以降毎月一千圓ヲ限度トシテ拂出ヲ認ムルコト

三、(一)ノ(二)ノ備附居留民預金ノ引出若ハ譲渡ヲ爲シ又ハ擔保若ハ見返ト爲ス場合及(一)ノ(二)又ハ(二)ノ(三)ノ内地通貨建預金ノ引出若ハ譲渡ヲ爲シ又ハ擔保若ハ見返ト爲ス場合或ハ一千圓ノ限度ヲ超エテ引出ヲ爲サントスル場合ハ外貨局長ノ承認ヲ受クルヲ要スルコト(但シ當該銀行ガ其ノ取引ノ相手方トシテ爲ス行爲ニ付外貨局長許可

法施行規則上ノ許可ヲ受ケタル場合ニ於テハ顧客ハ承認ヲ受クル要ナキコト

四、外地若ハ満洲又ハ支那ヨリノ送金トナルベキモノ（通貨ノ売却、為替ノ支払受領、取立依頼又ハ有価証券等）ニ付テハ凡テ両替ノ上夫々一、又ハ二、ノ各項ノ規準ニ準拠シ取扱フコト

2.

起案 昭和二〇年八月二五日
決裁済 昭和二〇年八月三一日

電外管第八貳壹壹號

外資局長 久保　管理課長 井上　酒井 印
総務課長 東條

金融局長 式村
次長 野田　銀行課長 河野　福島

次官 山際　文書課長 西原　豊田

満洲中央銀行ノ資出業務許可ニ關聯スル件

首題ノ件ニ關シ満洲中銀ヨリ別紙寫ノ通リ許可申請有之候處右ニ關聯シ内地歸還者ノ(イ)持歸満洲國幣ノ日本圓ヘノ引換(ロ)持歸リ又ハ送付セル送金爲替、電信爲替ノ支拂及(ハ)現地預金ノ取立ニ付テハ左記ニ依リ處理スルコトニ御決定相成左案ニ依リ當該銀行（満洲中央銀行及満洲興業銀行ヲ含ム）宛通牒相成可然哉

0000 0862
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

記

一、内地歸還者ノ持歸滿洲國幣ノ買收（日本圓トノ引換）ニ付テハ原則トシテ外國爲替銀行（滿洲中央銀行及滿洲興業銀行ヲ含ム）ノミニ爲サシムルコトトシ一引揚家族ニ付一万五千圓ヲ限度トスルコト

二、右引換ニ依リ引揚者ノ取得セル邦貨中一千圓ヲ超ユル金額ハ當該銀行ニ於ケル預金ト爲サシメ翌月以降毎月一千圓ヲ限度トシテ之ガ拂出ヲ認ムルコト

三、前項ノ預金ハ前項ニ依リ定メラレタル金額ノ引出以外ニハ之ガ引出、讓渡ヲ爲シ又ハ擔保若ハ見返ト爲スコトヲ得ザルモノトスルコト

四、第二項ニ定メラレタル金額ヲ超ヘ引出サムトスルモノハ外貨局長ノ承認ヲ受クルヲ要スルコト爲替銀行ハ右承認ヲ徵スルニ非ザレバ拂出ヲ爲サザルコト

五、持歸金中一万五千圓ヲ超ユル金額ニ付テハ滿洲國滯留預金ト爲シ之ガ引出ニ付テハ爲替管理法令上ノ許可ヲ要スルコト

[illegible]

六、送金為替ノ支拂又ハ現地預金ノ取立ニ付テモ満洲國幣ノ引換ト同ジ取扱方針ヲ以テ處理スルモノトスルコト

七、第一項ノ一萬五千圓ノ算定ニ付テハ満洲國幣ノ引換、送金為替ノ支拂又ハ現地預金ノ取立等満洲ヨリノ引揚者持歸金ノ本邦内資金トナルベキモノヲ通算シテ取扱フコト

八、外國為替銀行ノ買取リタル満洲國幣ハ満洲中央銀行ニ賣却スルコト

年　月　日　案

外資局長

外國為替銀行（含満洲中央銀行
　　　　　　　　満洲興業銀行）宛

満洲ヨリノ歸還本邦人持歸金ニ關スル件

満洲國ヨリノ歸還本邦人持歸金ニ關シテハ左記ノ通リ取扱フコトニ決定セルニ付テハ右ニ依リ處理相成度右ノ記ニ準據シテ為ス取引ニ付テ

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

認メタルニ付テハ右ニ依リ認可相成右ノ記ニ準據シテ貴行ヨリ取引ニ付テ
前記照會ロリノ認可本邦人移轉命令ニ關シテハ左記ノ通リ取扱フコトニ致
前同ロリノ國家本邦人移轉許可命令ニ關スル件

外國為替銀行（含朝鮮銀行 滿洲中央銀行）宛

外資課長

年　月　日

案

八外國為替銀行ノ買取リタルロリ滿洲國當局ハ滿洲中央銀行ニ當該ヲラレト
ラレタキトノ趣旨ヲ申越アリト
前又ハ兌換取立金ノ取立寄託滿洲ロリノ引繼並勘定金ノ本邦内送金セシタ
ケ第一項ノ一萬五千圓ノ限度ニ付テハ前同[illegible]ノ引當ノ送金殘額ヲ支
出ニ當方ニ於テ認許スルモノトイタシ度ク
本件命令書ノ交付又ハ認許證明書ノ取立ニ付テハ前同證明書ノ引換ト同[illegible]

（包括許可アル場合ハ個別申請ヲ要セザルニ付爲念
前項ニ依リ外貨建預金契約ヲ爲スニ付テハ貴行及其ノ相手方ハ外國
爲替管理法施行規則第九十四條ノ規定ニ依リ同規則第四十三條ノ規
定ニ依ル制限ヲ免除セラレ貴行ハ同規則第九十六條ノ規定ニ依リ別
紙様式ニ依ル報告書ヲ提出スルコトニ相成リタルニ付テハ右御了知
相成度

記（前掲ノ記ニ同ジ）

滿洲國幣建預金ニ關スル報告書

年　月　日

△△銀行○○支店

	件數	金額	備考
前月ヨリノ繰越			
月中受入			
月中拂出			
翌月ヘノ繰越			

一、本報告書ハ本店又ハ東京所在店ニ於テ取纒ノ上翌月二十日迄ニ普通ヲ大藏省外資局宛提出スルコト

二、月中拂出ニシテ外資局長ノ承認ヲ受ケ預金ノ一部ノ拂出ヲ爲シタルモノニ付テハ件數欄ニ計上セズ備考欄ニ何件ト記載スルコト

30

蔵外資八三〇号

昭和二十年九月十一日

大蔵省外資局長　久保文蔵

日本銀行御中

中聯銀通貨ノ内地通貨ヘノ交換ニ關シテハ今回閣議會合ヲ停止スルコトトナリタル處左記ニ該當スル場合ニハ之ガ適用ヲ除外スルコトトナリタルニ付テハ右御了知ノ上可然處理相成度

記

一、金融機関ヲ相手方トスル聯銀券、蒙疆券及儲備券ノ買入ハ中華民国ヨリノ旅行者ヲ相手方トスル場合ニ限ルコト

二、一旅行者ニ付二百圓以下ニ限リ両替金ヲ徴収スルコトトナリ之ガ買入ヲ為スコト

三、旅行者ニ非ザルモノヲ相手方トスル買入及一旅行者ガ数回ニ区分シ又ハ他人名義等ニ依リ買取セントスト認メラルル買入ハ為サザルコト

四、買入ヲ為シタルトキハ引揚証明書等旅行者タルコトヲ証スル書類ニ買入年月日、金額及買入ヲ為シタル銀行又ハ為替商名ヲ記載スルコト

五、前項買入レタル聯銀券等ハ日本銀行ニ売却シ儲備券ハ正金銀行ニ売却シ蒙疆券ハ蒙疆中央銀行東京支店ニ売却セラレ度

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 0868

裏面白紙

-10 441 SCAPIN 8

26

日本帝國大藏省聲明

昭和二十年九月十六日

一、聯合國占領軍ハ「B」號圓表示補助通貨及日本銀行ノ發行セル通常ノ圓通貨、政府紙幣竝ニ硬貨ヲ使用ス

二、右圓表示補助通貨ハ通常ノ圓通貨ト相互ニ等價且無制限ニ交換シ得ルモノナルニ付日本國民ハ進ンデ之ヲ受領スベシ

三、一切ノ銀行及其ノ他ノ金融機關、郵便局及其ノ他一切ノ政府機關ハ右兩通貨ヲ要求ニ依リ交換スベシ

四、日本政府及陸海軍ノ發行セル一切ノ軍票及占領地通貨ハ無效且無價値トシ一切ノ取引ニ於テ之ガ受授ヲ禁止ス

五、米國通貨、各聯合國通貨又ハ他ノ一切ノ外國通貨ノ流通竝ニ一切ノ取引ニ於ケル是等通貨ノ受授ヲ禁止ス

STATEMENT BY THE IMPERIAL JAPANESE MINISTRY OF FINANCE

September 16, 1945

1. THE ALLIED OCCUPATION FORCES WILL USE SUPPLEMENTAL YEN CURRENCY, MARKED "B", AND REGULAR YEN CURRENCY ISSUED BY THE BANK OF JAPAN, STATE NOTES AND COIN.

2. THE PEOPLE OF JAPAN WILL WILLINGLY ACCEPT THIS SUPPLEMENTAL YEN CURRENCY AS OF EQUAL VALUE TO REGULAR YEN CURRENCY AND INTERCHANGEABLE WITH IT WITHOUT LIMITATION.

3. ALL BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS, POST OFFICES AND ALL OTHER GOVERNMENT AGENCIES WILL EXCHANGE ONE CURRENCY FOR THE OTHER UPON DEMAND.

4. ALL MILITARY AND OCCUPATIONAL CURRENCIES WHICH HAVE BEEN ISSUED BY THE JAPANESE GOVERNMENT, ARMY, OR NAVY ARE VOID AND VALUELESS AND IT IS FORBIDDEN TO GIVE OR ACCEPT ANY OF THEM IN ANY TRANSACTION.

5. THE CIRCULATION OF UNITED STATES CURRENCY, THE CURRENCY OF ANY ALLIED POWER OR ANY OTHER FOREIGN CURRENCY AND THE DELIVERY OR ACCEPTANCE OF ANY OF THEM IN ANY TRANSACTION IS PROHIBITED.

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 0869

STATEMENT BY THE IMPERIAL JAPANESE

MINISTRY OF FINANCE

September 16, 1945

1. The Allied Occupation Forces will use Supplemental Yen Currency, marked "B", and regular yen currency issued by the Bank of Japan, State Notes and Coin.

2. The People of Japan will Willingly Accept this Supplemental Yen Currency as of equal value to regular yen currency and Interchangeable with it without limitation.

3. All Banks and Other Financial Institutions, Post Offices and all other Government agencies will exchange one currency for the other upon demand.

4. All Military and Occupational Currencies which have been issued by the Japanese Government, Army, or Navy are void and valueless and it is forbidden to give or accept any of them in any transaction.

5. The circulation of united states currency, the currency of any Allied Power or any other Foreign Currency and the delivery or acceptance of any of them in any transaction is prohibited.

裏面白紙

0000 0870
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

STATEMENT BY THE IMPERIAL JAPANESE

MINISTRY OF FINANCE

September 16, 1945

1. The Allied Occupation Forces will use Supplemental Yen Currency, marked "B", and regular yen currency issued by the Bank of Japan, State Notes and Coin.

2. The People of Japan will Willingly Accept this Supplemental Yen Currency as of equal value to regular yen currency and Interchangeable with it without limitation.

3. All Banks and Other Financial Institutions, Post Offices and all other Government agencies will exchange one currency for the other upon demand.

4. All Military and Occupational Currencies which have been issued by the Japanese Government, Army, or Navy are void and valueless and it is forbidden to give or accept any of them in any transaction.

5. The circulation of united states currency, the currency of any Allied Power or any other Foreign Currency and the delivery or acceptance of any of them in any transaction is prohibited.

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

STATEMENT BY THE IMPERIAL JAPANESE
MINISTRY OF FINANCE

September 16, 1945

1. The Allied Occupation Forces will use Supplemental Yen Currency, marked "B", and regular yen currency issued by the Bank of Japan, State Notes and Coin.

2. The People of Japan will Willingly Accept this Supplemental Yen Currency as of equal value to regular yen currency and Interchangeable with it without limitation.

3. All Banks and Other Financial Institutions, Post Offices and all other Government agencies will exchange one currency for the other upon demand.

4. All Military and Occupational Currencies which have been issued by the Japanese Government, Army, or Navy are void and valueless and it is forbidden to give or accept any of them in any transaction.

5. The circulation of united states currency, the currency of any Allied Power or any other Foreign Currency and the delivery or acceptance of any of them in any transaction is prohibited.

29

裏面白紙

0000 0872
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

蔵外為甲第五〇號

昭和二十年九月二十九日

大蔵省外資局長　久　保　文　蔵

銀行　御中

米國通貨其ノ他一切ノ外國通貨買取禁止ノ件

首題ノ件ニ關シテハ曩ニ通知所ノ處本件ニ關シテハ聯合國側ヨリノ指令モアリタルニ就テハ彌々其旨ニ嚴重ニ實行相成度

尚之ガ買取方必要スルモノアルトキハ其ノ年月日、場所、金額及相手方ノ住所、職業、氏名等ヲ詳細ニ大蔵省外資局宛直接至急通報相成度

右及通牒候也

追而本件ハ貴行各支店、出張所ニ對シ周知方至急御取計相成度

裏面白紙

20.10.13
勅578

6

○昭和二十年勅令第五百四十二号「ポツダム」宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル勅令ニ関スル件ニ基ク金、銀又ハ白金ノ地金又ハ合金ノ輸入ノ制限又ハ禁止等ニ関スル件

昭和二十年十月十三日

勅令第五百七十八号

第一條　大蔵大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ左ニ掲グル行為ヲ禁止又ハ制限スルコトヲ得

一、金ノ地金又ハ合金ノ輸入

二、銀又ハ白金ノ地金又ハ合金ノ輸出又ハ輸入

前項又ハ外国為替管理法第一條ノ規定ニ違反シテ為サレタル行為ハ之ヲ無効トス

第二條　大蔵大臣ハ必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徴シ又ハ当該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨検シ帳簿

31

書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得
外国為替管理法第五條第二項及昭和十六年勅令第四百八十三号ノ規定ハ本令ニ基キテ発スル命令ノ違反事件ニ付之ヲ準用ス
第三條　左ノ各号ノ一ニ該当スル者ハ三年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ一萬円以下ノ罰金ニ處ス但シ当該行為ノ目的物ノ價額ノ三倍ガ一萬円ヲ超ユルトキハ罰金ハ当該價額ノ三倍以下トス
一、第一條第一項ノ規定ニ基キテ発スル命令ヲ以テ規定スル行為ノ禁止又ハ制限ニ違反シタル者
二、第一條第二項ノ規定ニ基キテ発スル命令ニ違反シ金ノ地金又ハ合金ヲ輸入セムトシタル者及銀又ハ白金ノ地金又ハ合金ヲ輸出スル目的ヲ以テ取得シタル者又ハ輸入セムトシタル者

大藏省發表

年　月　日

一般大藏省ニ於テハ郵便貯金通帳ノ輸入並ニ払戻ニ関シ左ニ該当スル場合ハ外国為替管理関係法令ノ制限ヲ緩和スルコトトナツタ。
之ニ関スル詳細ハ　年　月　日官報所載大藏省告示ヲ参照セラレタイ。

一、左ニ掲グル郵便貯金通帳ノ輸入
(1) 内地ニ於テ発行セラレタル郵便貯金通帳
(2) 朝鮮臺湾及関東州ニ於テ発行セラレタル郵便貯金通帳
(3) 北支委託貯金通帳

二、左ニ掲グル郵便貯金通帳ノ払戻、但シ一家族一月五百圓以下ノ制限ガ附セラレル

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
00000 01875

三、前條ノ規定ニ基キテ発スル命令ニ違反シ報告ヲ為サズ若ハ虚偽ノ報告ヲ為シ又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件検査ヲ拒ミ若ハ帳簿書類ノ匿蔽、不實ノ記入其ノ他ノ方法ニ依リ検査ヲ妨ゲタル者

四、本令ニ基キテ発スル命令ニ依リ提出スル許可ノ申請書其ノ他ノ書類ニ虚偽ノ記載ヲ為シタル者

第四條 法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ従業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ関シテ前條ノ違反行為ヲ為シタルトキハ行為者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ対シ亦前條ノ罰金刑ヲ科ス

第五條 本令及外国為替管理法ノ適用ニ付テハ本州、北海道、四国、九州及其ノ附属島嶼以外ノ地域ハ之ヲ外国トス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(1) 朝鮮、台湾及関東州ニ於テ発行セラレタル
郵便貯金通帳

(2) 北支蒙疆貯金通帳

大蔵省令第九十八號

昭和二十年勅令第五百七十八号ニ基キ昭和二十年大蔵省令第八十八號中左ノ通改正ス

昭和二十年十一月二十四日

大蔵大臣 子爵 渋澤敬三

第二條ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

第二條ノ二 大蔵大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ営業ヲ行フ外国人若ハ外国法人又ハ営業ヲ行フ本邦法人ニシテ左ニ掲グルモノヲ相手方トシテ金融上、商業上其ノ他営業上ノ契約ヲ為スコトヲ得ズ

一、外国人又ハ外国法人ガ資本金ノ二分ノ一以上ヲ占ムルモノ

昭和二十年九月二十四日以後本令施行前ニ為サレタル第一條第一項又ハ外国為替管理法第一條ニ規定スル行為ハ之ヲ無効トス但シ本令施行後二月内ニ大蔵大臣ノ承認ヲ受ケル場合ハ此ノ限リニ在ラズ

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

二、外国人ハ外国法人ガ前號以外ノ関係ニ於テ経営ヲ支配スルモノ

第六條中「又ハ第二條ノ取引」ヲ「第二條ノ取引又ハ第二條ニノ契約」ニ改ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

12

大日本帝國政府

OFFICE OF THE SUPREME COMMANDER
FOR THE ALLIED POWERS

AG 091.3 (22 Sep 45)ESS

APO 500
22 September 1945

MEMORANDUM FOR: The Imperial Japanese Government.

THROUGH : Central Liaison Office, Tokyo.

SUBJECT : Controls over exports and imports of gold, silver, Securities and financial instruments.

1. The Imperial Japanese Government will immediately make such amendments to its laws, and will take such other action as may be required, to prevent and prohibit, except pursuant to the permission of the Ministry of Finance, the exportation or withdrawal from Japan to any foreign country, or the importation into Japan from any foreign country, of any of the following:

(a) Gold or silver coin;

(b) Gold, silver or platinum bullion or alloy thereof in bullion form;

(c) Currency and securities;

(d) Checks, drafts, bills of exchange, promissory notes, payment instructions, transfer orders, or other financial instruments;

(e) Powers of attorney, proxies, or other authorizations or instructions to effect financial or property transactions within or outside of Japan;

(f) Any other evidence of indebtedness or evidence of ownership of property not specifically enumerated above.

549 85

大日本帝國政府

AG 091.3 (22 Sep 45)ESS APO 500 cont'd.

2. No exportation or importation specified in the foregoing paragraph will be permitted by the Ministry of Finance without the prior approval of this Headquarters.

3. Six copies of the applicable laws, amended to comply with the provisions of the foregoing, shall be furnished to this Headquarters. Such copies shall contain the English and Japanese texts.

4. An acknowledgment of this directive is requested.

FOR THE SUPREME COMMANDER:

HAROLD FAIR,
Lt Colonel, A. G. D.,
Asst. Adjutant General.

assistant

Lieutenant

裏面白紙

0000 0880
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

大藏省令第八十八號

外國爲替管理法第一條及昭和二十年勅令第五百七十八号金、銀若ハ白金ノ地金又ハ合金ノ輸入ノ制限又ハ禁止等ニ関スル件第一條ノ規定ニ依リ金、銀、有價証券等ノ輸出入等ニ関スル金融取引ノ取締ニ関シ左ノ通リ定ム

昭和二十年十月十五日

大藏大臣子爵　澁澤敬三

第一條　大藏大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ左ニ掲グルモノヲ輸出又ハ輸入スルコトヲ得ズ

一、金貨又ハ銀貨

二、金、銀若ハ白金ノ地金又ハ此等ノモノノ合金

三、通貨又ハ有價証券

四、小切手、送金手形、爲替手形、約束手形、支拂指図書送金指図書其ノ他ノ金融上ノ諸証書

五、本邦ノ内外ニ於ケル金融上又ハ財産上ノ取引ニ関スル委任

状又ハ代理权其ノ他ノ权限ヲ授與スベキ証書若ハ指図書

六 其ノ他前各號ニ掲ゲサル債務証書又ハ財産权ヲ証スル証書

第二條 大蔵大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ左ニ掲グル取引ヲ爲スコトヲ得ズ 但シ前條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限リニ在ラズ

一、本邦居住者ガ直接間接ニ全部又ハ一部ヲ所有又ハ管理スル在外財産

二、昭和十六年十二月×日以降ニ於テ外国居住者ガ直接又ハ間接ニ全部又ハ一部ヲ所有又ハ管理スル本邦内ニ在ル財産

三、外國爲替取引

第三條 本令ニ於テ取引トハ一切ノ財産ノ賣買、取得、讓渡、交換、持出、處分(原状変更ヲ含ム)、輸出若ハ輸入、一切ノ財産ニ関スル权利、权限若ハ特权ノ行使ヲ謂フ

第四條 本令ニ於テ在外財産トハ左ニ掲グルモノヲ謂フ

一、外国ニ在ル一切ノ財産

二、外国居住者ノ負擔トナル一切ノ債权、請求权、銀行預金其ノ他ノ預金又ハ信用取引

三、外国ニ在ル事業、營業又ハ此等ノモノニ対スル出資

四、一切ノ外国居住者ニ依リ發行セラレ又ハ其ノ者ノ債務トナルベキ一切ノ有價証券、小切手、諸手形、受領証、保險証券其ノ他所有权又ハ債務ヲ証スル証書

五、一切ノ外国ノ著作权、特許权、商標权又ハ此等ノモノニ関スル一切ノ契約書又ハ許可書

六、日本銀行券、貨幣(金貨ヲ除ク)政府ノ發行スル小額紙幣、臨時補助通貨又乃号円表示補助通貨以外ノ一切ノ通貨

七、其ノ他前各号ニ準ズルモノ

X

第五條　本令ニ於テ外国為替取引トハ一切ノ外国通貨ヲ含ム凡テノ取引一切ノ外国ヘノ若ハ外国ヨリノ支払若ハ譲渡、外貨表示ノ一切ノ信用取引若ハ債務ノ弁済、一切ノ外国通貨ノ売買、譲渡、若ハ其ノ他ノ商取引、外貨表示タルト否トヲ問ハズ本邦居住者ト外国居住者トノ間ノ一切ノ金融上若ハ財産上ノ取引及本邦居住者ガ外国居住者ニ対シ負擔セル若ハ外国居住者ガ本邦居住者ニ対シ負擔セル一切ノ債務ヲ含ム凡テノ取引其ノ他之ニ準スルモノヲ謂フ

第六條　第一條ノ輸出若ハ輸入又ハ第二條ノ取引又ハ第三條ノ所定契約ヲ為スニ付許可ヲ受ケントスル者ハ外国為替管理法施行規則附属書類ノ書式ニ準ジ許可申請書ヲ提出スベシ

第七條　大蔵大臣ハ必要アリト認ムルトキハ事項又ハ人ヲ指定シテ本令ニ定ムル取引ノ制限ヲ免除スルコトヲ得

前条ノ規定ニ依リ事項又ハ人ヲ指定シテ本令ニ定ムル

取引ノ制限ヲ免除シタル場合ニ於テ大蔵大臣必要アリト認ムルトキハ之ヲ告示ス其ノ廃止又ハ変更ヲ為シタル場合亦同ジ

第八條 大蔵大臣ハ必要アリト認ムルトキハ事項又ハ人ヲ指定シテ報告ヲ徴スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ事項又ハ人ヲ指定シテ報告ヲ徴シタル場合ニハ大蔵大臣ハ必要アリト認ムルトキハ之ヲ告示ス其ノ廃止又ハ変更ヲ為シタル場合亦同ジ

第九條 外国為替管理法第五條第二項ノ規定ニ依リ準用シタル関税法第八十×條ノ規定ニ依リ携帯スベキ証票ハ大蔵省監督官及大蔵省監督官補ニ在リテハ外国為替管理法施行規則附属様式第二號ニ依ル

外国為替管理法第五條第二項ノ規定ニ依ル犯則事件ノ調査ニ付テハ関税法施行規則ノ規定ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

0000 0884

-8

大藏省告示第三百六十八號

外國爲替管理法施行規則第九十四條第一項ノ規定ニ依リ同規則ニ定ムル取引若ハ行爲又ハ同規則ノ規定ニ依リ命ゼラレタル取引若ハ行爲ノ許可ヲ免除シタル一切ノ大藏省告示ハ之ヲ廢止ス

昭和二十年十月十五日

大藏大臣 子爵 澁澤敬三

41

昭和二十年九月二十六日 朝刊

金、銀、證券等の資産

輸出入、嚴に管理

最高司令官 金融の二命令を手交

[illegible]

以上の如き資産の輸出入は大藏省の許可及び最高司令官の事前承認なくしては許可されない

[illegible]

爲替管理法

早急に改正

[illegible]

-8

大藏省告示第三百六十八號

外國爲替管理法施行規則第九十四條第一項ノ規定ニ依リ同規則ニ定ムル取引若ハ行爲又ハ同規則ノ規定ニ依リ命ゼラレタル取引若ハ行爲ノ制限ヲ免除シタル一切ノ大藏省告示ハ之ヲ廢止ス

昭和二十年十月十五日

大藏大臣 子爵 澁澤敬三

41

昭和二十年九月二十六日 朝刊

金、銀、證券等の資産
輸出入、嚴に管理

最高司令官 金融の二命令を手交

爲替管理法 早急に改正

[illegible]

露光量違いにより重複撮影

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

0000 0885

大藏省發表

昭和二十年十月十五日發表

本日金、銀又ハ白金ノ取引等取締ニ関スル勅令及金、銀又ハ白金ノ地金又ハ合金ノ輸入ノ制限又ハ禁止等ニ関スル勅令ノ並金銀、有價証券等ノ輸出入等ニ関スル金融取引ノ取締等ニ関シ大藏省令ガ公布セラレタ

其ノ内容ハ概ネ次ノ通リデアルガ取引ニ際シ疑問ノアル場合ニハ事前ニ最寄日本銀行等ニ付テ充分確メタル上実行スル様取計ハレタイ

新ニ取締ノ對象トナツタ主ナ事項ハ次ノ通リデアル

1. 金地金又ハ銀地金ノ輸入
2. 銀又ハ白金ノ地金又ハ合金ノ輸出入
3. 証券財産权ヲ証スル証書、代理权授與ノ書面其ノ他金融上ノ諸証書等ノ輸出入
4. 在外財産ノ處分
5. 昭和十六年十二月七日以前ニ於テ外國居住者ガ所有又ハ

管理スル財産ニ関スル取引

6. 金銀貨等又ハ金銀地金ハ本邦内ニ於ケル保管、滅失、現状変更又ハ移動ヲ生ズル取引又ハ行為

但シ額面五十銭以下ノ日本政府発行ノ銀貨ハ取締ノ対象トナラナイ

昭和二十年九月二十四日以後令第ニ勅令ノ施行前ニ為サレタル取引又ハ行為ハ無効トスルコト勅令附則ニ規定セラレタ

但シ大蔵大臣ノ承認ヲ受ケレバ之ヲ有効トスルコトガ出来ル

従ッテ例ヘバ金ノ指定売買業者ノ取引、並ニ金ノ使用ニ関シ大蔵大臣ノ許可ヲ受ケタルモノノ使用ニ付テモ更メテ許可ヲ受ケルコトヲ要スルコト、ナッタ

三、朝鮮、台湾ノ如キ地域トノ取引ハ外国為替管理法施行規則ガ為替管理ノ取締上外国トシテ取扱ハレルコトトナリ従ッテ此等ノ地域トノ取引ニ対シテハ為替管理ノ施行規則ガ全面的ニ適用サレルコトトナッタ　一例ヲ挙ゲレ

ハ帝国銀行ガ東京ノ店ト京城ノ店トノ取引ノ如キモ右ノ
制限ヲ受ケルコトトナルノデアル
只従来外国為替管理法施行規則ニ依ル取引又ハ行為ノ制
限ヲ為ス際ニ出シタ一切ノ大蔵省告示ハ今回廃止セラレタカラ当
該取引又ハ行為ハ再ビ制限ヲ受ケルコトトナツタ
尚外国為替管理法施行規則及貿易為替管理規則ト
今回ノ省令トハ重復セル取締ニ付テハ申請手続ノ重復ヲ
避ケル様考慮スル予定デアル

9

勅令第六百五十五號（昭和二十二年十一月二十日）（十二月二十二日附）

~~昭和二十年勅令第五百四十二號ポツダム宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件ニ基ク外国人ノ所有シ又ハ支配スル商社ノ相手方トスル金融、商業又ハ事務上ノ契約ノ制限又ハ禁止ニ関スル件~~

昭和二十年勅令第五百七十八號中左ノ通改正ス

第一條第一項ニ左ノ一號ヲ加フ

三 営業ヲ行フ外国人若ハ外国法人又ハ営業ヲ行フ本邦法人ニシテ大蔵大臣ノ定ムルモノヲ相手方トスル金融上、商業上其ノ他営業上ノ契約

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

外國商社等ヲ相手方トスル契約ノ制限ニ関スル件

（昭和二十年十一月二十二日發表）

今回大藏省ニ於テハ聯合國最高司令部ノ指示ニ依リ外國商社等ヲ相手方トシテ金融上、商業上其ノ他営業上ノ契約ヲ爲スコトヲ取締ルコトトナリ右ニ関シ必要ナ勅令（昭和二十年勅令第五百七十八號）及大藏省令（昭和二十年大藏省令第八十八號）ノ改正ヲ爲シ明後二十四日ノ官報ヲ以テ公布スルコトトナッタ

爲替管理ニ関スル現行ノ法規ニ依ッテモ外國ニ在ル外國商社等ヲ相手方トスル金融上又ハ財産上ノ取引或ハ之等ノ商社等ノ本邦内ニ在ル財産ノ取引等ニ對シテハ既ニ取締ヲ行ッテ居タノデアルガ今回法令ノ改正ニ依リ外國商社等トノ契約自体ヲモ取締ルコトトナッタノデアル

今回ノ改正要旨並注意事項ヲ掲ゲルト次ノ通リデアル

一、契約ノ相手方ハ営業ヲ行フ外國人、外國法人又ハ外國系本邦

法人デアル從ッテ営業ヲ行ハザル外国人例ヘバ営利会社タル外国法人ニ勤務スル外国人ト当該法人ノ営業ニ関係ナキ事項ニ付キ契約スルトキ又ハ公益事業ヲ営ム外国法人ト契約スルトキ等ハ許可ヲ要シナイ

二、外国人ノ中ニハ朝鮮人、台湾人等モ含ミ又外国法人ノ中ニハ朝鮮、台湾等ニ本店ヲ有スル法人ヲ含ム

三、本契約ノ許可ニ就テハ処理ノ迅速ヲ期スル為原則トシテ該当者ヨリノ個々ノ申請ヲ俟タズ関係省協議ノ上大蔵省告示ニ依リ特定内容ノ契約ニ関シ一般的許可ヲ行フ方針デアル

四、本件ノ違反行為ハ他ノ一般ノ外国為替管理法規違反行為ト同ジク法定ノ處罰ヲ受クル外行為自体ガ無効トナルカラ外国人等ヲ相手方トスル契約ガ許可ヲ要スルカ否カニ付不審ノ点ガアルトキハ最寄日本銀行ニ問合ハサレタイ

6/10

藏外為第一五八号

昭和二十年十月十三日

各海運局長宛

大藏省外資局長

海運總局長官

上陸港ニ於ケル引揚本邦人ノ持帰金等規制ニ関スル件

引揚本邦人ノ持帰金ニ関シテハ差当リ左記要領ニ依リ取扱フコトト相成リタルニ付右御諒知ノ上之ガ実施上遺憾無キヲ期セラレ度

尚本措置ニ付テハ貴管下ノ各支所、出張所ニ対シテモ至急御連絡相煩度

一

記

一、持歸金ノ交換限度ハ一人當リ左ノ通トス但シ日銀券、鮮銀券及台銀券、~~満銀券、蒙銀券、聯銀券、儲備券、南発券及軍票~~ニ限ル

一般民（軍属ヲ含ム） 千円

軍人｛将校（見習士官及準士官ヲ含ム） 五百円
　　　下士官以下~~及軍属~~ 二百円トス

二、交換場所

上陸港ニ限定シ其ノ他ノ場所ニ於テハ交換ヲ行ハザルコト

三、交換取扱者

上陸港最寄ノ日本銀行本支店又ハ代理店（以下単ニ取扱機関ト称ス）トスルコト

海運局ハ交換ノ迅速円滑化ヲ図ル為豫メ当該取扱機関ト

[illegible]

テ上陸港ノ適当ナル場所ニ於テ要人員ヲ臨時派遣セシメ置クコト

四、現地通貨トノ交換率ハ

(イ)鮮銀、台銀、満銀、蒙銀、聯銀、南発ノ各券軍票ハ日本円ト等価トスルコト

~~(ロ)儲備券ハ一〇〇円ヲ以テ日本円十八円トスルコト~~

~~従ッテ現地通貨交換限度ニ付テ謂ハバ儲備券ノ場合ハ将校三千五百円、軍人中将校三千八百円、下士官兵三千円ナリトス~~

五、交換限度ヲ超過スル現地通貨ノ取扱

(イ)一応摘発シタル限度ヲ超過セル現地通貨ハ郵便貯金ニ付テハ所管海運局ノ儀ノ保管証ヲ本人ニ交付スルコト

註、保管証ノ様式ハ成ル可ク簡略ニシ控ヲ取リ置クコト

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

Other currency.

(ロ)右保管証ハ適宜前記取扱機関ヲシテ交付事務ヲ代行セシメ当該取扱機関ハ其ノ控ヲ保管シ置クコト

(ハ)本措置ニ依リ受ケ入レタル現地通貨ニ付テハ当該海運局ハ之ヲ取扱機関ヘノ保護預ケトシ該取扱機関ヨリ保護預リ証書ヲ受領スルコト

六、預金通帳、送金小切手其ノ他ノ証書及一切ノ証券並ニ一般ニ流通スル通貨以外ノ金ハ前項ニ準ジ保管スルコト

七、持帰金等ノ報告
当該取扱機関ハ左ニ掲グル事項ニ付遅滞無ク日本銀行本店ニ報告シ日本銀行本店ハ取扱店ヨリノ報告ヲ取リ纏メタル上毎週月曜日ニ之ヲ大蔵省外資局ニ報告スルコト

(イ)両替シタル現地通貨ノ通貨別合計
(ロ)限度ヲ超過シタル現地通貨ノ通貨別合計
(ハ)保管シタル証書又ハ証券

備考

一、本件実施ニ付テハ最寄取扱機関ト緊密ナル連繋ヲ保持セラレ度
尚引揚民ニ対シ当該上陸港ニ於テ適当ナル方法ニ依リ本措置ノ周知徹底方取計相成度

[illegible]

...LO. 4929 (RF)) 25 Sept.

Those who are ... and eligible of repatriatic to THE BONIN ISLANDS.

(Those w... mentioned in Memoranda ... 3793(RF), C.L.O. 4473(RF) and ... Memo AG014.33(26 Sep 46)GC, (SCAPIN-1221) are omitted from this list.)

Name Age & Sex	Race	Place & length of residence in the Bonin Ids.	War time activities & locations.	Present Residence	Reference
1. Setsuko Savory. 15 F.	Descent of American	Chichi-jima. 13 years.	No occupation.	c/o Samuel Savory, Taura-machi, Yokosuka.	A family member of Samuel Savory. (re. C.L.O. 3793 (RF))
2. Elsie Savory. 4 F.	"	Chichi-jima.	"	c/o Willie Savory, Yaguchidai, Nakaku, Yokohama.	Family members of Willie Savory. (Re. C.L.O.3793(RF))
3. Sebell Savory. 2 F.	"	"	"	"	"
4. Shelly Savory. 1 F.	"	"	"	c/o Wilson Savory, Midorigaoka, Yokohama.	A family member of Wilson Savory. (Re. CLO.3793(RF))
5. Emi Savory. 18F. (Jap.name, Setsu Kagawa)	"	Chichi-jima. 13 years.	"	c/o Jessie Webb, 7007, Minami-nerimamachi, Itabashiku, Tokyo.	

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

23

- 2 -

		[illegible]-jima. 5 years.	No occupation.	c/o Washington, Tauramachi, Tyo Yokosuka.	Family member of Petry Washington. (Re.CLO.3793(RF))
	"	Chichi-jima. 3 years.	"	"	"
...ngton.	"	Chichi-jima. 0	"	"	"
...gton.	Japanese	Chichi-jima. 0	"	c/o Herbert Washington, Negishimachi, Yokohama.	Wife of Herbert Washington. (Re.CLO. 3793(RF))
...uma Washington. 67 F.	"	Chichi-jima. 39 years.	"	c/o Charley Washington, Tauramachi, Yokosuka.	A family member of Charley Washington. (Re.CLO.3793 (RF))
...bu Oguma. 41 F.	Descent of British.	Chichi-jima. 40 years.	"	c/o Jessie Webb, 7007, 4chome, Nerimaminami-c.o, Itabashiku, Tokyo.	Presumed to be the same person as Nobu, daughter of Gorge Washington, in List C of CLO. 3793(RF).
...ei Oguma. ...M.	Japanese	Chichi-jima. 15 years.	Fisherman.	"	Husband of Nobu Oguma. Presumed to be the same person as Kumahei Kometa, mentioned in List C of CLO. 3793(RF).

原本不良

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 10898

寺11.

藏外爲第一六七號

昭和二十年十月十八日

大藏省外資局長

海運総局長官

各海運局長宛

上陸港ニ於ケル引揚邦人ノ持歸金等規制ニ関スル件

標記ノ件ニ関シ本月十二日附藏外爲第一五八號ニ依リ通牒セル處本通牒中「五、交換限度ヲ超過スル現地通貨ノ取扱」及「六、預金通帳、送金小切手其ノ他ノ証書類一切ノ証券並ニ一、ニ掲グル通貨以外ノモノノ取扱」ニ関シテハ当該上陸港海運局ニ於テ之ガ設営又ハ職員ノ派遣等充分協力セラレ度

尚本邦内ニ在ル朝鮮人及華人労務者ノ持歸金ニ付テハ一人

0000 0899
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

当リ現金千円ノ範囲内ニ於テ之ヲ認メ且ツ千円ヲ超ユル分ニ付テハ前記蔵外為第一五八号ニ依ル引揚邦人ノ持帰金等ノ規制ニ準ジ所管海運局名義ノ保管証ヲ本人ニ交付スルコトト相成リタルニ付右御了知ノ上之ガ取締上遺憾無キヲ期セラレ度

尚蔵外為第一五八号通牒ニ係ル携帯通貨ノ交換ハ政府ノ行フベキ操作ヲ指定金融機関ヲシテ行ハシムルモノニシテ損益ノ問題アラバ凡テ政府ニ於テ処理スルモノニ有之、為念

蔵外為第一六八号

昭和二十年十月十九日

大蔵省外資局長

海運総局長官

各海運局長宛

上陸港ニ於ケル引揚邦人ノ持帰金等規制ニ関スル件

標記ノ件ニ関シ十月十三日附蔵外為第一五八号ヲ以テ通牒致シタル処其ノ後聯合軍最高司令部ト連絡ノ結果左記通リ一部変更スルコトト相成リタルニ付右御諒知ノ上之ガ取締上遺憾ナキヲ期セラレ度

記

一、前記通牒(一)ノ中軍属ハ一般人ト同様ニ取扱ヒ交換限度

ヲ千円トスルコト

二、前記通牒一、ノ中~~[illegible]~~持歸金ハ日銀券、鮮銀券及台銀券ニ限ルコト

三、前記通牒四ノ(イ)ノ中「日銀券、滿銀、蒙銀、聯銀ノ各券及軍票」ヲ削リ(ロ)ヲ削除

~~[illegible]~~13

藏外為第一七二號

昭和二十年十月二十三日

大藏省外資局長

海運總局長官

各海運局長宛

上陸港ニ於ケル引揚邦人ノ持帰金等規制ニ関スル件

標記ニ引揚邦人ノ持帰金トシテ日銀券、鮮銀券及台銀券ヲ認メタル處今回更ニ滿洲國幣ヲ之ニ追加スルコトト相成リタルニ付右御了知ノ上可然御取計相成度

此段及通牒候也

追而交換率ハ日本円ト等價ニ有之右爲念申添候

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

13. Kazuo Oguma. 8 M.	Descent of British.	Chichi-jima.	No occupationl	c/o Kumahei Oguma.	First son of Kumahei Oguma.
14. Nihei Oguma. 4 M.	"	"	"	"	Second son of Kumahei Oguma.
15, Osao Furukata	Descent of American.	"	"	c/o Gembyaku Furukata, 7007 4chome, Nerima Minamicho, Itabashi-ku, Tokyo.	First son of Gembyaku & Celina, mentioned in List C of CLO.NO.3793 (RF).
16. Michiko Furukata. 14 F.	"	"	"	"	First daughter.
17. Hiroko Furukata. 12 F.	"	"	"	"	Second daughter
18. Shizue Furukata. 8 F.	"	"	"	"	Third daughter.
19. Morio Furukata. 6 M.	"	"	"	"	Second son.
20. Taketo Furukata. 2 M.	"	"	"	"	Third son.

裏面白紙

原本不良

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

26
14

藏外為第二〇一号

昭和二十年十月二十五日

大蔵省外資局長
海運総局長官

各海運局長宛

南洋群島、沖縄県又ハ樺太ヨリノ引揚邦人ノ郵便貯金通帳ノ携帯輸入ニ関スル件

昭和二十年十月十三日附藏外為第一五八号上陸港ニ於ケル引揚邦人ノ携帯金等規制ニ関スル件第六項ニ依リ引揚邦人ノ携帯セル郵便貯金通帳ハ海運局ニ於テ保管スルコトトナリ居レル処今般南洋群島、沖縄県又ハ樺太ヨリノ

0000 0903
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

引揚邦人ノ携帯セル郵便貯金通帳ニ付テハ右通牒ニ拘ラズ之ガ輸入ヲ認ムルコトト相成リタルニ付右ニ付了知ノ上可然御取計相成度
追而既ニ貴局ニ於テ保管中ノ右地域ヨリノ引揚邦人ノ携帯輸入セル郵便貯金通帳ハ本人ニ返還相成支障無之右為念申添候

15

蔵外第二六二号
昭和二十年十月十八日

大蔵省外資局長 久保文藏

銀行
御中

引揚邦人ノ持帰金ニ對スル外國為替取引等ニ関スル件

客月二十七日附藏外為第一五一號「外國為替取引停止方ニ関スル件」但書ニ依リ一般引揚邦人ニ對シテハ差当リ壹千円ノ範囲内ニ於テ外國為替取引ニ應ズルモ支障無之旨通牒致置處引揚邦人ノ持歸金ニ付テハ一般人タルト否トヲ問ハズ總テ円系現地通貨ハ上陸港ニ於テノミ政府ガ両替ヲ行ヒ其ノ他ノ通貨並証券及証書類ハ当該上陸港ノ海運

局ニ於テ保管シ置クコトト相成リタルニ付当省ヨリ之ニ関シ
何分ノ指示アル迄之ガ取引ヲ中止セラレ度
尚本邦内ニ在ル朝鮮人及華人労務者ニ付テハ一人当リ現金
千円ノ範囲内ニ於テ之ヲ認ムルコトト相成リタルニ付テハ
右限度内ニ於ケル鮮銀券等ノ両替ハ右引揚者タル
コトヲ確認シタル場合ニ銀行及顧客ノ双方共許可並報告ヲ要セザルコトト
致シタルニ付御了知相成度
追而従来為替銀行ノ取得セル包括許可ハ前記通牒
（蔵外為第一五一號）ニ依リ当然失効セルモノト承知セ
ラレ度
尚従来ノ割当資金使用状況報告ハ之ヲ廃止シ爾今
之ガ提出ノ要無キニ付右併而御了知相成度

27/16

蔵外為第一〇一號
昭和二十年十月十九日

銀行
御中

大蔵省外資局長

朝鮮人及華人労務者ノ持歸金ノ両替ニ関スル件

本月十八日附蔵外為第一六六號（通牒）ヲ以テ本邦内ニ在ル朝鮮人
及華人労務者ノ持歸金ノ両替ニ付テハ千円ノ範囲内ニ於テハ
銀行及顧客ノ双方共許可並報告ヲ要セザルコトト致シタル
處今回此等外國人ノ持歸金ニ付テハ両替ヲ認メザルコ
トト相成リタルニ付右御諒知相成度

25
17

大日本帝國政府

二八、六、二七
終外方 一五一 臺灣銀行宛

外国為替取引停止方ニ関スル件

当局ヨリ何分ノ指示アル迄ハ外国為替其ノ他之ニ準スル取引ヲ停止相成度

但シ一般取引揚未邦人ニ対スル差当リ一千円ノ範囲内ニ於テ之ニ応スルモ支障無之

右此段及御通牒候也

（編定規格B5）

61

18

大日本帝國政府

二〇、九、二一 蔵外管八三〇二号

台湾銀行宛

南発券ノ買取ニ関スル件

進駐米軍将兵ノ所持ニ係ル南発券ノ買取ニ付テハ

南発券ノ買取ニ付包括許可ヲ取得シ居ルモノトスルモ

拘ラズ個別的ニ其ノ都度許可ヲ要スルコトトセルニ付

右御了知ノ上可然処理相成度

(國定規格B列…)

~~285~~ 19

大日本帝國政府

二〇、一〇、一九 発外局一七〇

各海運局長宛

停泊中ノ新規機帆船ノ監理方ノ件

一〇、一三附司令部指令第一五八号ノ取扱ニ準ナスヘキ（照ス）ニテ

通達スト

63

~~二十七~~ 20

大日本帝國政府

二〇、一〇、一八 乾外務一六五号

内務省宛

鮮人輸送ノ取扱方ニ関スル件

本日十八日附乾外第三〇二号ニ依ル取扱ハ鮮人輸送ニ

総テ之ヲ取消ス

尚本邦内ニ在ル鮮人ハ華人労務者ノ輸送ニ併セ一人当リ

現金千円ノ範囲内ニ於テ之ヲ携行セシム

右ハ内地ニ於ケル鮮銀券ノ内地ニ於ケル携行其ノ他制限

ヲ考慮ニ入レ許可セラレ度

20.11.1
告示371

21

大藏省告示第三百七十一号

左ニ掲グル場合ニ於テハ外国為替管理法施行規則、貿易為替管理規則又ハ昭和二十年大藏省令第八十八号ノ規定ニ依ル制限並ニ報告ヲ免除ス

昭和二十年十一月一日

大藏大臣 子爵 澁澤敬三

一、外地ヨリ引揚グル本邦人ガ日本銀行券、朝鮮銀行券、台湾銀行券又ハ満洲中央銀行券ヲ携帯輸入スルトキ、但シ此等ノ通貨ヲ通ジ一人ニ付左ノ金額ヲ限度トス

一般人（軍属ヲ含ム） 一、〇〇〇円相当額

軍人 将校（見習士官及準士官ヲ含ム） 五〇〇円相当額

下士官以下 二〇〇円相当額

~~二、前号ニ依リ携帯輸入シタル朝鮮銀行券、台湾銀行券、本~~

満洲中央銀行券ヲ上陸港ニ於テ日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ヲ相手方トシテ両替スルトキ

三、本邦ヨリ引揚グル朝鮮人、中華民国人等ガ一人ニ付一、〇〇〇円相当額以下ノ通貨ヲ携帯輸出スルトキ

四、左ニ掲グル條件ヲ具備スル輸入手形ノ支払ヲ為ストキ

(1) 当該手形ガ振出地ニ於テ買取又ハ割引済ナルコト

(2) 当該手形ノ金額ガ本邦通貨ヲ以テ表示セラレタルモノナルコト

(3) 当該手形ノ附属貨物ガ昭和二十年九月二十三日以前ニ輸入済ナルコト

(4) 当該手形ノ決済ニ付昭和二十年九月二十三日以前ニ貿易為替管理規則ニ依ル許可取得済ナルコト

五、南洋群島、樺太又ハ沖縄県ヨリ引揚グル本邦人ガ中央政府発行ノ郵便貯金通帳(軍事郵便貯金通帳ヲ除ク)

ノ携帯輸入ヲ為ストキ

六、昭和二十年九月二十三日以前ニ本邦内ニ持帰リタル朝鮮銀行券、台湾銀行券又ハ満洲中央銀行券ヲ日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ヲ相手方トシテ両替スルトキ但シ一人ニ付一、〇〇〇円相当額ヲ限度トス

七、日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ガ第二号又ハ前号ニ依ル朝鮮銀行券、台湾銀行券又ハ満洲中央銀行券ノ両替ヲ為ストキ

八、金融機関ガ聯合軍将兵等ヨリ両替ニ依リ取得シタル本邦通貨ヲ政府補償勘定ニ売却スルトキ

大藏省発表（昭和二十年十月三十日）

大藏省ニ於テハ朝鮮、台湾又ハ満洲等カラ引揚ゲル本邦人ノ携帯スル通貨ノ輸入其ノ他左ニ揭ゲル為替関係ノ取引又ハ行為ニ付テハ外国為替管理法施行規則、貿易為替管理規則ノ昭和二十年大藏省令第八十八号ニ規定スル制限並ニ報告義務ヲ免除スルコトトシ明日ノ官報ヲ以テ告示スルコトトナッタ、

一、外国ヨリノ引揚邦人ガ日本銀行券、朝鮮銀行券、台湾銀行券又ハ満洲中央銀行券ヲ携帯輸入スルトキ　但シ此等ノ通貨ヲ通ジ一人ニ付左ノ金額ヲ限度トスル

一般人（軍属ヲ含ム）		千円相当額
軍人	将校（見習士官及準士官ヲ含ム）	五百円相当額
	下士官以下	二百円相当額

二、前号ニ依リ携帯輸入シタル朝鮮銀行券、台湾銀行券

又ハ滿洲中央銀行券ヲ上陸港ニ於テ日本銀行ノ本支店
又ハ代理店ヲ相手方トシテ両替スルトキ

三、本邦ヨリノ引揚朝鮮人、中華民国人等ガ一人ニ付千円
相当額以下ノ通貨ヲ携帯輸出スルトキ

四、左ノ各号ニ掲グル條件ヲ備ヘタル輸入手形ノ支拂ヲ為
ストキ

(1) 当該手形ガ振出地ニ於テ買取リ又ハ割引済ナルコト

(2) 当該手形ノ金額ガ本邦通貨ヲ以テ表示セラレタル
モノナルコト

(3) 当該手形ノ附属貨物ガ昭和二十年九月二十三日以前ニ
輸入済ナルコト

(4) 当該手形ノ決済ニ付昭和二十年九月二十三日以前ニ
貿易為替管理規則ニ依ル許可取得済ナルコト

五、南洋群島、樺太又ハ沖縄縣ヨリノ引揚邦人ガ日本政府
発行ノ郵便貯金通帳（軍事郵便貯金通帳ヲ除ク）ノ
携帯輸入ヲ為ストキ

六、昭和二十年九月二十三日以前ニ本邦内ニ持歸リタル朝
鮮銀行券、台湾銀行券又ハ滿洲中央銀行券ヲ日本銀
行本支店又ハ同行代理店ヲ相手方トシテ両替スルトキ
但シ一人ニ付千円相当額ヲ限度トス

七、日本銀行ノ本支店又ハ代理店ガ第二号又ハ前号ニ依ル
朝鮮銀行券、台湾銀行券又ハ滿洲中央銀行券ノ両
替ヲ為ストキ

八、金融機関ガ聯合軍将兵等ヨリ両替ニ依リ取得シタル
米口通貨ヲ政府補償勘定ニ賣却スルトキ

0000 0914
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

General License No. 2

1

大藏省告示第三八五號

左ニ掲グル場合ニ於テハ當該行為ノ當事者ニ對シ外國為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大藏省令第八十八號ノ規定ニ依ル制限並ニ報告ヲ免除ス

昭和二十年十一月十七日

大藏大臣 子爵 澁澤 敬三

一、外國ニ本店ヲ有スル會社等ガ其ノ本邦所在ノ支店又ハ代理店等ニ於テ左ニ掲グル行為ヲ為ストキ 但シ昭和二十年大藏省令第七十八號特定國財産等ノ保全ニ關スル件ノ適用ヲ受クル者ニ依リ直接又ハ間接ニ全部又ハ一部ヲ所有又ハ管理セラレ又ハ政府ノ命ニ依リ

Exchange Restriction Partially Alleviated

Finance Ministry Announces Easing of Control Measures On November 1

The exchange control restrictions were partially lifted beginning November 1, according to an announcement issued by the Finance Ministry on Thursday.

Restrictions will be waived and reports to the Finance Ministry on exchange deals will be unnecessary according to the new announcement in the following cases:

1. Japanese residents abroad possessing notes issued by the Bank of Japan, Bank of Chosen, Bank of Taiwan or Central Bank of Manchoukuo, will be permitted to bring back such notes to the extent of an equivalent of ¥1,000 in cases of general public, ¥500 in case of military officers and ¥200 in case of non-commissioned officers and soldiers. Such notes issued by the Bank of Chosen, Bank of Taiwan and Central Bank of Manchoukuo are to be exchanged at the branches or agencies of the Bank of Japan at the ports of landing.

2. Koreans and Chinese leaving Japan for home will be allowed to take with them Japanese currency up to the limit of ¥1,000 for each person.

3. No restriction will be made in payment of import notes (1) which are purchased or discounted at the places of issue, (2) when they are made out in Japanese currency, (3) when supplementary documents to such notes are imported before September 23, 1945, (4) when the permit according to the Foreign Trade Exchange Control Regulations was obtained for the settlement of the said note before September 23, 1945.

4. No restriction will be made when Japanese residents in Southern islands, Karafuto or Okinawa bring home postal savings passbooks issued by the Japanese Government (excepting Military Postal Savings passbooks).

5. When the notes issued by the Bank of Chosen, Bank of Taiwan or the Central Bank of Manchoukuo which were brought into Japan before September 23, 1945 are exchanged at the Bank of Japan or its branches and agencies, to the extent of an equivalent to ¥1,000.

6. When the Bank or its branches or agencies exchange the notes issued by the Bank of Chosen, Bank of Taiwan or Central Bank of Manchoukuo cacording to the above No. 1 and 5 items.

7. When banking institutions sell to the compensation accounts of the Government the Amerlian currency obtained by exchanging with the officers and men of the Allied Occupation Forces.

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 0915

閉鎖セラレタル支店又ハ代理店等ニ於テ為ス場合ヲ除ク

(1) 昭和二十年九月二十三日以前ニ當該支店又ハ代理店等ニ於テ義務ヲ生ジタル正常ナル俸給、給與、税金其ノ他ノ諸經費ノ支拂

(2) 昭和二十年九月二十四日以後ニ當該支店又ハ代理店等ノ財産ノ維持又ハ保全ノ為ニ要スル費用ノ支拂

(3) 昭和二十年九月二十三日以前ノ取引ニ因リ生ジタル當該支店又ハ代理店等ノ債務ノ支払又ハ債権ノ取立

(4) 前三号ノ支拂又ハ取立ノ為必要ナル當該支店又ハ代理店等ノ為ス本邦所在ノ金融機関ヨリノ預金ノ払出又ハ預入

二、外国ニ本店ヲ有スル會社等ガ其ノ本邦所在ノ支店又ハ代理店等ニ於テ其ノ外国ニ於テ勤務スル職員ノ本邦内ニ在ル家族ニ對シ諸給與ノ支拂ヲ為ストキ又ハ本邦ニ本店ヲ有スル會社等ガ其ノ外國ニ於テ勤務スル職員ノ本邦内ニ在ル家族ニ対シ諸給與ノ支拂ヲ為ストキ但シ左ノ條件ヲ具備スル場合ニ限ル

(1) 諸給與ノ外国ト本邦トニ於ケル分割支拂ノ区分ガ昭和二十年九月二十三日以前ニ取極メラレ居ルコト

(2) 當該職員ガ昭和二十年大蔵省令第七十八号特定國財産等ノ保全ニ関スル件ノ適用ヲ受クル者及政府ノ命ニ依リ閉鎖セラレタル會

0000 0916
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

社等ノ職員ニ非ザルコト

(3) 昭和二十年八月十五日以後本邦ニ送金セラレタル資金ニ依リ支払ハルルモノニ非ザルコト

大蔵省発表（昭和二十年十二月十六日）

大蔵省ニ於テハ左ノ場合ハ外国為替管理法施行規則及昭和二十年大蔵省令第八十八号ニ規定シタ制限並報告義務ヲ免除スルコトトシ明十七日ノ官報ヲ以テ之ヲ告示スルコトトナッタ

一、外国ニ本店ヲ有スル會社ガ其ノ本邦所在支店又ハ代理店ニ於テ左ノ支払ヲ為ストキ但シ昭和二十年大蔵省令第七十八号特定国財産等ノ保全ニ関スル件ノ適用ヲ受ケル者ニ依ッテ直接又ハ間接ニ全部又ハ一部ヲ所有又ハ管理サレ又ハ政府ノ命令ニ依ッテ閉鎖サレタ支店又ハ代理店等ニ於テ為ス場合ハ除外サレル

(1) 昭和二十年九月二十三日以前ニ右支店又ハ代理店等ニ於テ義務ヲ生ジタ正常ナル俸給、給与、税金

其ノ他ノ諸經費ノ支拂ノ

(2) 同年九月二十四日以後ニ右支店又ハ代理店等ニ於テ為ス其ノ財産ノ維持又ハ保全ノ為ニ必要ナル費用ノ支拂

(3) 同年九月二十三日以前ノ取引ニ因ツテ生ジタル支店又ハ代理店等ノ債務ノ支拂又ハ債權ノ取立

(4) 前三号ノ取引ニ伴ツテ必要ナル範囲ニ於テ支店又ハ代理店等ガ為ス本邦内ニ在ル金融機関カラノ預金引出又ハ預金ノ預入

六、外国ニ本店ヲ有スル會社等ノ本邦内ニ在ル支店若ハ代理店又ハ本邦ニ本店ヲ有スル會社等ガ其ノ外国ニ於テ勤務スル職員ノ本邦内ニ在ル家族ニ対シテ諸給與ノ支拂ヲ為ストキ但シ左ノ條件ヲ具備シテ居ル場合ニ限ル

(1) 諸給與ヲ外国ト本邦トニ於テ分割シテ支拂フ区分ガ昭和二十年九月二十三日以前ニ取極メラレテ居ルコト

(2) 当該ノ職員ガ同年大蔵省令第七十八号ノ特定国財産等ノ保全ニ関スル件ノ適用ヲ受ケル者又ハ政府ノ命令ニ依ツテ閉鎖サレタ會社等ノ職員ニ非ザルコト

(3) 諸給與ノ支拂資金ガ同年八月十五日以後ニ於テ本邦ヘ送金サレタルモノニ非ザルコト

尚大蔵省ニ於テハ右ニ関聯シテ外国ニ本店ヲ有スル事業會社ノ内地ニ在ル工場ガ従来食糧品等生活必需品ノ生産ヲ為シ居ル場合ニ於テ将来モ引續キ其ノ操業ヲ希望スルトキ又ハ内地ニ在ル支店ノ有スル手持商品等ヲ處分セントスルトキハ

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

本社等ノ名称、本支店ノ所在地、資本金額及事業内容等ノ詳細ヲ外資局為替課迄申出デルコトヲ希望シテ居ル

~~25~~ 23

蔵外為第二二六號

昭和二十二年十一月十二日

大蔵省外資局長

海運総局長殿

各海運局長宛

北支ヨリノ引揚邦人ノ所持セル送金領証ノ額面、持帰現金トノ合計一、〇〇〇円以内ナルトキハ保管ノ必要無之、右範囲内ニ於テハ之ガ輸入並内地ニ於ケル支払ノ受領ニ付据置管理法令上ノ許可ヲ要セザルコトト致シタルニ付右御了知ノ上関係引揚邦人ニ周知方御取計相成度

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 0919

昭和二十年十一月十三日

大藏省外資局長

橫濱正金銀行頭取席
總務部長宛

北支ヨリノ引揚邦人ノ持歸金ニ関スル件

北支ヨリノ引揚邦人ノ持歸金ノ一部トシテ貴行支店ノ發行交付セル預証ノ取扱ニ関シ別紙ノ通各海運局長宛打電致シタルニ付御了知相成度

追テ右支払ニ付テハ許可ヲ要セザルニ付併而御了知ノ上可然御取計相成度

写

昭和二十年十一月十四日
大外資第二〇七号

各海運局長殿

大藏省外資局長
海運總局長官

本邦經由歸國ノ目的ヲ以テ一時入國スル鮮人ニ付テハ昭和二十年十月十三日附通牒藏外資第一五八号六ノ規定ニ拘ラズ左記持歸証券類ハ上陸港ニ於テ保管スルコトナク携帯輸入ヲ許可スルコトニ決定シタルニ付可然御取計相煩度

記

一、債券、小切手、送金手形、為替手形、約束手形、支拂指図書、預金通帳、保険証書、譲渡指図書其ノ他金融上ノ

証書

24

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 0920

二、本邦ノ内外ニ於ケル金融上又ハ商業上ノ取引ニ関スル委任状
又ハ代理权、其ノ他ノ权限ヲ授與スベキ証書又ハ指図書
三、其ノ他前各号ニ掲ゲザル債務証書又ハ財産权ヲ証スル
証書

39
25

蔵外為米二四三號
昭和二十年十一月二十日

局長

各海運局長宛

本月十二日附北支ヨリノ引揚邦人ノ所持セル送金預リ証ノ件ニ付電信セル処之ガ適用ヲ受クル具体的事例ハ差当リ左記ノ場合ニ限定シ居ルニ付此ノ点前電ヲ変更ス

記

一、十一月二十四日塘沽港ヲ出帆セル江ノ島丸乗船ノ一般引揚邦人ナルコト
二、右乗船客ノ所持セル預リ証ハ金額八百圓以内ナルコト
三、右預リ証ハ横浜正金銀行天津支店ガ発行セルモノナルコト
四、上陸港ハ門司港ナルコト

0000 0921
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

26

大日本帝國政府

總外資第貳五〇號

昭和二十年十一月二十二日

大藏省外資局長

海運總局長官

四國海運局長殿

引揚邦人、朝鮮人及華人労務者持歸金ノ報告書ニ關スル件

首題ニ關シテハ昭和二十年十月十三日附總外資第一五八號及昭和二十年十月十八日附藏外資第一六七號通牒ニ依リ日本銀行本店經由報告スルコトト相成居候處爾今右ノ取扱ヲ變更シ直接當局宛報告相成度

通牒第一六七號通牒ニ付テモ第一五八號通牒ニ準ジ報告ヲ要スルコトニ御取計相成度

尚本報告ハ毎月末日ニ締切分ヲ遲滯ナク報告相成度又本通牒ニ基キ當局ノ第一回報告以前ノ分ニ付テモ取纏メ一括報告相成度

77

27

昭和二十年十二月二十日

金融局長
外資局長

台銀[illegible]殿

B号円表示補助通貨引換方ノ件

比律賓ヨリノ帰還軍人ニ対シテハB号円表示ノ補助通貨ヲ携帯セシムル如ク聯合軍司令部ニ於テ措置シタルヲ以テ帰還軍人等ヨリ内地銀行ニ対シ引換ヲ求ムル場合モ生ズベシト認メラルルニ付右御含ミノ上之ガ引換ノ円滑ニ行ハルル様各店ニ御配意相煩度此段及御依頼候也

28

大藏省告示第三百九十八號

昭和二十年大藏省令第八十八號第八條第一項ノ規定ニ依リ外國ニ本店等ヲ有スル會社等ノ報告ニ關スル件左ノ通定ム

昭和二十年十二月四日

大藏大臣 子爵 澁澤敬三

昭和二十年十一月大藏省告示第三百八十五號ニ依リ外國爲替管理法施行規則又ハ昭和二十年大藏省令第八十八號ノ規定ニ依ル制限並ニ報告ヲ免除セラレタル會社等ハ左ノ事項ヲ昭和二十年十二月二十日迄ニ大藏大臣ニ報告スベシ

前項ノ報告書ハ和文二通、英文四通ヲ作成シ最寄ノ日本銀行本店又ハ支店ヲ經テ提出スベシ

一 本店等ノ所在地及商號

二　本邦内ニ在ル支店又ハ代理店等ノ所在地（本邦ニ本店ヲ有スル會社等ニ在リテハ外国ニ在ル支店又ハ代理店等ノ所在地）

三　本邦内又ハ外国ニ於テ製造シタル品目又ハ取引シタル品目

四　會社等ノ設立準據法

五　事業ノ種類及昭和十三年六月一日以降現在迄ノ本邦内及外国ニ於ケル事業活動ノ詳細（昭和二十年九月二十四日以降ノ事業活動ヲ含ム）

六　昭和十七年三月三十一日及昭和二十年九月二十四日現在ニ於ケル役員ノ氏名、國籍及住所

七　昭和十七年三月三十一日及昭和二十年九月二十四日現在ニ於ケル資本金ノ五分以上ヲ占ムル全株主又ハ出資者ノ氏名、國籍及住所

外国ニ本店ヲ有スル會社ノ本邦内ニ在ル支店又ハ代理店等ニ對シ報告書ノ提出方命令ノ件

昭和二十年十二月三日発表

大藏省ニ於テハ聯合国最高司令部ノ指示ニ基キ外国ニ本店ヲ有スル會社等ノ本邦内ニ在ル支店又ハ代理店等〔客月十七日附大藏省告示第三百八十五号ヲ以テ其ノ本邦内ニ於ケル職員ノ俸給給與等ノ支拂等行フ外国会社〔[illegible]規則及昭和二十年大藏省令第八十八号ニ規定サレタル[illegible]ニ該当セザル者ニ対シテ次ノ諸事項ニ関スル報告ヲ徴スルコトトナリ右ニ関スル指図命令ヲ明四日ノ官報ヲ以テ告示スルコトトナッタ。

一　本店等ノ所在地及商號

二　本邦内ニ在ル支店又ハ代理店等ノ所在地（本邦ニ本店ヲ有スル会社等ニ在ッテハ外国ニ在ル支店又ハ代理店等ノ所在地）

大藏省告示第三九九號

左ニ掲グル場合ニ於テハ當該行為ノ當事者ニ対シ外国為替管理法施行規則(昭和二十年大藏省令第八十八號)ノ規定ニ依ル

作成ノ報告ヲ免除ス

昭和二十年十二月四日

大藏大臣 子爵 澁澤敬三

外國ヨリ仕向ケラレタル送金為替又ハ代リ金ノ支拂ヲ為ス場合又ハ外國ヘ仕向ケタル取立為替ノ取立代リ金ノ支拂ヲ受クル場合ニ於テ左ノ條件ヲ

其ノ他ニ掲グル場合ヲ除ク

一 當該送金為替又ハ取立為替ノ金額ガ本邦通貨ヲ以テ一千...

振替貯金モ本号ニ依ル(二二・一八 ...)

三、本邦内又ハ外國ニ於テ解散迄ニ為シタル取引ニ係ル品目

四、會社等ノ設立準據法

五、事業ノ種類及昭和十二年六月一日以降現在迄ノ本邦内及外國ニ於ケル営業活動ノ説明(昭和二十年九月二十四日以降ノ事業活動ヲ含ム)

六、昭和十七年三月三十一日及昭和二十年九月二十四日現在ニ於ケル役員ノ氏名、國籍及住所

七、昭和十七年三月三十一日及昭和二十年九月二十四日現在ニ於ケル資本金ノ五分以上ヲ占メル金額ノ主タル出資者ノ氏名、國籍及住所

右報告書ノ提出期限ハ本月二十日迄デアル

原本不明瞭

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

三 当該送金又ハ取立為替ノ支払金額ガ千円以下ナルコト

但シ当該送金為替又ハ取立為替ガ二人以上ノ

ニ付千円以下トス

AG 130 (19 Nov 45)ESS/FI

APO 500
20 November 1945

MEMORANDUM FOR: IMPERIAL JAPANESE GOVERNMENT.

THROUGH : Central Liaison Office, Tokyo.

SUBJECT : ~~Payment~~ on Incomplete Foreign Exchange Transactions.

1. Reference is made to paragraph 3 of CLO Memorandum No. 472(2), dated 5 November 1945, subject: "Request for approval in Advance of Foreign Exchange Transactions, etc."

2. The Ministry of Finance may grant general approval to the payment of remittances to individuals in Japan and the payment of collection items presented for collection by individuals in Japan, provided that:

3. a. The remittance or collection item is expressed in terms of the Japanese yen;

b. The remittance bill or notice of completion of collection was received in Japan prior to 23 September 1945;

c. The amount of any one remittance or collection does not exceed 1000 yen;

d. The paying institution will not be indemnified by the Japanese Government for any loss which might accrue to it by such payment.

3. The plan described in paragraph 4 of CLOM 472(2), under which the Yokohama Specie Bank would make loans guaranteed by the Imperial Japanese Government against pass books, drafts, bills of exchange and other financial instruments payable in foreign currencies, is not approved.

FOR THE SUPREME COMMANDER:

H.W. ALLEN,
Colonel, A.G.D.
Asst. Adjutant General

露光量違いにより重複撮影

原本不明瞭

三 当該送金又ハ取立為替ノ支払金額ガ千円以下ナルコト
但シ当該為替送金為替又ハ取立為替ガ二人以上ノ
分チ合等シタルモノナルトキハ其ノ各取扱額ハ一人
ニ付千円以下トス

AG 130 (19 Nov 45)ESS/FI

APO 500
20 November 1945

MEMORANDUM FOR: IMPERIAL JAPANESE GOVERNMENT.

THROUGH : Central Liaison Office, Tokyo.

SUBJECT : ~~Payment~~ on Incomplete Foreign Exchange Transactions.

1. Reference is made to paragraph 3 of CLO Memorandum No. 472(2), dated 5 November 1945, subject: "Request for approval in Advance of Foreign Exchange Transactions, etc."

2. The Ministry of Finance may grant general approval to the payment of remittances to individuals in Japan and the payment of collection items presented for collection by individuals in Japan, provided that:

3. a. The remittance or collection item is expressed in terms of the Japanese yen;

b. The remittance bill or notice of completion of collection was received in Japan prior to 23 September 1945;

c. The amount of any one remittance or collection does not exceed 1000 yen;

d. The paying institution will not be indemnified by the Japanese Government for any loss which might accrue to it by such payment.

3. The plan described in paragraph 4 of CLOM 472(2), under which the Yokohama Specie Bank would make loans guaranteed by the Imperial Japanese Government against pass books, drafts, bills of exchange and other financial instruments payable in foreign currencies, is not approved.

FOR THE SUPREME COMMANDER:

H.W. ALLEN,
Colonel, A.G.D.
Asst. Adjutant General

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

被仕向送金為替及仕向取立為替ノ代リ金ノ支払
ニ関スル制限及報告免除ノ件

昭和二十年十二月三日発表

大蔵省ニ於テハ外国為替銀行ガ左ノ条件ヲ備ヘタ被仕向送金為替及仕向取立為替ノ代リ金千円以下ノ支払ヲ為ス場合ハ外国為替管理法施行規則及昭和二十年大蔵省令第八十八号ニ規定サレタ制限及報告ノ提出義務ヲ免除スルコトトシ明四日ノ官報ヲ以テ之ヲ告示スルコトトナツタ

(1) 当該為替ノ金額ガ本邦通貨ヲ以テ表示サレテ居ルコト

(2) 当該送金為替又ハ当該取立為替ガ外国ニ於ケル取立済通知ガ昭和二十年九月二十三日以前ニ本邦ニ到着シテ居ルコト

右ニ掲ゲタ送金為替ニハ送金手形、送金小切手、郵便為替、送金付替振票其ノ他一切ノ送金手段ガ含マレ又取立

30

General License No. 4

大蔵省告示第四百號

左ニ掲グル場合ニ於テハ外國為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大蔵省令第八十八號ノ規定ニ依ル制限並ニ報告ヲ免除ス

昭和二十年十二月六日

大蔵大臣子爵澁澤敬三

一　本邦朝鮮、台灣、関東州又ハ北支那ニ於テ日本政府ノ発行シタル郵便貯金通帳（軍事郵便貯金通帳ヲ除ク）ノ携帶輸入ヲ為ストキ

二　朝鮮、台灣、関東州又ハ北支那ニ於テ日本政府ノ発行セタル郵便貯金通帳（軍事郵便貯金通帳ヲ除ク）ニシテ本邦ニ輸入セラレタルモノノ拂戻ヲ為ストキ

但シ一家族ヲ通ジ一箇月五百円以下ニ限ル

83

為替ニハ在外債權取立ノ為ノ一切ノ取立手段ガ含マレル

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

Appendix No. 17

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS

AG 091.31 (26 Nov 45) ESS/FI

APO 500
26 November 1945

MEMORANDUM FOR: IMPERIAL JAPANESE GOVERNMENT.

THROUGH : Central Liaison Office, Tokyo.

SUBJECT : Postal Savings Pass Books Issued in Japan, Korea, Taiwan, Kwantung Province and North China.

1. Reference is made to C.L.O. Memorandum No. 552 (2) date 12 November 1945, and paragraph 2 b, memorandum for the Imperial Japanese Government, file AG 091.31 (12 Oct 45) ESS Subject: "Supplemental Instructions Relating to Import and Export Controls".

2. You are authorized to:

a. Permit Japanese nationals being repatriated to Japan to bring in with them postal saving pass books of the Japanese postal savings System issued in Japanese yen in Japan, Korea, Taiwan, Kwantung Province, and at the north China Post Office.

b. Release from custody postal saving pass books specified in paragraph 2 a of this memorandum.

c. Permit withdrawals to be made against such postal saving pass books.

3. An acknowledgement of the receipt of this memorandum is directed.

FOR THE SUPREME COMMANDER:

H. W. ALLEN,
Colonel, A.G.D.
Asst. Adjutant General.

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 0931

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

MINISTRY OF FINANCE
THE JAPANESE GOVERNMENT

General License No. 4

In the under-mentioned case, it is exempted from restrictions and reports, according to the Executive Regulations of Foreign Exchange Control Act or the provisions of the Ordinance No.88, 1945, of the Finance Ministry.

Dec. 6th, 1945

Minister of Finance,

Viscount K. Shibuzawa.

1. When Japanese nationals bring and import with them postal savings pass-books (except the military postal savings pass-books), issued by the Japanese Postal Savings System in Japan, Korea, Formosa, Kwantung Province or North China.

2. When repay from the imported postal savings pass-books (except the military postal savings pass-books), issued by the Japanese Postal Savings System in Korea, Formosa, Kwantung Province or North China.

N.B. Limitation, not exceeding ¥ 500 for a family per month.

裏面白紙

0000 0932

郵便貯金通帳ノ輸入及払戻ニ關スル制限免除ノ件

昭和二十年十二月五日發表

今般大藏省ニ於テハ郵便貯金通帳ノ輸入並ニ拂戻ニ關シテ左ニ掲ゲル場合ニハ外國為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大藏省令第八十八号ニ規定シタ制限並報告ヲ免除スルコトトシ同六日ノ官報ヲ以テ之ヲ告示スルコトトナツタ

一、本邦、朝鮮、台灣、關東州又ハ北支那ニ於テ日本政府ノ發行シタ郵便貯金通帳（軍事郵便貯金通帳ヲ除ク）ノ輸入ヲ許スコト

二、朝鮮、台灣、關東州又ハ北支那ニ於テ日本政府ノ發行シタ郵便貯金通帳（軍事郵便貯金通帳ヲ除ク）デ輸入サレタモノノ拂戻ヲ許スコト　但シ一家族ヲ通ジテ一箇月五百円以下ニ限ル

尚右ニ關聯シテ現在既ニ外國カラ本邦ニ引揚済ノ者デ本邦ニ上陸ノ際上陸港所在海運局ニ右ニ掲ゲル郵便貯

金通帳ヲ預託セシメラレタモノニ對シテモ之ガ解除ヲ爲スコトトナツタカラ預託者ハ當該海運局ニ返還請求ノ手續ヲ執ラレ度イ。海運局ニ對シテハ右ノ請求ニ應ジテ返還スル樣手續濟デアル

9

大日本帝國政府

本邦郵貯

一、滿洲ー滿中ニ同払込アリ

一、支那ー日本ノ郵便局ナリ

一、蒙疆ー右ノ何レデモナシ　支払不能

二〇、一〇、廿　井上氏

（國定規格B5　一八二×二五七粍）

31

No. 5

大藏省告示第四百三号

昭和二十年九月二十四日以後同年十月十四日迄ニ為サレタル昭和二十年勅令第五百七十八号第一條第一項又ハ外國為替管理法第一條ニ規定スル行為ニ付テハ昭和二十年勅令第五百七十八号附則第二項但書ノ規定ニ依リ昭和二十年十二月十四日之ヲ承認セリ

昭和二十年十二月十九日

大藏大臣 子爵 澁澤敬三

86

昭和二十年九月二十七日以後同年十月十四日迄ニ
為サレタル昭和二十年勅令第五百七十八号附則第二
項関係ノ無效行為ノ承認ニ関スル件

大蔵省ニ於ケル昭和二十年九月二十四日以後同年十月十四日迄
ニ為サレタ昭和二十年勅令第五百七十八号ノ附則第二項関
係ノ無效行為ヲ十二月十四日附ヲ以テ承認スルコトトシ明
十九日ノ官報デ告示スルコトトナッタ

右ノ告示ニ依ッテ昭和二十年九月二十四日以後同年十月
十四日迄ニ為サレタ無效行為即チ銀行ノ外口カラ仕向ケラレ
タ送金為替ノ支払、外口ヘ仕向ケタ取立為替ノ代リ金ノ支
払又ハ海外店カラノ預金勘定ニ付テ個別的ニ大蔵大臣ノ
承認ヲ受ケル迄モナク一般的ニ有效トナルニ至ッタ訳デアル

尚本件大蔵大臣ノ承認ニ関シテハ聯合国最高司令部カラ

新ニ指令ガ発セラレ昭和二十年八月十五日以後ノ朝鮮カラノ送金又ハ取立金ニ依ッテ生ジタ内地銀行預金ニ付テ一万円ヲ超エル支払（既ニ支払済ノモノヲ含ム）ヲ為スニ付テハ同司令部ノ承認ヲ要スルコトトナッタノデ取敢ヘズ去ル五日其ノ旨ヲ日本銀行ヲ通ジ全国ノ銀行ニ対シテ通牒ヲ発シ即時実行スルコトトシタ

次ニ最近海外カラノ引揚者ノ中ニ本邦上陸ノ際上陸港所管海運局ニ預託シタ預金証書其ノ他ノ有価証券類ノ返還ニ付種々ノ疑惑ヲ抱キ心配サレテ居ルモノガ勘クナイ趣キデアルガ右ノ証券類ハ決シテ政府ガ没収スルモノデハナク将来聯合国最高司令部ノ指示ニ依ッテ其ノ返還ガ出来ル時期迄安全確実ニ保管シテ居ルダケノモノデアルカラ安心サレ度イ、尚右保管中ノ外地預金、銀行預金通帳等在外財産ノ報告ニ関シテハ本人ニ代リ保管者ヨリ便宜一括シテ代理報告スル方法ヲ考究中デアル

31の2

二〇、一二、一九
終外局三五二
海運局長宛

鮮、台、満洲等よりの引揚邦人が日本旧表示補助通貨を携帯することは差支なき旨認めらる
一般人、官房、庶務
終連 書方
下さい 宜しく

（此件 宛てその写し 終外総第三〇 と同様 二〇、一二、二〇）

32

蔵外乙第三八九号

昭和二十年十二月六日

大蔵省外資局長

銀行 御中

満洲ヨリノ帰還邦人ノ持帰金ニ関スル件

昭和二十年八月三十一日附蔵外管第八二一号通牒ニ依リ満洲ヨリノ帰還邦人ノ持帰満洲國幣等ハ一引揚家族ニ付一万五千円ヲ限度トシテ日本円トノ引換ヲ認メタル処昭和二十年九月二十四日以降同十月十五日ノ期間ニ引換ヘラレタルモノハ昭和二十年勅令第五百七十八号ニ依リ大蔵大臣ノ承認無キ限リ無効トナルモノナルニ依リ目下其ノ取扱方ニ関シ聯合國最高司令部ト折衝中ナル処之ガ具体的決定ヲ見ル迄ハ前記通牒ニ基キ預ツタル円預金

18-1

~~45~~
33

蔵外第三〇四号
昭和二十年十二月八日

大蔵省外資局長
海運総局長官

各海運局長宛

北支ヨリノ復員軍人等ノ持帰金ニ関スル件

北支ヨリノ復員軍人等ニ付テハ本年十月十三日附蔵外為第一五八号ノ六ノ規定ニ拘ラズ左記持帰為替証書ハ上陸港ニ於テ保管スルコトナク携帯輸入ヲ許可スルコトニ決定シタルニ付可然御取計相煩度

記

乗船港ニ於ケル復員司令官ノ発行ニカカル左ノ金額ノ為替証書

下士官・兵	持帰邦貨トノ合計	二〇〇円以内
将校	〃	五〇〇円以内
軍属	〃	一、〇〇〇円以内

ヨリ一ケ月千円ノ範囲内ニテ存スル支払ハ当然停止スベキモノナル

[illegible]諸事態ノ通信[illegible]

原本不明瞭

0000 0939
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

蔵外第三九一号
昭和二十年十二月二十六日

大蔵省外資局長

一 外地ヨリノ引揚邦人ノ持帰金ニ関スル件

首題ノ件ニ関シ別紙ノ通リ決定相成候条此段及通牒候也
追而右決定事項中貴省（又ハ貴局）関係事項ニ付テハ速ニ適当ノ御措置相成度（本通牒ハ金融局長、外務省管理局長、第一復員省経理局長、第二復員省経理局長宛ノ通牒ノミニ附ス）尚現地軍又ハ領事（第一復員省ノ場合ハ復員司令官、第二復員省ノ場合ハ部隊長）ノ現地ニ於テ現金預リ証ノ発行ノ件ハ受入ル、現地通貨ノ受入実績ニ付テハ毎半箇月ニ報告書二通ヲ徴シ成ル可ク速カニ当局ニ

原本不明瞭
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 0940

南発軍票ヲモ含む

三六〇

（外務）昭二〇、一二、二七

外地ヨリノ引揚邦人ノ持歸金ニ關スル件

外地ヨリノ引揚邦人ノ持歸金ニ付テハ外地トノ通信連絡不圓滑ナリシ爲從來其ノ取扱ハ殆ンド地域毎ニ異ナリ複雜多岐ヲ極メ事務上ノ不便砂カラザリシニ鑑ミ今後ハ左記ニ依リ簡易且統一的ニ之ガ取扱ヲ爲スコトトス（昭和二十一年一月一日以降實施）

記

一、最近聯合國最高司令部ニ依リ朝鮮銀行券、臺灣銀行券、滿洲中央銀行券以外ノ外國通貨ニ付テモ概ネ之ト類似ノ取扱ヲ爲スコトヲ認メラレタルヲ以テ持歸金ハ原則トシテ本邦通貨又ハ此等通貨ヲ換算スル方法ニ依ルコト

二、前項ニ依リ難キ場合ハ左ノ方法ニ依ルコト

(1) 一般人ノ場合

所在ノ總領事又ハ領事ノ發行スル現金預リ證ノ振替ニ依ルコトトシ其ノ困難ナル場合ハ所在ノ復員司令官又ハ部隊長ノ發行スル現金預リ證ニ依ルコト

(2) 陸海軍人、軍屬ノ場合

送付相成度（本書ハ外務省管理局長、第一復員省經理局長、第二復員省經理局長宛通牒ノミニ附ス）

91

原本不明瞭

復員司令官又ハ部隊長ノ發行スル現金預リ證ノ携帯ニ依ルコトトシ其ノ困難ナル場合ニハ所在ノ總領事又ハ領事ノ發行スル現金預リ證ノ携帯ニ依ルコト

（註）持歸金千圓ノ金額ヲ通貨ノミニ依リ携帯シ得ザル場合ニハ其ノ不足額ニ付現金預リ證ヲ携帯シ得ルモノトス

三、現金預リ證ノ拂戻

日本銀行國庫代理店ニ於テ現金ノ兩替ニ準ジタル方法ニ依リ之ガ拂戻ヲ爲スコト

四、外地ニ於テ現金預リ證ノ發行ニ伴ヒ受入レタル現地通貨ノ保管方法

復員司令官、部隊長、總領事又ハ領事ガ現金預リ證ノ發行ニ伴ヒ受入レタル現地通貨ニ付テハ之ガ敵側、盗難等ヲ防止スル爲安全且確實ナル保管方法ヲ講ズルコト

五、横濱正金銀行在支支店ノ發行シタル現金預リ證ノ經理

横濱正金銀行在支支店ノ既ニ發行シタル現金預リ證ニ付テハ同

原本不明瞭

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 0942

行ニ於テ拂戻ヲ爲シタル上在支支店ニ於テ受入レタル現地通貨ヲ國庫ニ引渡サシメ國庫ニ於テ拂戻金ノ肩替ヲ爲スコト

以上

0000 0943
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

藏外資第三九五号

昭和二十年十二月二十七日

大藏省外資局長

各海運局長宛

引揚邦人ノ持歸金ニ關スル件

海外ヨリノ引揚邦人ノ持歸金中ニハ現金ノ携帯ニ代ヘ現金引換証、小切手等含マレ居ル處之ガ取扱ハ爾今左記ニ依ラレ度

記

一、現地正金支店、鮮銀支店、當局命令ニ依リ發行セル現金引換証、小切手等ハ携帯現金（日銀券、鮮銀券、台銀券、滿洲國幣）ト通算シテ一〇〇〇円迄ハ之ガ輸入並ニ支拂ヲ認ムルコト

二、正金支店、鮮銀支店發行ノ現金引換証、小切手等ハ正金支店ニ於テ其ノ他ノモノ、發行セルモノニ付テハ日銀支店、代理店等ニ於テ現金ノ拂渡ヲ爲スコト

原本不明瞭

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

36

昭和二十年十二月二十八日
藏外資第四〇三号

大藏省外資局長
海運總局長官

各海運局長宛

北支引揚邦人ノ持歸金ニ関スル件

青島ヨリノ引揚邦人ニシテ正金銀行青島支店發行ノ小切手(持歸金トシテ認メラレタル限金千円ノ端リトシテ持參セルモノ)ヲ持歸リ現ニ海運局ニ於テ保管中ノモノニ對シテハ便宜海運局發行ノ保管証ニ據リ正金銀行ニシテ是ガ支拂ヲ爲サシムルト共ニ其ノ旨該証ニ裏書ヲセシムルコトト致候條御諒知相成度

追而爾今本人ヨリ前記保管証ニ依ル保管物件ノ返還要求

原本不明瞭

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

アリタルトキハ此ノ点特ト御留意相煩度右為念
尚前項取扱ニ拘リ正金銀行ガ該小切手ノ支払ヲ了セル都度ハ
保管海運局宛共ノ旨通報ノ筈ニ付追而同行ヨリ右支払
済小切手ノ返還請求アリタル場合ノ適宜引渡方御取計
相成度
右併而及通牒候也

37

昭和　年　月　日

大蔵省外資局為替課長

横浜正金銀行
東京支店長　殿

北支引揚邦人ノ持帰金ニ関スル件

左記一ノ北支引揚邦人ニ対シ貴行青島支店ニ於テ
発行セラレタル預書ニ代ヘ九州海運局鹿児島支局ノ発行
セル保管証ヲ以テ左記金額御支払相成支障無之
右及通知候也

追而右保管証ニハ此ノ旨記入置相成度

38

藏外1/2第四七號

昭和二十年十一月十二日

大藏省外資局長 野田卯一

大藏省金融局長 久保文藏

銀行ノ

朝鮮、台湾及関東州ヨリノ送金（通帳又ハ証書ニ依ル預ケ換ヲ含ム）又ハ取立金ニシテ内地銀行預金ト為リ居レルモノノ支拂ニ関スル報告ヲ左記様式ニ依リ提出相成度

記

39

昭和二十一年一月十二日

大蔵省外資局長　野田卯一

銀行

昭和二十年大蔵省告示第三九九号ニ基キ為シタル外国ヨリ仕向ケラレタル送金為替ノ代リ金ノ支払又ハ外国ヘ仕向ケタル取立為替ノ取立代リ金ノ支払ニ関スル報告ヲ左記様式ニ依リ提出相成度

記

（様式）

朝鮮台湾及関東州ヨリノ送金又ハ取立ニ依リ生ジタル円勘定預金ノ支払ニ関スル報告

（昭和　年　月　日提出）　昭和　年　月分

所在地
銀行名（印）

区分	口数	送金又ハ取立ニ依リ生ジタル円勘定預金	支払金額	備考

備考（1）本報告ハ毎月分ヲ翌月十五日迄ニ提出スルコト
（2）本報告ハ昭和二十年八月十五日以降ノモノニ付作成スルコト
（3）朝鮮分ニ付テハ昭和二十年朝鮮銀行第六二号通牒ヲ参照ノコト

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

（様式）　被仕向送金為替又ハ仕向取立為替代リ金支払ニ関スル報告

所在地
銀行名

（昭和　年　月　日提出）　昭和　年　月分

区分	地域別	口数	為替金額	支払金額	備考
被仕向送金為替ノ代リ金支払					
仕向取立為替ノ取立代リ金ノ支払					
計					

備考（1）本報告ハ毎月分ヲ翌月十五日迄ニ提出スルコト
（2）本報告ハ昭和二十年十二月十四日以降ノモノニ付作成スルコト
（3）自昭和二十年九月二十四日至仝年十月十四日分ハ一括報告スルコト

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

外, 40

藏外資第[illegible]八號

昭和二十一年一月十二日

大藏省外資局長 野田卯一

銀行ノ

昭和二十年大藏省令第八十八号ノ叉外国為替管理法施行規則ノ規定ニ係ハラズ為替予約ヲ原相場ヲ以テ取消ス場合ハ大藏大臣ノ許可ヲ要セザルコトト相成リタルニ付此段依命通牒候也

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

0000 0950

41

蔵外為第七号
昭和二十一年一月七日

大蔵省外資局長

各海運局長殿

回収済保管証保存ニ関スル件

貴局ニ於テ諸保管証（持帰リ過超金及同諸証券ニ対スル）ヲ回収セルトキハ追而何分ノ通知アル迄是ガ整理保存ニ関シ篤ト御留意相成度
右為念及通牒候也

101

42

大日本帝國政府

藏外為第貳八號

昭和二十一年一月十二日

大藏省外資局長

各海運局宛

外地ヨリ引揚邦人ニ關スル傭船金支拂ニ關スル件

客月二十六日附藏外為第二九〇號通牒ニ依リ認可限度内傭船金ニ付總テノ外地通貨ノ攜帶ヲ許容スルコトト相成候處右通牒實施前ニ本年一月一日前ニ本邦ニ引揚濟ノ邦人ニシテ上陸ノ際日銀券（一號金額ヲ超ヲ含ム）貯蓄券、[illegible]券及[illegible]券ヲ除ク外地通貨ヲ攜帶セル為海運局ニ保管セラレ限度内ノ傭船金ヲ許容セラレザリシ者ニ關シテモ前記通牒ニ依ル取扱ヲ認ムルコトト致候條左記ニ依リ可然御取計相成度

102

大日本帝國政府

取引[illegible]實施

今般聯合國最高司令部ノ指令ニ依リ取扱ヲ認ムルコトト[illegible]左記ニ依リ取扱相成度

[illegible]一ヶ月[illegible]內ノ所持金ヲ許可セラレタル[illegible]ニ付ケ右ニ對シテ

[illegible]含ム）[illegible]及[illegible]ヲ[illegible]ノ[illegible]一、[illegible]

本年一月一日以前ニ本邦ニ引揚ゲタル邦人ニシテ上陸ノ際日本[illegible]一[illegible]

[illegible]ノ[illegible]許可スル[illegible]

昭和二十一年一月十二日

大藏省外資局長

外資局第八號

大日本帝國政府

一、本件指令ノ適用者ハ原則トシテ北支、滿洲、朝鮮及臺灣以外ノ地域ヨリ本年一月一日以前ニ本邦ニ上陸セル本邦人トスルコト

二、前項引揚者邦人ヨリ當分ノ間指定銀行ノ日本銀行本支店（以下銀行ト稱ス）ニ[illegible]證券（一時預券、預金通帳及有價證券等ヲ含ム）

[illegible]ノ提示ヲ求メ[illegible]トキハ銀行ハ本人ノ上陸地ニ於ケル[illegible]許可ノ有無ヲ一應確メタル上銀行ハ[illegible]內容[illegible]ノ支拂ヲ爲スト共ニ右保管證ニ其ノ旨ヲ記入ノ上本人ニ返付スルコト

三、銀行ハ支拂ノ都度其ノ支拂明細書ニ保管證番號、同月日、乘船地、任所氏名、保管證面記載ノ通貨種別及同金額、支拂邦貨額、同月日等ヲ保管證發行[illegible]宛通報スルコト

尚シテ銀行ガ右[illegible]所在地以外ノ銀行ナルトキハ[illegible]ヲ同局所在地日本銀行經由送付スルコト

四、保管證發行局ハ右通報ニ基キ一ケ月毎ニ一括シテ中ノ[illegible]貸サ[illegible]ト引換ニ同局所在地日本銀行ニ引渡スコト

五、本年一月十二日附[illegible]外高第一五八號ニ依ル[illegible]本件取扱ニ關スル[illegible]受渡ノ[illegible]銀行ヨリ本店ヲ通シ乘ヲ爲スコト

43

大日本帝國政府

年　月　日

日銀總裁宛

在朝鮮銀行内地支店又ハ出張所ニ於ケル
円貨表示特別措置預金ニ関スル件

朝鮮銀行整理上ノ都合ニ依リ標記預金ヲ内地銀行ノ預金ト
為ス件ニ関シテハ
預金者ニ代リ同行特殊整理人ヨリ一括申請セシメ之ヲ
承認スルコトト相成リタルニ就テハ貴行ニ於テ斯ル預金ヲ自己
勘定ノ別口預金ニ振替ヘ之ガ取扱ヲ為サシメラレ度
相成度此段及通牒候也
追テ本件円貨表示特別措置預金ハ其ノ性質上関係ニ
依リ措置セラレタル預金ニシテ円貨表示ノモノヲ指称
スルモノト承知相成度

大日本帝國政府

（一九・三・一　新お方　一四一九）松

一九・二七　一・五三〇

二〇・九・一　新お貫　八二二

九・一〇　八二九に

〃　八二九ん

二〇・八・三一　発信　二一〇

（約三件　四紀　一、六〇〇件）

（颁定規格B 一八二×二五七粍）

0000 0955

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

44

G.L. no.6

大蔵省告示第二号

左ニ掲グル場合ニ於テハ外国為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大蔵省令第八十八号ノ規定ニ依ル制限並ニ報告ヲ免除ス

昭和二十一年一月十四日

大蔵大臣 子爵 渋澤敬三

×貯金証書ヲ含ム

一、本邦ニ帰国スル本邦人ガ簡易生命保険証券、本邦保険会社ニ依リ発行セラレタル保険証券又ハ本邦ニ於テ発行セラレタル銀行預金通帳ヲ携帯輸入スルトキ

二、朝鮮ニ帰国スル朝鮮人又ハ中華民国ニ帰国スル中華民国人ガ左ニ掲グルモノヲ携帯輸出スルトキ

(1) 本邦又ハ帰国スル国ニ在ル金融機関ニ依リ発行セラレタル郵便貯金通帳又ハ銀行預金通帳

0000 0956
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

(2) 本邦又ハ帰国スル国ニ於テ発行セラレタル保険証券

(3) 本邦ニ在ル金融機関ニ依リ振出サレ又ハ発行セラレタル小切手、為替手形又ハ預金証書ニシテ本邦ニ於テ支払ハルルモノ

保険証券、預金通帳等ノ輸入又ハ輸出ニ関スル制限並ニ報告ノ免除ノ件

昭和二十年一月十二日発表

今般大蔵省ニ於テハ保険証券、預金通帳等ノ輸入又ハ輸出ニ関シテ左ニ掲グル場合ニハ外国為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大蔵省令第八十八号ニ規定シタ制限並ニ報告ヲ免除スルコトトシ明日ノ官報ヲ以テ告示スルコトトナッタ

一、本邦ニ帰国スル邦人ガ簡易生命保険証券、本邦保険会社ノ発行シタ保険証券又ハ本邦ニ於テ発行サレタ銀行預金通帳ヲ携帯輸入スルトキ

二、朝鮮ニ帰国スル朝鮮人又ハ支那ニ帰国スル支那人ガ左ニ掲グルモノヲ携帯輸出スルトキ

(1) 本邦又ハ帰国スル国ニ在ル金融機関ニ依ッテ発行

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

サレタ郵便貯金通帳又ハ[illegible]行預金通帳
(2) 本邦又ハ帰国スル国ニ於テ発行サレタ保険証券
(3) 本邦ニ在ル金融機関ニ依ツテ振出サレ又ハ発行サレタ小切手、為替手形又ハ預金証書デ本邦ニ於テ支払ハレルモノ

尚右ニ関聯シテ現在既ニ外国カラ本邦ニ帰国シタ者デ本邦ニ上陸ノ際上陸地所管海運局ニ右ニ掲ゲル保険証券又ハ銀行預金通帳ヲ預託セシメラレタル者ニ対シテモ之ガ解除ヲ為スコトトナツタカラ預託者ハ当該海運局ニ返還請求ノ手続ヲ執ラレ度イ、海運局ニ対シテハ請求ニ応ジテ返還スル様手配済デアル

大日本帝國政府

接受	昭和　年　月　日
第五四八號	
起案	昭和二十一年十二月廿一日
決裁済	
發遣	浄　一月九日直接交付
浄書	
完結	昭和　年　月　日
校合	

大臣

次官 山際

金融局長 舟山　茂木

外資局長 野田　為替課長

官房長　文書課長 西原

金融 局長

保険証券 課長 吉村　石田　長崎　調 近藤

生命保険中央会

中華民國ニ於ケル生命保険契約ノ処理ニ関スル

約款等ノ変更認可申請ノ件

首題ノ件ニ関シテハ曩ニ別途ノ通認可済ノ処今般終戦後ノ事態ニ鑑ミシ再度ノ変更認可申請有之タルモノニシテ別段支障無之ト被認ヲ以テ

左案ニ依リ認可相成可然哉

107

職保第　　号

案

生命保険中央会
理事長　川越丈雄

昭和二十年十一月二十一日附申請中華民国ニ於ケル生命保険契約ノ処理ニ関シ会員会社ニ代リ約款等諸條件変更ノ件並ニ之ガ公告ノ件認可ス

追而右変更認可ノ際現ニ存スル保険契約ニ付テモ亦将来ニ向テ其ノ変更ノ効力ノ及ブモノト看ス

年　月　日

大臣名

108

昭和二十年十一月二十一日

生命保険中央会
理事長 川　勉　文　平

大蔵大臣子爵 渋沢敬三 殿

認可申請書

中華民国ニ於ケル生命保険契約ノ移換ニ関スル件

首題ノ件ニ関シ曩ニ六月面日附会社ハ旧統制会ニ基キ生命保険統制会ヨリ全生命保険会社ニ代リ其ノ契約其ノ他会社事業ノ件包括シテ認可申請ヲ為シ六月二十一日附ヲ以テ右認可相受候処今般当該事態ノ変化ニ相応シ国際的取扱振定ヲ右契約中ニ挿入スルコトヲ妥当ト認メ候ニ付テハ同約款中更ニ左ノ通リ改正並ニ追加問題ノ性質ヨリ急速ヲ要スルコト必要トスル條件上各社ノ同意ヲ得テ特別措置トシテ保険業法ノ規定ニ拘ラズ当

スル場合上各社ノ同意ヲ得テ帝国政府トシテ日本政府ノ要求ニ対シ大当
付テハ同約款中第二定ノ通リ訂正ノ上国際ノ経費ヨリ当局ヲ必要ト
仕ニ指導シ業務的取扱暫定ヲ右約款中ニ挿入スルコトヲ妥当ト思料スル二
而ヲ以シ六月二十一日附ヲ以テ右施行相違ノ命令ヲ発シ置ニ得ハ本件ノ処
全般的関係会社ニ代リ其ノ約款其ノ他ノ[illegible]ノ件[illegible]シテ[illegible]同申
書面ノ件ニ関シ会ニ六月四日附会社ノ[illegible]ニ基キ生命保険[illegible]会ヨリ
中華民国ニ於ケル生命保険契約ノ支払ニ関スル件
認可申請書

大蔵大臣子爵 渋沢敬三 殿

昭和二十年十一月二十一日

生命保険中央会 理事長 川[illegible]文[illegible]

会ニ於テ全生命保険会社ニ代リ之ガ認可ヲ包括シテ申請致候処特ニ御認可
相成リ度又之ガ変更ノ効力ヲ既契約ニモ及ボセシムル処分命令ニ付テモ当会
ニ於テ各社ニ代ツテ申請致シ度候ニ付是非御承認相成リ度此段及申請候也
尚前記処分命令有之候トキハ約款条ノ如キ公告ヲ全国有力新聞紙ニ掲載致
度ニ付右併セテ御認可相成リ度及御願候

110

109

0000 0961
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

員ニ付右措置ヲ[illegible]可相成リ度及[illegible]
進出[illegible]本邦[illegible]会社之等[illegible]ハ[illegible]公告ヲ[illegible]有乃[illegible]国政ニ提供致
ニ於テ各社ニ代リテ[illegible]受ケ[illegible]ニ付[illegible]事業[illegible]取扱及中国[illegible]
[illegible]ヲ[illegible]又之ガ[illegible]ハ該方ヲ[illegible]ニモ及ボシムル処分命令ニ付テモ当然
会ニ於テ各生命保険会社ニ代リ之ガ支払ヲ為サシムル[illegible]ニ[illegible]可

中華民国ニ於ケル生命保険契約ノ処理ニ関スル
普通保険約款附則中改正ノ件

一、第一項中「邦貨壱円ニ付壱元」ノ次ニ「儲備銀行券ニ在リテハ邦貨壱円ニ付壱元」ヲ加フ

二、第二項ヲ左ノ通リ改ム

保険契約者ガ保険料ノ全部又ハ一部ヲ中華民国通貨ヲ以テ払込ミタルトキハ会社ハ左記ニ依リ保険契約上ノ責ニ任スルモノトス但シ中華民国ニ於テ払込ミタル保険料ニシテ昭和十八年三月三十一日以前ニ払込期月到来シタルモノハ邦貨ヲ以テ払込ミタルモノトシ同年四月一日以降ニ払込期日到来シタルモノハ中華民国通貨ヲ以テ払込ミタルモノト看做ス

一、保険契約者ガ中華民国通貨ヲ以テ払込ミタル保険料ノ有効期間中ニ保険金支払ノ事由発生シタルトキハ保険金ハ邦貨ヲ以テ払込ミタル保険料ノ年月数ト中華民国通貨ヲ以テ払込ミタル年月数トノ割合ニ依リ邦貨及中華民国通貨ハ第一項ノ換算率ニ依ル一ヲ以テ本邦及中

但シ邦貨及中華民國通貨（第一項ノ換算率ニ依ル）ヲ以テ本邦並中
華民國以外ノ年月數ハ中華民國通貨ヲ以テ拂込ミタル年月數ハ之ヲ合算ス
保險金支拂ハ本邦內ニ於テ之ヲ爲スモ此ノ場合ハ邦貨ヲ以テ支拂フモノトス
一、保險料拂込者ガ中華民國通貨ヲ以テ拂込ミタル保險料ハ有效期間中ニ
ハ之ヲ返還ス
日以前ニ拂込期日到來シタルモノハ中華民國通貨ヲ以テ拂込ミタルモ
ノ同期間滿了シタルモノハ邦貨ヲ以テ拂込ミタルモノハ之ヲ邦貨ヲ以テ同年四月一
日ニ於テ拂込ミタルモノトシ保險料ニツキ昭和十八年三月三十一日以前ニ拂込
ミタルモノハ全額ヘ左ノ通リニ依リ保險契約上ノ責ニ任ズルモノトス但シ中華民
保險契約者ガ保險料ノ全額又ハ一部ヲ中華民國通貨ヲ以テ拂込ミタル
二、第二項ヲ左ノ通リ改ム
円ニ付中元一ヲ通ス
一、第一項中「邦貨拾円ニ付中元一ノ六二」ヲ「一本儲備券ニ於テ之ヲ拾ヲ邦貨

普通保險普通保險約款中改正ノ件

中華民國ニ於ケル生命保險契約ノ取扱ニ關スル

華民國ニ於テ之ヲ支拂フモノトス保險料ノ拂戻並責任準備金、解約返戻金及保險証券担保貸付金其ノ他保險契約ニ因ル支拂金ノ支拂ニ付亦同ジ

三、保險契約者ガ邦貨ヲ以テ保險料ヲ拂込ミタルトキハ左ノ取扱ヲ爲スモノトス

(イ) 保險金ノ支拂ニ付テハ当該契約ノ保險料拂込期間ヨリ中華民國通貨ヲ以テ拂込ミタル年月數ヲ控除セル年月數ヲ保險料拂込期間ニテ除シタル割合ヲ保險金ニ乗ジタル金額ヲ以テ保險金トシテ邦貨ヲ以テ之ヲ支拂フモノトス

(ロ) 保險料ノ拂戻並責任準備金、解約返戻金及保險証券担保貸付金其ノ他保險契約ニ因ル支拂金ニ付テハ邦貨ヲ以テ保險料ヲ拂込ミタル年月數ヲ基準トシテ処理スルモノトス

(ハ) 中華民國通貨ヲ以テ拂込ミタル保險料ニ対シテハ其ノ責任準備金ヲ中華民國通貨（第一項ノ換算率ニ依ル）ヲ以テ拂戻スルモノトス

四、第二号ノ規定ニ拘ラズ被保險者ノ生存中保險契約者ガ中華民國通貨ヲ以テ拂込ミタル保險料相当額ニ年迄分ノ權利ヲ留シテ昭和二十二年十

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 0563

以テ払込マルル保険料若ハ掛金ニ付テハ保険料ヲ収シテ昭和二十二年十
二月二十日ノ規定ニ拘ラス保険者ノ責任準備金中保険契約者ハ中華民国政府ヲ
中華民国国籍ヲ有スル者（第一項ノ規定ニ依ル）ヲ以テ契約スルモノハイス
(イ)中華民国国籍ヲ有スル者ヲ以テ払込マルル保険料ニ対シテハ其ノ責任準備金ヲ
目録ヲ作成シ之ヲ引継スルモノハイス
但保険契約ニ因ル支払金ニ付テハ邦貨ヲ以テ保険料ヲ払込ミタル年
(ロ)保険料ノ払戻責任準備金、解約返戻金及保険証券担保貸付金其ノ
ヲ控除スルモノハイス
シタル場合ヲ保険金ニ乗シタル金額ヲ責任準備金トシテ邦貨ヲ以テ之
ヲ以テ払込ミタル年月数ヲ要スル年月数ヲ保険料払込期間ニテ除
(ハ)保険金ノ支払ニ付テハ当該契約ノ保険料払込期間中ヨリ中華民国通貨
ヘイス
(ニ)保険関係者ハ邦貨ヲ以テ保険料ヲ払込ミタルトキハ左ノ取扱ヲ為スモ
同シ
保険金及保険証券担保貸付金其ノ他保険契約ニ因ル支払金ノ支払ニ付テ
中華民国ニ於テ之ヲ支払フモノハイス保険料ノ払戻責任準備金、解約返

二月三十一日迄ニ邦貨ヲ以テ之ヲ払込ムトキハ会社ハ保険金其ノ他保
険契約ニ因ル支払金ノ全額ニ付邦貨ヲ以テ之ヲ支払フモノトス此ノ場
合ニ於テハ中華民国通貨ヲ以テ払込マレタル保険料ハ之ヲ中華民国通
貨ヲ以テ保険契約者ニ払戻スモノトス
四 前各号ノ場合ニ於テ昭和十八年四月一日以降ニ於テ中華民国通貨ヲ以
テ払込マレタル前納保険料ノ払戻分ニ付テハ中華民国通貨（第一項ノ
換算率ニ依ル）ヲ以テ之ヲ払戻スモノトス
三 第三項ヲ左ノ如ク改メ第四項ヲ削ル
中華民国通貨ヲ以テ為スヘキ支払金ノ支払ニ付テハ主務官庁ヨリ指示ア
リタルトキハ之ニ従ッテ処理スルモノトス

0000 0964
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

二

テタルトキハ之ニ従ツテ換算スルモノトス

中華民国国幣ヲ以テ記入シアル支払命令ハ支払ニ付テハ主務官庁ヨリ指示ア

第三項ヲ左ノ通リ改メ、第四項ヲ削ル

　保険料ハ前項ニ依リ（?）ヲ以テ之ヲ払込ムモノトス

ヲ払込マレタル前納保険料ハ未経過分ニ付テハ中華民国通貨（第一章ノ

四　前各号ノ場合ニ於テ昭和十八年四月一日以降ニ於テ中華民国通貨ヲ以

貨ヲ以テ保険契約者ニ払戻スモノトス

合ニ於テハ中華民国通貨ヲ以テ払込マレタル保険料ハ之ヲ中華民国通

貨換算ニ因ル支払命令ハ全額ニ付現貨ヲ以テ之ヲ支払フモノトス此ノ場

二月三十一日迄ニ現貨ヲ以テ之ヲ払込ムトキハ全額ハ保険金其ノ他保

公告案

　中華民国ニ於ケル生命保険契約ノ処理ニ関シ公告

中華民国ニ於テ保険料ヲ払込マレタル本邦生命保険会社ノ生命保険契約ノ処理ニ関シ今般保険業法第十條ノ規定ニ基キ大蔵大臣ノ命令ニ依リ普通保険約款ニ左ノ要旨ノ條項ヲ附加シ既往ニ遡ツテ適用スルコトトナリマシタ

(イ)保険契約者ノ住所ニ払込マレタ保険料ガ中華民国通貨デ其ノ保険料ノ有効期間中ニ保険金、解約返戻金等ノ支払ヲナストキハ邦貨ヲ以テ払込マレタ保険料ト中華民国通貨（聯銀券ニ付テハ邦貨壱円ニ付壱元、儲備券ニ付テハ邦貨拾八銭ニ付壱元、蒙銀券ニ付テハ邦貨壱円ニ付壱元ノ比率ニ依リ換算）ヲ以テ払込マレタ保険料トノ割合ニ依リ邦貨及中華民国通貨（儲備券換算率ニ因ル）ヲ以テ本邦及中華民国ニ於テ支払ヲ為スモノトスルコト

(ロ)保険契約者ガ最近ノ保険料ヲ邦貨ヲ以テ払込ンダトキハ保険金ハ保険料ノ払込期間ト之ヨリ中華民国通貨ヲ以テ払込ンダ年月数ヲ差引イタ期間トノ割合ヲ保険金ニ乗ジタ額ヲ新保険金トシ之ヲ邦貨ヲ以テ支払フモノ

トノ割合ヲ保険金ニ乗ジタル額ヲ前保険金トシ之ヲ邦貨ヲ以テ支払フモノ

ノ払込期間ト之ヨリ中華民国通貨ヲ以テ払込ンダル年月数ヲ差引キタル期間

(ロ) 保険契約者ガ前各号ノ保険料ヲ邦貨ヲ以テ払込ンダルトキハ保険金ハ保険料
スルコト

貨（一部邦貨其他ニヨル）ヲ以テ本邦及中華民国ニ於テ支払ヲ為ス子ノト
ニ従ヒ換算）ヲ以テ払込マレタル保険料トノ割合ニ従ヒ邦貨及中華民国通
ニ付テハ邦貨換入金ニ付キ元、為替換算ニ付テハ邦貨百円ニ付キ元ノ比率
レタル保険料ト中華民国通貨一部換算ニ付テハ邦貨百円ニ付キ元、換算
換算率中ニ保険金、解約返戻金等ノ支払ヲナストキハ邦貨ヲ以テ払込マ

(ハ) 保険契約者ノ最近ニ払込マレタル保険料ガ中華民国通貨ナルトキハ其ノ保険料ノ額
約款ニ左ノ要旨ノ条項ヲ附加シ認可ニ基キ適用スルコトトナリタルモノ
関ニ関シ争議ヲ生ジタル場合ハ本約款ノ規定ニ拘ラズ大蔵大臣ノ命令ニ依リ普通保険
中華民国ニ於テ保険料ヲ払込マレタル本邦法人保険会社ノ生命保険契約ノ条

中華民国ニ於ケル生命保険契約ノ処理ニ関シ公告

公告案

トシ解約返戻金等保険金以外ノ保険契約上ノ支払金ニ付テハ邦貨ヲ以テ保険料ヲ払込ンダル年月数ヲ基礎トシテ処理スルコト此ノ場合ニ中華民国通貨ヲ以テ払込ンダル保険料ニ相当スル会社ノ積立分ニ付テハ現ニ中華民国通貨（(イ)ノ換算率ニ依ル）ヲ以テ支払フモノトスルコト

(ハ) (ロ)ノ規定ニ拘ラズ被保険者ノ生存中保険契約者ガ中華民国通貨ヲ以テ払込ンダル保険料相当額ニ年四分ノ複利ヲ附シテ昭和二十二年十二月三十一日迄ニ現ニ邦貨ヲ以テ之ヲ払込ンダルトキハ会社ハ保険金其ノ他ノ支払金ノ全額ヲ邦貨ヲ以テ支払フコト此ノ場合前ニ中華民国通貨ヲ以テ払込ンダル保険料ハ之ヲ保険契約者ニ払戻スコト

(ニ) 昭和十八年三月三十一日以前ニ払込期日ノ到来シタル保険料ハ邦貨ヲ以テ又同年四月一日以降ニ払込期日ノ到来シタル保険料ハ中華民国通貨ヲ以テ払込マレタルモノト推定スルコト

(ホ) 前各号ノ場合ニ於テ昭和十八年四月一日以降ニ於テ中華民国通貨ヲ以テ払込ンダル前払保険料ノ払戻分ニ付テハ中華民国通貨（(イ)ノ換算率ニ依ル）ヲ以テ之ヲ払戻スモノトスルコト

0000 0966
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

ハ中華民国通貨ヲ以テスル保険金其ノ他ノ支払ハ将来主務官庁ヨリ指示ガアツタトキ之ニ従ッテ適当ニ処理スルコト

右様ノ次第デ軍票ヲ以テ支払フベキ部分ハ直チニ之ヲ支払フコトガ出来マスガ、中華民国通貨ニ係ル部分ノ支払ハ現下ノ情勢ニ於テハ直チニ之ヲ実行スルコト不可能ニ付大蔵当局ヨリ何分ノ指示ガアル迄何卒御猶予ヲ願ヒ度存ジマス尚詳細ノコトハ契約会社ニ御相談下サル様願ヒマス

昭和二十年十二月　日

同仁生命保険会社

45

エ、ス、No、7、

大藏省告示第三号

左ニ揭グル場合ニ於テハ昭和二十年大藏省令第八十八号ノ規定ニ依ル制限ヲ免除ス但シ外國ニ在ル財産ニ関スル契約又ハ外國ニ於テ全部若ハ一部ノ履行セラルル契約ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

昭和二十一年一月十四日

大藏大臣子爵　澁澤敬三

一、本邦ニ居住スル外國人（法人ヲ含ム）（「ドイツ」人、「イタリー」人、「ブルガリア」人、「フィンランド」人、「タイ」國人、「ルーマニア」人及「ハンガリー」人ヲ除ク）ガ資本金ノ二分ノ一以上ヲ占メ又ハ資本金以外ノ関係ニ於テ経営ヲ支配スル商社ニシテ本邦ニ於テ営業ヲ営ムモノト契約ヲ為シ又ハ之ガ履行ヲ為ストキ

二、本邦ニ支店又ハ代理店ヲ有スル外國商社ガ當該支店又ハ代理店ノ本邦内ニ在ル財産ノ維持又ハ保全ヲ目的トスル契約ヲ為シ又ハ之ガ履行ヲ為スコトキ

三、聯合國最高司令部ニ於テ[illegible]許可[illegible]與ヘラレタル外國

17

外國商社トノ契約制限ノ免除ニ關スル件

大藏省發表(昭和二十一年一月十三日)

今般大藏省ニ於テハ外國商社等ヲ對手方トシテ為ス金融上、商業上其ノ他営業上ノ契約デ左ニ該当スルモノニ付テハ当該契約ガ在外財産ニ関係セザル限リ之ガ締結又ハ履行ニ付昭和二十年大藏省令第八十八號ニ規定スル制限ヲ免除スルコトトシ明十四日ノ官報ヲ以テ告示スルコトトナッタ。

一、本邦ニ居住スル特定國人(「ドイツ」人、「イタリー」人、「ブルガリヤ」人、「フインランド」人、「タイ」人、「ルーマニア」人及「ハンガリー」人ヲ謂フ)以外ノ外國人(法人ヲ含ム)ガ資本金ノ二分ノ一以上ヲ占メ又ハ資本金以外ノ関係ニ於テ経営ヲ支配スル商社ニシテ

本邦ニ於テ営業ヲ営ムモノトノ契約

二、本邦ニ支店又ハ代理店ヲ有スル外國商社トノ其該支店又ハ代理店ノ本邦内ニ在ル財産ノ譲渡又ハ保全ヲ目的トスル契約

三、聯合軍最高司令部ニ依リ営業ヲ営ムニ付特別許可ヲ与ヘラレタル外國商社ノ支店又ハ代理店トノ契約

46

48号(法規版) 文書

二一.四.二二 告示改正

大蔵省告示第五號

左ニ掲グル場合ニ於テハ外國為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大蔵省令第八十八號ノ規定ニ依ル制限並ニ報告ヲ免除ス

昭和二十一年一月十七日

大蔵大臣 子爵 澁澤敬三

本邦ニ帰國スル本邦人ガ本邦通貨ヲ以テ表示セラレタル本邦國債證券(引換證書又ハ)ノ携帯輸入ヲ為ストキ 但シ持歸金ト通算シ一人ニ付左ノ金額ヲ超ユルコトヲ得ズ

一般人(軍属ヲ含ム) 千円相当額

軍人 将校(見習士官及準士官ヲ含ム) 五百円相当額

軍人 下士官以下 二百円相当額

大蔵省発表（昭和二十一年一月十六日）

本邦国債証券ノ輸入制限ノ免除ニ関スル件

今般大蔵省ニ於テハ外国カラ本邦ニ帰国スル邦人ガ其ノ持帰金ト通算シテ一人ニ付左ノ金額以内ノ本邦通貨表示ノ本邦国債証券ヲ携帯輸入スル場合ニハ外国為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大蔵省令第八十八号ニ規定スル制限ヲ免除スルコトトシ明十七日ノ官報ヲ以テ告示スルコトトナッタ

一般人（軍属ヲ含ム）		千円相当額
軍人	将校（見習士官及準士官ヲ含ム）	五百円相当額
	下士官以下	二百円相当額

47

大藏省告示第六號

左ニ掲グル場合ニ於テハ当該取引又ハ行為ノ当事者ニ対シ外國為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大藏省令第八十八號ノ規定ニ依ル制限並ニ報告ヲ免除ス

昭和二十一年一月十七日

大藏大臣 子爵 澁澤敬三

一、本邦ニ歸國スル本邦人ガ軍事郵便貯金通帳ノ携帯輸入ヲ為ストキ

二、本邦ニ輸入セラレタル軍事郵便貯金通帳ノ拂戻ヲ為ストキ但シ野戦郵便局又ハ海軍軍用郵便所ニ於ケル預入額ノ拂戻ハ千円ニ限ル

昭和二十年八月十五日以前ニ預入レタルモノハ預入額ノ全額昭和二十年八月十五日以後ニ預入レタルモノハ一人ニ付千五百円以下ニ限ルモノトス

三、外国為替銀行ガ昭和二十年九月二十三日以前ニ本邦ニ於テ買入レタル輸出為替手形ノ償還ヲ受クルトキ　但シ左ノ條件ヲ具備スル場合ニ限ル

(1) 当該輸出手形ノ金額ガ本邦通貨ヲ以テ表示セラレタルモノナルコト

(2) 当該輸出手形ガ取立ノ為外国ニ向ケ発送セラレザリシモノナルコト

大蔵省発表（昭和二十年一月十六日）

軍事郵便貯金通帳ノ輸入等ニ関スル外國為替管理法施行規則及昭和二十年大蔵省令第八十八号ニ規定スル制限並ニ報告免除ノ件

今般大蔵省ニ於テハ軍事郵便貯金通帳ノ輸入及携帯並ニ輸出為替手形ノ償還ニ付テ左ニ掲グル場合ニハ外國為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大蔵省令第八十八号ニ規定サレタ制限並ニ報告ヲ免除スルコトトシ明十七日ノ官報ヲ以テ之ヲ告示スルコトトナツタ

一、本邦ニ帰國スル軍人其ノ他ノ邦人ガ軍事郵便貯金通帳ノ携帯輸入ヲ為ストキ

二、本邦ニ輸入サレタ軍事郵便貯金通帳ノ拂戻ヲ為ストキ
但シ野戦郵便局又ハ海軍郵便所ニ於ケル預入額ノ
拂戻ハ一千円以下ニ限ル

三、外國為替銀行ガ昭和二十年九月二十三日以前ニ本邦ニ
於テ買入レタル本邦通貨表示ノ輸出為替手形デ
取立ノ為外國ニ向ケ発送セラレザリシモノノ償還ヲ受クルトキ

尚右二ノ場合野戦郵便局又ハ海軍軍用郵便所ニ於ケル
預入額ニ付テ千円ノ拂戻ヲ為シ猶残額ヲ存スルトキハ
逓信院ニ於テ将来相当ノ調整ヲ為ス為当該通帳ヲ
郵便局デ一應保管スルコトトナッタ、

次ニ本措置ニ関聯シテ現在既ニ外國カラ本邦ニ帰國済デ
本邦ニ上陸ノ際上陸港所管海運局ニ軍事郵便貯金通帳
ヲ預託セシメラレタ者ニ対シテモ之ガ解除ヲ為スコトトナッタ
カラ預託者ハ当該海運局ニ返還請求ノ手続ヲ執ラレ度イ
海運局ニ~~於テ~~対シハ請求ニ應ジテ返還スル様手配済デアル

0000 0974
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

MINISTRY OF FINANCE

THE JAPANESE GOVERNMENT

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS

AG 091.31 (3 Jan 46)ESS/FI

APO 500
3 January 1946

MEMORANDUM FOR: IMPERIAL JAPANESE GOVERNMENT

THROUGH : Central Liaison Office, Tokyo

SUBJECT : Supplemental Instructions Relating to Import and Export Controls.

1. Reference is made to C.L.O. Memorandum No.845(2.1) dated 3 December 1945, subject: "Control of Financial Transactions", and Memorandum for the Imperial Japanese Government, file AG 091.3 (22 Sep 45)ESS, subject, "Controls over Export and Imports of Gold, Silver, Securities and Financial Instruments."

2. The Imperial Japanese Government will amend supplementary procedures set forth in paragraph 2(b) of Memorandum, file AG 091.31 (12 Oct 45)ESS, subject: "Supplemental Instructions Relating to Import and Export Controls" to:

a. Permit Japanese nationals being repatriated to Japan to bring in with them Japanese Army and Navy field-postal savings pass books.

b. Release from custody field-postal savings pass books taken up by Japanese Customs officials.

c. Permit withdrawals to be made against such postal savings pass books.

3. The Imperial Japanese Government may permit the repayment of export bills purchased in Japan by foreign exchange banks before 23 September 1945 provided that:

a. The face value of such export bills is expressed in Japanese yen.

b. Such export bills have not been forwarded for collection.

4. Unless directed by this Headquarters, no further action need be taken by the Imperial Japanese Government with respect to the payments of remittance and collections which, contrary to the provisions of Memorandum for the Imperial Japanese Government, file AG 130 (22 Sep 45) ESS, subject: "Control of Financial Transactions" took place on or after 24 September 1945, and before October 14, 1945.

5. An acknowledgement of the receipt of this memorandum is directed.

FOR THE SUPREME COMMANDER:

11 P

General Science No 10

備　儀　一

並　藏　千

0000 0975
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

MINISTRY OF FINANCE

THE JAPANESE GOVERNMENT

Ministry of Finance Notification No. 6.

The concerned party of the transaction or action under the following cases is hereby exempted from the restrictions and the filing of reports pursuant to the Enforcement Regulations of the Foreign Exchange Control, or Ordinance No. 88 of the Ministry of Finance of the 20th year of Showa.

Jan. 17th 1946

Minister of Finance

Viscount K. Shibusawa.

1. When Japanese nationals being repatriated to Japan bring in with them military postal savings pass-books.

2. When the withdrawal is made from a military postal savings pass-book imported into Japan, provided that the maximum amount to be with drawn from the deposit balance at a field post-office or naval post office is limited to ¥ 1,000.

3. When a foreing exchange bank receives the redemption of an export exchange bill bought in Japan prior to September 23rd of the 20th year of Showa, subject to the following conditions:

   (1) The amount of such export exchange bill is expressed in term of Japanese currency.

   (2) Such export exchange bill has not been despatched abroad for collection.

48

General Licence Nr. 10

大蔵省告示第十三号

左ニ掲グル場合ニ於テハ当該取引又ハ行為ノ当事者ニ対シ外国為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大蔵省令第八十八号第二条第二号ノ規定ニ依ル制限並報告ヲ免除ス

昭和二十一年一月三十日

大蔵大臣子爵 渋沢敬三

一、外国居住者ノ本邦ニ在ル家族ガ当該外国居住者名儀ノ銀行預金ノ払戻ヲ受クルトキ 但シ左ノ条件ヲ具備スル場合ニ限ル

THE JAPANESE GOVERNMENT
MINISTRY OF FINANCE

0000 0977
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

(1) 当該銀行預金ノ払戻ガ本邦ニ在ル家族ノ生活費ノ
支払ノ為ニ為サルルモノナルコト
(2) 当該銀行預金ノ払戻ガ一箇月ヲ通ジ千円ヲ超エザ
ルモノナルコト

二、本邦ニ在ル家族ガ外国ニ在ル其ノ世帯主名儀ノ本邦
ニ在ル財産、企業又ハ農場ノ管理、支配又ハ運用ノ
為ニス場合ニ於テ其ノ管理、支配又ハ運用ニ附随スル
取引ヲ為ストキ　但シ取引ニ基ク純収入ガ当該家族
ノ生活費ノ支払ノミニ使用セラルル場合ニ限ル

大蔵省発表　（昭和二十一年一月二十二日）

外国居住者名儀銀行預金ノ払戻制限
ノ免除等ニ関スル件

大蔵省ニ於テハ外国居住者ノ本邦ニ在ル家族ガ其ノ生活
維持ノ為ニ左ニ掲ゲル取引又ハ行為ヲ為ス場合ニハ外国
為替管理法施行規則又ハ昭和二十一年大蔵省令第八十
八号第二條第二号ニ規定サレタ制限並ニ報告ヲ免除
スルコトトシ明二十三日ノ官報ヲ以テ告示スルコトトナッタ

一、外国居住者ノ本邦ニ在ル家族ガ当該外国居住者名儀
ノ銀行預金ノ払戻ヲ受クルトキ　但シ左ノ條件ヲ備ヘ
ル場合ニ限ル

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 0978

(1)当該銀行預金ノ払戻ガ本邦ニ在ル家族ノ生活費ノ
支払ノ為ニ為サレルモノデアルコト
(2)当該銀行預金ノ払戻ガ一箇月ヲ通ジテ千円ヲ超
エザルモノデアルコト

二、本邦ニ在ル家族ガ外国ニ在ル世帯主名儀ノ本邦ニ在ル
財産、企業又ハ農場ノ管理、支配又ハ運用ヲ為ス
場合ニ於テ其ノ管理、支配又ハ運用ニ附随スル取引
ヲ為ストキ、但シ取引ニ基ク純収入ガ当該家族ノ
生活費ノ支払ニ使用サレル場合ニ限ル

0000 0979
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

大日本帝國政府

General Licence No. 1

The Ministry of Finance Notification No. 371.

1 November 1945.

Exemption from restrictions and reports provided for in the Regulations concerning the Enforcement of the Law on the control of Foreign Exchange, the Regulations concerning the control of Trade and Exchange or Ordinances of the Ministry of Finance No. 88, 1945 will be granted in the cases listed below.

Viscount Keizo Shibusawa
Minister of Finance.

1. When repatriating Japanese nationals bring into the country the Bank of Japan notes, the Bank of Chosen notes, the Bank of Taiwan notes or the Central Bank of Manchuria notes within the following amounts:

Ordinary civilians (including civilians in the service of the Army and Navy) : Amount corresponding to 1,000 yen

Military personal; Officers (including probation-officers and warrant officers): Amount corresponding to 500 yen

Non-commissioned officers and men: Amount corresponding to 200 yen

49

2. When the Bank of Chosen notes, the Bank of Taiwan notes or the Central Bank of Manchuria notes which have been imported in accordance with the preceding paragraph are presented for exchange at the office or the agency of the Bank of Japan at the port of landing.

3. When Korean, Chinese or other nationals evacuating Japan take out of the country currencies not more than the amount corresponding to 1,000 yen per person.

4. When payment is to be made for import bills which fulfill all of the following conditions:

CONT'D.

980 126

裏面白紙

0000 0980
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

大日本帝國政府

(1) The bills must have been purchased or discounted at the place of drawing;

(2) The amounts represented in the bills must be in terms of the Japanese currency;

(3) The goods pertaining to the bills must have been imported not later than 23 September 1945;

(4) The settlement of the bills must have been approved not later than 23 September 1945 in accordance with the Regulations concerning the control of Trade and Exchange.

5. When Japanese nationals evacuating the South Seas Islands, Saghalien or Okinawa Prefecture bring into the country the Postal Savings Pass-Books issued by the Japanese Government (except the Military Postal Savings Pass-Books).

6. When the Bank of Chosen notes, the Bank of Taiwan notes or the Central Bank of Manchuria notes which have been brought into Japan not later than 23 September 1945 are presented for exchange at the head office or branch offices or agencies of the Bank of Japan, provided that the amount to be exchanged is not more than the amount corresponding to 1,000 yen per person.

7. When the head office or any of the branch offices or agency of the Bank of Japan exchanged the Bank of Chosen notes, the Bank of Taiwan notes or the Central Bank of Manchuria notes in accordance with paragraph 2 or the preceding paragraph.

8. When the banking institutions sold to the Government compensation account the United States currency which they have acquired from the personnel of the Allied Forces by way of exchange.

裏面白紙

0000 0981
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

General License No.2

1. Domestic branches or agencies of firms whose main offices are located abroad may:

   (a) Pay wages, taxes and other expenses incurred in normal operations of the branch or agency prior to 23 September 1945.

   (b) Pay any expenses incurred in maintaining and preserving the property of the branch or agency after 23 September 1945.

   (c) Collect or pay any claims or debts owed to or by such branches or agency and resulting from operations prior to 23 September 1945.

   (d) Withdrawal or deposit of funds owned by the said domestic branches and agencies, from or to the domestic banks, to the extent necessary in the transactions mentioned in the foregoing three paragraphs.

Exceptions to this permission are branches or agencies owned or controlled directly or indirectly, in whole or in part by persons who are subject to the Ordinance of the Ministry of Finance on the Preservation of the Property of the Specified Powers, and branches or agencies which have been closed by order of the Japanese Government for any other reason.

裏面白紙

0000 10982
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

2. Domestic branches or agencies of firms with head office abroad or head offices with branches or agencies abroad may pay allowances to families in Japan of persons employed abroad. This permission is subject to the following conditions.

(a) Arrangements must have been made for payment of such allowances prior to 23 September 1945.

(b) This permission does not apply to persons subject to the Ordinance of the Ministry of Finance on the Preservation of the Property of the Specified Powers or to persons which have been closed by the Japanese Government for any other reason.

(c) Allowances must not be paid from funds transferred to Japan after 15 August 1945.

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 0983

General Licence No.3 Minister of Finance

The payment of remittances, to individual in Japan and the payment of collection items presented for collection by individual in Japan, provided that:

(1) The remittance or collection items is expressed in terms of the Japanese yen :

(2) The remittance bill or notice of completion of collection was received in Japan prior to 23 September 1945:

(3) The amount of any one remittance or collection does not exceed 1000 yen.

130

裏面白紙

0000 0984
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

General Licence No.4

Ministry of Finance Notification No.400

6 December, 1945.

Finance Minister

Visscount Keizo Shibusawa

In the under-mentioned cases the restrictions and the obligation of making reports as stipulated in regulations relative to enforcement of the Foreign Exchange Control Law, or the regulations in the Ministry of Finance Order No.88 of 1945, shall be exempted.

(1) In case of repatriates bringing into Japan with them postal savings pass-books (exclusive of military postal savings pass-books) which were issued by the Japanese Government in Japan, Korea, Taiwan, Kwantung Province or North China.

(2) In case of payments being made out of postal savings pass-books (exclusive of military postal savings pass books), which were issued by the Japanese Government in Korea, Taiwan, Kwantung Province or North China and brought into Japan, provided the withdrawals in one month do not exceed ¥500 per family.

131

裏面白紙

0000 0985
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

General Licence No.5.

About the actions prescribed in the Article 1, Paragraph 1 of the Decree No.578 of the 20th year of Showa, or in the Article 1 of the Foreign Exchange Control Act, the consent is acknowledged on the 14th December of the 20th year of Showa, according to the prescription of the Paragraph 2, Proviso of the Decree No.578 of the 20th year of Showa.

132

裏面白紙

0000 0986
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

General License No.6

In the under-mentioned cases, any one is exempted from restrictions and reports, according to the Executive Regulations of Foreign Exchange Control Act of the provisions of the Finance Ministry Ordinance No.9[illegible] in the 24th year of Showa.

a. Japanese nationals being repatriated to Japan to bring in with them Post Office Life Insurance policies and other insurance policies issued by Japanese insurance companies and bank pass books issued in Japan. Any such insurance policies and bank pass books taken up by Japanese customs officials may be released to their owners.

b. Korean national being repatriated to Korea and Chinese nationals being repatriated to China to take out with them, in addition to the amounts of currency specified in paragraph -a 3, the following items:

(1) Postal savings pass books and bank pass books issued by financial institutions in Japan and in the country to which they are being repatriated.

(2) Insurance policies issued in Japan and in the country to which they are being repatriated.

(3) Checks, drafts and certificates of deposit drawn on and issued by financial institutions in Japan and payable in Japan.

133

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 0987

大 日 本 帝 國 政 府

General Licence No. 7

Ministry of Finance Notification No.3
dated 14 January, 1946.

Minister of Finance

Viscount Keizo Shibusawa

The restrictions as stipulated in the Ministry of Finance Ordinance No.88 of 1945 shall be exempted in the under-mentioned cases, with the exception of those contracts which pertain to properties located in foreign countries, or the terms of which are to be performed in foreign countries, in whole or part:

1. In the case of entering into contract or executing the terms of such contract with firms carrying on business in Japan, the capital of which by more than half is owned by foreign nationals including juridical persons, resident in Japan, (excluding German, Italian, Bulgarian, Finish, Siamese, Rumanian and Hungarian nationals) or the management of which are controlled by them some other means.

2. In the case of entering into contract or executing the terms of such contract with foreign firms hav[illegible] branch offices or agents in Japan with a view to maintenance or security of properties in Japan wh[illegible] belong to such branch offices or agents.

3. In the case of [illegible]ntering into contract [illegible] the terms of such contract with branch of[illegible] agents of foreign firms, which are [illegible] by the General He[illegible]dquarter[illegible] [illegible]llie[illegible] to carry on busin[illegible]ss.

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

0000 0588

Ministry of Finance

Bureau of Foreign Financial
Affairs.

Jan. 1, 1946.

General Licence No.8 of the Ministry of Finance

The following cases shall be hereby exempted from the restrictions and filing of reports pursuant to the provisions of the Enforcement Regulations of the Foreign Control Law, or the Ordinance No.88 of the Ministry of Finance of the 20 th year of Showa.

Date

Minister of Finance

When Japanese national being repatriated to Japan bring in with them Japanese Government Bonds expressed in Japanese yen, provided that the total of such bonds plus yen currency, the importation of which is authorized, shall not exceed the following amounts per person:

Civilians(including those attached to the Army or Navy)
Amount equivalent to ¥ 1,000

Soldiers, Commissioned officers

Amount equivalent to ¥ 500

Non-commissioned officers and enlisted men:

Amount equivalent to ¥ 200

134

裏面白紙

0000 0985
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

Ministry of Finance Notification No. 6.

~~General Licence No.9~~

The concerned party of the transaction or action under the following cases is hereby exempted from the restrictions and the filing of reports pursuant to the Enforcement Regulations of the Foreign Exchange Control, or Ordinance No.88 of the Ministry of Finance of the 20 th year of Showa.

~~Date~~ Jan. 17th 1946

Minister of Finance
Viscount K. Shibusawa

1. When Japanese nationals being repatriated to Japan bring in with them military postal savings pass-books.

2. When the withdrawal is made from a military postal savings pass-book imported into Japan, provided that the maximum amount to be with drawn from the deposit balance at a field post-office or naval post office is limited to ¥ 1,000.

3. When a foreign exchange bank receives the redemption of an export exchange bill bought in Japan prior to September 23rd of the 20th year of Showa, subject to the following conditions:

(1) The amount of such export exchange bill is expressed in term of Japanese currency.

(2) Such export exchange bill has not been despatched abroad for collection.

裏面白紙

135

Date 23 Jan. '46.

Minister of Finance.

General Licence No.10

In the hereinafter specified cases, any concerned person engaged in the transaction or action may be exempted from the restrictions and filing reports pursuant to the regulations relative to the application of the Foreign Exchange Control Law or the provisions of Paragraph 2, Article 2 of the Ordinance of the Finance Ministry No.88 of the 20th Year of Showa.

1. When the families resident in Japan, of an individual, resident outside of Japan make withdrawals, transfers, and payments from bank accounts held in the name of the individual outside of Japan provided that:

(1) Such withdrawals, transfers of payments are made to pay living expenses of the family in Japan.

(2) The total of such withdrawals, transfers and payments does not exceed ¥ 1,000 a month.

2. When the families resident in Japan in exercising the management, control, and operation of property, enterprises, or farm owned in the name of the head of the family who is outside of Japan, engage in transactions incidental to the management, control, and operation of such property, enterprise, or farm provided that net income therefrom is used only for living expenses.

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

23 Jan. 1946.

The Minister of Finance

General Licence No.11

The Notice of the Finance Ministry No.3 shall be amended as follows:

No.1 shall be revised as No.2, the rest carried down successively, and the below-mentioned shall be added as No.1.

When any person makes contracts or put into practice such contracts between the foreigners resident in Japan and engaging in business there (excluding Germans, Bulgarians, Finish, Siamese, Rumanians, and Hungarians.)

137

裏面白紙

0000 0992
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

(General Licence No.12)

Date

Finance Minister

In the below-mentioned cases, the restrictions and filing of reports due to the detailed regulations for the enforcement of the Foreign Exchange Control Law and the Ordinance of the Finance Ministry No.88 shall be exempted.

When all persons departing from Japan for the foreign countries, excepting military and naval personnel of the Allied Powers, and personnel accredited to the military, naval forces of the Allied Powers, and nationals of Korea, Formosa, China and the Ryukyu Islands, and nationals of Germany, Hungary, Bulgaria and Rumania, are bringing out with them the below-mentioned:

1. Currencies of a value not exceeding ¥ 250 or the equivalent.

2. personal bank books, personal insurance policies, non-negotiable savings certificates, receipts, evidences of ownership of property in Japan or any other non-negotiable financial document carried by the owner.

138

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

0000 0993

大日本帝國政府

大藏省告示第　　號

左ニ揭グル場合ニ於テハ外國爲替管理法施行規則又ハ昭和二十年大藏省令第八十八號ノ規定ニ依ル制限竝ニ禁止ヲ解除ス

年　　月　　日

大藏大臣

本邦ヨリ外國ニ向ケ出發スル者（聯合國ノ軍人軍屬囑託、朝鮮人、臺灣人、中華民國人、琉球島人、「ドイツ」人、「ハンガリー」人、「ブルガリア」人及「ルーマニヤ」人ヲ除ク）ガ左ニ揭グルモノヲ携帶輸出スルトキ

一、米貨二百五十弗又ハ同相當額ノ通貨

二、個人名義ノ銀行預金通帳、保險證券、流通性ナキ貯蓄證書、受領證、本邦内ニ在ル財產ノ所有證書又ハ其ノ他ノ所有者ノ携行スル流通性無キ金融證書

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

G.L. 13

The Ministry of Finance Notification No.18

February 7, 1946.

The application forms which, in accordance with the provisions stipulated in Article of the Ministry of Finance Order No.88 of 1945, shall be used by Japanese branches or agencies of such concerns as having their Head offices abroad for applying approval of re-opening or change of business and of transactions or contracts to dispose of properties owned by them, have been fixed as follows "in accordance with the provisions stipulated in Article 96 of the Regulations relative to the application of the Foreign Exchange Control Law" which shall apply accordingly in this case as mentioned in Article 6 of the above Order No.88.

Signed

Keizo Shibusawa

Minister of Finance.

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

Application Form No.1

Application for Approval of Reopening or change of Business of Branches or Agencies in Japan of such Concern as having The Head Offices abroad.

To the Minister of Finance,

I hereby apply as follows:-

1. Location, Trade Name and Capital (authorized and paid up) of the Head Office
2. Kind and outline of business formerly carried on by the applicant.
3. Kind and outline of business of the applicant after reopening or Change.
4. Time of reopening or change of business
5. Way of raising funds and purpose of its employment necessary for the business
6. Outline of earnings and expenses of business
7. Way of disposal of Profits.
8. Reasons for reopening or Change of business
9. Other Matters for reference.

Note: (1) This application shall be made out in two respective copies in

140

裏面白紙

0000 0996

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

Japanese and English and submitted to the Head Office or Branches of the Bank of Japan close by.

(2) In the Outline of Business the condition of installations, volume of products, amount of sales, and other contents of business as well as the Number of employees shall be given.

(3) In the outlive of Earnings and expences of business, the expenses necessary for the maintenance and protection of property and other expenses such as wages, taxes, etc. which may arise from the business activity shall also be given.

(4) In case the applicant has not submitted the report stipulated by the provisions of the Notification No.398 of the Ministry of Finance dated December 4, 1945 to the Ministry such report (2 copies in Japanese and 4 copies in English) shall be attached to this application.

(5) In case of the change of munition industry to the peace-time production, a copy of the

141

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

approval given by the 8th U.S. Army shall be attached to this application.

Address, Occupation or Business,
Nationality, Name or Trade Name,
Representative,

Signature or seal

Application-Form No.2

Application for Approval on transactions or contracts for purpose of disposing of Properties owned by Branches, etc. in Japan of Such Concerns as having their Head Offices abroad.

To the Minister of Finance

I hereby apply as follows: -

1. Location, trade name and capital (authorized and paid up) of the Head Office
2. Kind and outline of business carried on by the applicant
3. Contents and time of transactions or contracts for purpose of disposing of property.

142

裏面白紙

0000 0998
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

4. Purpose of employment of funds which are to be acquired through the disposal of property.
5. Reason for disposal of property
6. Other matters for reference.

Note (1) This application shall be made out in two respective copies in Japanese and English and submitted to the Head Office or Branches of the Bank of Japan close by.

(2) In the Outline of business the condition of installations, volume of products, amount of sales, and other contents of bsuiness as well as the number of employees shall be given.

(3) In case the applicant has not submitted the report stipulated by the provisions of the Notification No. 398 of the Ministry of Finance dated December 4, 1945 to the ministry, such report (2 copies in English) shall be attached to this application.

Address, Occupation or Business,
Nationality, name or Trade Name,
Representative,

Signature or seal.

裏面白紙

0000 0999

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

G L 14

Notification No.19 of the Ministry of Finance

February 9, 1946.

The following revision has taken place in the Notification No.399 of the Ministry of Finance in December 1945.

Item 3 shall be revised as follows:-

" 3. the amount payable of relative remittances or bills receivable shall be less than yen 1,000.-. However, in case relative remittances or bills receivable are for more than two persons, the amount payable per head shall be less than yen 1,000.-"

Signed Keizo Shibusawa

Minister of Finance.

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

50

General License No. 11

大蔵省告示第十三号

昭和二十一年一月大蔵省告示第三号中左ノ通リ改正ス

昭和二十一年一月二十三日

大蔵大臣子爵 渋澤敬三

第一号ヲ第二号トシ以下順次繰下ゲ第一号トシテ左ノ一号ヲ加フ

一、本邦ニ居住シ本邦ニ於テ営業ヲ営ム外国人（「ドイツ」人、「ブルガリア」人「フィンランド」人「タイ」国人「ルーマニア」人及「ハンガリー」人ヲ除ク）ト契約ヲ締結シ又ハ之ガ履行ヲ為ストキ

(2)

185

大蔵省発表（昭和二十一年一月三十一日）

大蔵省ニ於テハ本月十四日附大蔵省告示第三号ヲ改正シテ新ニ本邦ニ居住シ且本邦ニ於テ営業ヲ営ム外国人（「ドイツ」人、「ブルガリア」人「フィンランド」人「タイ」国人「ルーマニア」人及「ハンガリー」人ヲ除ク）ト契約ヲ為シ又ハ之ガ履行ヲ為ス場合ニ付テモ昭和二十年大蔵省令第八十八号ニ規定サレタ制限ヲ免除スルコトトシ明三十一日ノ官報ヲ以テ之ガ改正告示ヲ為スコトトナッタ

57

General Licence No.12

大蔵省告示第十六號

左ニ掲グル場合ニ於テハ外国為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大蔵省令第八十八號ノ規定ニ依ル制限並ニ報告ヲ免除ス

昭和二十一年一月三十一日

大蔵大臣 子爵 澁澤敬三

本邦ヨリ外國ニ向ケ出発スル者（聯合國ノ軍人軍属、嘱託、朝鮮人、台湾人、中華民國人、琉球島人、「ドイツ」人、「ハンガリー」人、「ブルガリア」人及「ルーマニア」人ヲ除ク）ガ左ニ掲グルモノヲ携帯輸出スルトキ

一、本邦貨五百五十円又ハ同相当額以下ノ通貨

一、自己名義ノ銀行預金通帳、保険証券、流通性ナキ貯蓄証書、受領証、本邦内ニ在ル財産ノ所有権証書又ハ其ノ他所有者ノ携行スル流通性ナキ金融証書

大藏省發表（昭和二十一年一月三十日）

本邦ヨリノ引揚外人ノ持歸金等ニ關スル制限ノ免除ノ件

大藏省ニ於テハ本邦カラノ引揚外人（聯合國ノ軍人軍屬囑託、「ドイツ」人、「ハンガリー」人、「ブルガリア」人、「ルーマニア」人、朝鮮人、台灣人（中華民國人）及琉球島人ヲ除ク）ガ左ニ掲グルモノヲ携帶輸出スル場合ニハ外國爲替管理法施行規則又ハ昭和二十一年大藏省令第八十八號ニ規定サレタ制限並ニ報告ヲ免除スルコトトシ明三十一日ノ官報ヲ以テ之ヲ告示スルコトトナッタ

一、米貨二百五十弗又ハ同相當額以下ノ通貨

二、自己名義ノ銀行預金通帳、保險證券、流通性ナキ貯蓄證書、受領證、本邦内ニ在ル財産ノ所有權證書又ハ其ノ他所有者ノ發行スル流通性ナキ金融證書

51の2

日本國政府

二一、三、八 総理府三三号 各税関長宛

本邦ヨリノ引揚外国人ノ携帯スル携帯金等 （各年16 一四第12）

輸出許可ニ関スル件

[illegible]

一、米弗ニ換算シテ 250 弗ヲ限度トス

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

四、外国人ノ[illegible]

五、[illegible]

六、[illegible]

尚右ニ依ッテ引揚外人ハ通貨其ノ他ノモノノ携帯輸出ニ付テハ外国為替管理法施行規則ハ昭和二十年大蔵省令第八十八號ニ規定サレタ制限並ニ報告ヲ免除セラレルガ其ノ出発ニ際シテハ出発港海運局ニ於テ右ニ関係ナク携帯品ニ関スル申告書ノ提出ヲ必要トスル

52

Imperial Decree No. 13

大蔵省告示第十八號

昭和二十年大蔵省令第八十八号第六條ノ規定ニ依ル許可
[illegible]中外國ニ本店ヲ有スル會社等ノ本邦所在支店代
理店等ノ事業ノ再開、轉換又ハ所有財産ノ處分ノ為ニスル
[illegible]契約又ハ契約ノ許可申請書ノ式ハ同條ニ於テ準用スル「本
邦ニ於ケル管理法施行規則第六十七條ノ規定」ニ依リ左ノ通
定ム

昭和二十一年二月七日

大蔵大臣子爵 渋沢敬三

[illegible]

原本不明瞭

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

申請書様式第一号

外國會社等ノ本邦所在ノ支店等ノ事業再開又ハ轉換ノ爲ニスル取引又ハ契約ニ關スル許可申請書

大藏大臣　殿

年　月　日

申請者ノ住所　職業　國籍

代表者ノ氏名　印

標記ノ件左ノ通リ申請候也

一 本店ノ所在地、商号及資本金（ハ公稱資本金並払込資本金）

二 申請者ノ支店ノ日本ニ於ケル事業概要

三 申請者ノ事業再開又ハ轉換後ノ事業ノ予定事業概要

四 事業ノ再開又ハ轉換ノ予定時期

五 事業活動ニ必要ナル資金調達方法並ニ其ノ資金使途

六 事業收支ノ概要

七 利益金ノ處分方法

八 事業ノ再開又ハ轉換ヲ必要トスル理由

九 其ノ他參考トナルヘキ事項

備考

（一）本許可申請書ハ和文、英文各二通ヲ作製シ最寄日本銀行本支店ヲ經テ大藏大臣ニ提出スヘシ

（二）事業概要ハ設備、生産高、販賣高其ノ他事業内容並從業員數等ヲ記載スヘシ

(ハ)事業收支ノ概要ハ財產ノ維持保全ニ必要ナル諸経費、事業活動ニ伴ヒ生スヘキ賃銀、租税其他ノ費用等ノ内譯ヲモ記載スヘシ

(ニ)昭和二十年十二月四日大藏省告示第三九八号ニ依ル報告書ヲ提出シ居ラザルトキハ右報告書(和文一通、英文四通)ヲ本申請書ニ添付スヘシ

(ホ)軍需工場ニシテ平時生産ヘ轉換セントスルモノナルトキハ米國第八軍ノ許可書寫ヲ本申請書ニ添付スヘシ

申請書式第二号

(ハ)外國會社等ノ本邦所在支店等ノ所有財產ノ処分ノ為ニスル取引又ハ契約ニ関スル許可申請書

大藏大臣　殿

昭和　年　月　日

申請者、住所、職業、國籍

氏名又ハ商號

代表者氏名　印

標題ノ件左ノ通リ及申請候也

一、本店ノ所在地、商號及資本金(公稱資本金並ニ拂込資本金)

一、申請者ノ營業[illegible]

[illegible]

三、所有財産ノ処分ノ為ニスル取引又ハ契約ノ内容及其ノ豫定時期

四、所有財産ノ処分ニ依リ收得スベキ資金ノ使途

五、所有財産ノ処分ヲ必要トスル理由

六、其ノ他参考トナルベキ事項

備考

(1) 本許可申請書ハ和文、英文各二通ヲ作製シ最寄日本銀行本支店ヲ経テ大藏大臣ニ提出スベシ

(2) 事業概要ハ設備、生産高、販賣高其ノ他事業内容並ニ從業員數等ヲ記載スベシ

(3) 昭和二十年十二月四日大藏省告示第五九八号ニ依ル報告書ヲ提出シ居ラザルトキハ右報告書（和文二通、英文四通）ヲ本申請書ニ添付スベシ

大藏省發表（昭和二十一年二月六日）

外國ニ本店ヲ有スル會社等ノ本邦所在支店又ハ代理店等ノ事業ノ再開、轉換ニ伴フ又ハ所有財産ノ処分ノ為ニスル取引又ハ契約ニ関スル件

今般大藏省ニ於テハ外國ニ本店ヲ有スル會社等ノ本邦所在支店、代理店等ガ事業ノ再開、轉換又ハ所有財産ヲ処分ヲ為サントスル要望ガ多イノニ鑑ミ斯ル場合ニ於テハ個々ノ申請書ヲ審理シタル上之ヲ許可スルコトトナッタノデ申請者ハ至急申請書ヲ提出サレタイ

許可申請書ノ様式ニ関シテハ明日ノ官報ヲ以テ告示

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 1008

スルガ之ガ詳細及提出手續等ニ關シテハ最寄日本
銀行本店(支店)ニ問合ハセラレ度イ
尚再開又ハ轉換ヲ許可セラレル事業及処分ヲ許可セ
ラレル所有財産ノ範圍ハ概ネ次ノ通デアル
一、再開又ハ轉換セントスル事業ハ生活必需品及其ノ生
産ニ必要ナル物資ノ製造又ハ販賣並ニ斯ル生産ニ必
要ナル「サービス」ナルコト(尚本邦所在支店又ハ代理
店等ノ所有スル資金 施設 技術等ヲ以テ新會社
ヲ創設シ斯ル事業ヲ営ム場合モ右ニ準ジテ取扱
フ見込デアル
二、所有財産ノ処分ハ生活必需品又ハ其ノ生産ニ必
要ナルモノノ処分ナルコト(尚右以外ノ所有財産処分
モ之ガ処分ニ依ツテ得タ資金ヲ支店、代理店等
ノ通常ノ經費等ノ支拂ニ充當スル場合ニハ右ニ
準ジテ取扱フ見込デアル
三、前二項ニ該當スル場合デモ左ニ掲ゲル取引又ハ契
約ヲ為ス場合ヲ除ク
(イ)在外者ノ請求又ハ指図ニ依ル取引
(ロ)在外財産ニ関スル取引若ハ契約又ハ全部若ハ
一部ガ外國ニ於テ履行セラレル契約
支店又ハ代理店等ノ資産ヲ著シク減少若
[illegible]

石井主査

極秘

外國ニ本店ヲ有スル會社等ノ本邦所在支店又ハ代理店等ノ事業ノ再開、轉換ニ伴フ又ハ處有財産ノ處分ノ為ニスル取引又ハ契約ニ関スル昭和二十年大藏省令第八十八號ニ依ル許可申請書ノ處理方針

一 許可申請書ノ提出

許可申請書ハ別紙様式ニ依リ和文及英文ヲ以テ各々正副二通ヲ作成セシメ最寄日本銀行本支店ヲ経由シ大藏大臣ニ提出セシムルコト、（大藏省告示ヲ以テ発表ス）

二 許可方針

(イ) 再開又ハ轉換セントスル事業ハ生活必需品及其ノ生産ニ必要ナル物資ノ製造又ハ販賣並ニ斯カル生産ニ必要ナル「サービス」ニ限ルコト

支店又ハ代理店等ノ所有スル資金、施設、技術等ヲ以テ新会

社ヲ創設シ斯カル事業ヲ営ム場合モ具体的事情ヲ審査ノ上許可シ得ルモノトスルコト

(二) 所有財産ニシテ処分シ得ルモノハ生活必需品又ハ其ノ生産ニ必要ナルモノニ限ルコト

右以外ノ所有財産ト雖モ其ノ処分ニ依リ得タル資金ヲ以テ支店又ハ代理店等ノ経費等ノ支払ニ充ツル場合ハ具体的事情ヲ審査ノ上許可シ得ルモノトスルコト

(三) 前二項ニ該当スル場合ト雖モ左ニ掲グル取引又ハ契約ヲ為ス場合ヲ除クコト

(イ) 在外者ノ請求又ハ差図ニ依ル取引

(ロ) 在外財産ニ関スル取引若ハ契約又ハ全部又ハ一部ガ外国ニ於テ履行セラルル契約

(ハ) 支店又ハ代理店等ノ資産ヲ著シク減少若ハ毀損シ又ハ外国人株主ノ利益ヲ害スル取引

(四) 軍需工場ハ平時生産ヘノ再転換ニ為スモノナルトキハ米国第八軍ノ許可ヲ得タルモノナルコト

5-3

General Licence 10.14

大蔵省告示第十九号

昭和二十年十二月大蔵省告示第三百九十九号中左ノ通リ改正ス

昭和二十一年二月九日

大蔵大臣 子爵 澁澤敬三

第三号ヲ左ノ如ク改ム

三 当該送金為替又ハ取立為替ノ支払金額ガ千円以下ナルコト、但シ当該送金為替又ハ取立為替ガ二人以上ノ分ヲ合算シタルモノナルトキハ其ノ支払額ハ一人ニ付千円以下トス

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

大蔵省発表（昭和二十一年二月八日）

二人以上ニ対スル一括送金ノ支払等ニ関スル

制限免除ノ件

大蔵省ニ於テハ昭和二十年十二月四日附大蔵省告示第三百九十九号ヲ以テ同年九月二十三日迄ニ外国カラ本邦ニ到着シタ送金為替ノ代リ金ノ支払並ニ同日迄ニ外国カラ取立済通知ノアツタ取立為替ノ代リ金ノ支払ニ付テハ一件ニ付千円ヲ限度トシテ外国為替管理法施行規則及昭和二十年大蔵省令第八十八号ニ規定シタ制限並ニ報告ヲ免除シタガ今回更ニ当該送金為替又ハ取立為替ガ二人以上ノ分ヲ合算シテ居ルモノデアル場合ニハ各人ニ対スル支払額ガ千円

ヲ超エザル限リ一件ノ支払額ガ千円ヲ超エル場合ニモ右ノ制限並ニ報告ヲ免除スルコトトシ明日ノ官報デ之ヲ告示スルコトトナッタ

54

石井宝子

大蔵省告示第三十六號

相続法ニ従ヒ本邦居住者ノ在外財産ヲ相続スル場合ニ於テハ昭和二十年大蔵省令第八十八号ノ規定ニ依ル制限ヲ免除ス　但シ当該在外財産ニ付被相続人ニ於テ昭和二十年大蔵省令第九十五号ニ依ル報告ヲ為シ居ラザル場合ハ相続人ニ於テ相続後遅滞ナク之ガ報告ヲ為スベク又被相続人ニ於テ報告済ノ場合ハ相続人ニ於テ相続後遅滞ナク相続人及被相続人ノ氏名及住所ヲ記載シタル当該報告ノ訂正届ヲ為スベシ、

昭和二十一年二月二十六日

大蔵大臣

大蔵省発表（昭和二十一年二月二十五日）

在外財産ノ取引ニ関スル制限免除ノ件

大蔵省ニ於テハ相続法ニ従ッテ本邦居住者ガ在外財産ヲ相続スル場合ニハ左ノ手続ヲ為スコトヲ条件トシテ昭和二十年大蔵省令第八十八号ニ基ク制限ヲ免除スルコトトシ明日ノ官報ヲ以ッテ之ヲ告示スルコトトナッタ

一、当該在外財産ニ付テ被相続人ガ昭和二十年大蔵省令第九十五号ニ依ル報告書ヲ未提出ノ場合ニハ相続人ニ於テ相続後遅滞ナク之ガ提出ヲ為スコト

二、当該在外財産ニ付テノ被相続人ガ既ニ前号ノ報告書ヲ提出済ノ場合ニハ相続人ニ於テ相続後遅滞ナク相続人及被相続人ノ氏名及住所ヲ記載シタ当該報告書ノ訂正届ヲ提出スルコト

（以上）

大藏省告示第三十六號

相続法ニ従ヒ本邦居住者ノ在外財産ヲ相続スル場合ニ於テハ昭和二十年大藏省令第八十八号ノ規定ニ依ル制限ヲ免除ス 但シ当該在外財産ニ付被相続人ニ於テ昭和二十年大藏省令第九十五号ニ依ル報告ヲ為シ居ラザル場合ハ相続人ニ於テ相続後遅滞ナク之ガ報告ヲ為スベク又被相続人ニ於テ報告済ノ場合ハ相続人ニ於テ相続後遅滞ナク相続人及被相続人ノ氏名及住所ヲ記載シタル当該報告ノ訂正届ヲ為スベシ

昭和二十一年二月二十六日

大藏大臣

55

大蔵省告示第三十七号

左ニ掲グル場合ニ於テハ当該行為ノ当事者ニ対シ外国為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大蔵省令第八十八号ノ規定ニ依ル制限並ニ報告ヲ免除ス

昭和二十一年二月二十六日

大蔵大臣 子爵 渋澤敬三

一、~~本邦ニ在ル個人ガ其ノ所有スル登録本邦国債証券ノ登録地ヲ外国ヨリ本邦ニ変更スルトキ 但シ其ノ金額ハ一人ニ付千円以下ニ限ル~~

二、本邦商社ガ其ノ本邦ニ引揚ゲタル在外勤務職員等ノ給料及諸手当ノ支払ヲ為ストキ 但シ左ノ条件ヲ具備スル場合ニ限ル

(1) 当該支払金ガ在外支店等ニ対スル勘定ニ借記セラレザルコト

159

大日本帝國政府

甲種登録 ― 本店登録　　　二一、一〇、一八　逓信局大塚氏

臨時登録 ― 支店、代理店登録制度（昭二一、七以降実施）

％

甲種　九〇％位

臨時　一〇％位

26,971,000,000

2,697,100,000
2,227,362,000
4,697,380,000

(2)
当該本邦商社ノ資産カ其ノ在外支店等ニ対スル負債ノ
總額ヲ超過シ居ルコト

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

大日本帝國政府

登録国債

一、甲種——登録地、本店限リトス、取扱店ハ限定ナシ

二、臨時——〃 各地トス 〃

一、甲種——◎登録地 本店
〃 各地——之ヲ[illegible]登録トシ[illegible]

甲種登録——[illegible]

二、乙種 ◎ 記名公債の登録簿

◎ 此件ニハ考ヘラル 注意

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

56

藏外局資参壹八號

昭和二十一年二月　日

大藏省外資局長

日本銀行外事局長
國庫局長　殿

引揚済邦人ノ持歸金ノ支拂ニ關スル件

本月十二日附藏外為第二八号ヲ以テ外務省ヨリ引揚済邦人ニ對スル持歸金支拂ニ關シ照會有之候處今般關東海運局ヨリ左記ノ事項申出有之候條右ガ実施方可然御取計相成度

記

一、保管証ニハ陸、海軍（将校、下士官兵）ト一般人トノ区別無キモノアルヲ以テ支拂ノ際復員証明書等ノ提

162

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 1018

示ニ依リ其ノ区別ヲ確認シ支拂済ノ節ハ右証明書ニ持歸金支拂済ノ裏書ヲ為スコト

二、上陸港浦賀ナルトキハ昭和二十一年一月二十三日以後發給ノ保管証又ハ「両替券發行済」ノ印アル保管証ニ對シテハ支拂ヲ為サザルコト

又海運局係員

557

昭和二十一年三月六日
藏理外第二四三号

大藏省理財局長

外国為替銀行
日本銀行 宛

円貨表示特殊措置預金ニ関スル件

外国ヨリノ被仕向送金為替又ハ外国ヘノ仕向取立為替ノ代リ金ノ支払ニ依リ生ジタル円貨表示特殊措置預金ヨリノ生活費支払ノ為ノ払出ニ関シテハ昭和十九年三月五日附藏外為第四一九一号及同年五月二十七日附藏外為第一五三六号通牒ニ依リ承認事項トナリ居レル処金融緊急措置令施行期間中ハ全令施行規則第五条第一項第一号ニ定ムル範囲内ニ於テ

163

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
00000 1019

ケル払出ニ関シテハ承認ヲ要セザルコトト致候条右御了知ノ上
可然御取計相成度

58

大藏省告示第三八號

外國其ノ他大藏大臣ノ指定スル地域ヨリ本邦ヘノ引揚者又ハ本邦ヨリ外國其ノ他大藏大臣ノ指定スル地域ヘノ引揚者ニ對スル金融緊急措置令又ハ日本銀行券預入令關係規則ニ依ル封鎖預金等ノ支拂又ハ日本銀行券ノ引換手續左ノ通リ定ム

昭和二十一年二月二十六日

大藏大臣　子爵　澁澤敬三

一、外國其ノ他大藏大臣ノ指定スル地域ヨリ本邦ヘノ引揚者ノ場合

(1) 昭和二十一年二月二十五日以後ノ引揚者ノ持歸通貨又ハ現金預ケ證書等ニ付テハ上陸地最寄ノ日本銀行ノ本店支店又ハ代理店ニ於テ新券（新券ハ日本銀行券預入令第二條ノ新券ヲ謂フ以下同ジ）ヲ以テ特殊金限度内ノ引換又ハ支拂ヲ爲シ引揚者タルコトヲ證明スル書類（以下引揚證明書ト稱ス以下同ジ）ニ新券ニ依ル引換又ハ支拂ノ表示並ニ證印ヲ爲スモノ

164

トス

但シ上陸地ニ於テ引換又ハ支拂ヲ受ケズ歸郷スル者ニ對シテハ上陸地海運局ニ於テ交換證明書ヲ發給スルコトトシ本人ガ歸郷先最寄ノ日本銀行ノ本店又ハ支店ニ引換又ハ支拂ノ請求ヲ爲ストキハ當該日本銀行ノ本店又ハ支店ハ交換證明書ヲ持参ノ上新券ヲ以テ持歸金限度内ノ引換又ハ支拂ヲ爲シ引換證明書ニ新券ニ依ル引換又ハ支拂ノ表示並ニ證印ヲ爲スモノトス

(9) 昭和二十一年二月一日以後同日二十四日迄ノ引揚者ニシテ同日二十五日以後其ノ持歸通貨又ハ現金預リ證等ノ引換又ハ支拂ヲ歸郷先最寄ノ日本銀行ノ本店又ハ支店ニ請求スルモノニ付テハ當該日本銀行ノ本店又ハ支店ハ引揚證明書(前揚書ガ既ニ内地ニ轉入濟ニシテ引揚證明書ヲ所持セザル場合ハ轉入先市區町村長ノ證明書並ニ米穀通帳)ノ呈示ヲ求メ新券ヲ以テ之ガ引換又ハ支拂ヲ爲シ呈示書類ニ新券ニ依ル引換又ハ支拂ノ表示並ニ證印ヲ爲スモノトス

(8) 昭和二十一年二月一日以後ノ引揚者ニシテ其ノ持歸通貨又

ハ現金預リ證等ヲ舊券（日本銀行券預入令第一條ノ舊券ヲ謂フ以下同ジ）ヲ以テ引換又ハ支拂ヲ受ケタルモノニ付テハ引揚證明書（既ニ内地ニ轉入済ニシテ引揚證明書ヲ所持セザル場合ハ市區町村長ノ證明書並ニ米穀通帳）ヲ金融機關ニ呈示シ持歸金限度内ニ於テ同年二月二十五日以後同年三月七日迄ニ限リ新券トノ引換ヲ受ケ得ルモノトス此ノ場合金融機關ハ呈示セラレタル證類ニ新券ニ依ル引換ノ表示並ニ檢印ヲ爲スモノトス

(4) 前二號ノ場合引揚者ガ既ニ封鎖預金等ヨリ持歸金限度内ニ於テ新券ニ依ル支拂ヲ受ケ居レルトキハ當該支拂受領額ヲ控除シタル殘額ニ付テノミ新券ニ依ル引換又ハ支拂ヲ爲スモノトス

(5) 昭和二十一年二月一日以後ノ引揚者ニシテ持歸通貨又ハ現金預リ證等ノ新券ニ依ル引換又ハ支拂受領額ガ持歸金限度ニ滿タザルモノニ付テハ同日二十五日以後ニ於テ其ノ差額ニ付封鎖預金等ノ新券ニ依ル支拂ヲ受クルコトヲ得ルモノ

トス但シ場合引揚者ハ持参金ノ引換又ハ支払ノ表示並證印アル書類ノ呈示ヲ要スルモノトシ又金融機関ハ其ノ呈示書類ニ新券ニ依ル支払ノ表示並ニ證印ヲ爲スモノトス

二、本邦ヨリ外地其ノ他大蔵大臣ノ指定スル地域ヘノ引揚者ノ場合

(1) 引揚ニ当リ持参金限度内ニ於テ封鎖預金等ノ支払請求アリタルトキハ金融機関ハ引揚者ノ身分ヲ確認ノ上新券ニ依リ其ノ支払ヲ爲シ引揚證明書ニ新券ニ依ル支払ノ表示並ニ證印ヲ爲スモノトス

(2) 引揚者ヨリ持参金限度内ニ於テ旧券ヲ新券ト引換方請求アリタルトキハ金融機関ハ昭和二十一年三月七日迄ニ限リ引揚者ノ身分ヲ確認ノ上其ノ引換ヲ爲シ引揚證明書ニ新券ニ依ル引換ノ表示並ニ證印ヲ爲スモノトス但シ引揚者ガ既ニ持参金限度内ニ於テ封鎖預金等ヨリ新券ニ依ル支払ヲ受ケタル金額アルトキハ當該支払受領額ヲ控除シタル殘額ニ付テノミ引換ヲ爲スモノトス

5-8 a.

大日本帝國政府

大藏省告示第二十七號

金融緊急措置令施行規則第六條第六號ノ規定ニ依リ左ノ通指定ス

昭和二十一年二月十七日

一　昭和二十年内閣、外務、大藏、司法省令第一號第一條ニ規定スル指定機関ノ爲ス封鎖預金等ノ支拂ニシテ當該機関ニ對シ爲ス封鎖預金等ノ支拂ニシテ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ爲スモノ

昭和二十年大藏省令第百号第一条ノ規定ニ依リ日本銀行ノ管理スル印度支那銀行東京支店ノ爲ス封鎖預金等ノ支拂又ハ同支店ニ對シ爲ス封鎖預金等ノ支拂ニシテ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ爲スモノニ付亦同ジ

二　国債、地方債、社債又ハ金融緊急措置令施行規則第一條ニ規定スル債券（以下債券等ト称ス）ノ償還ヲ受ケタル資金ヲ以テスル當該債券等ノ返還借換募並

(國定規格B一八二・二六七耗)

金融緊急措置令施行ノ際現ニ存スル株式又ハ出資ノ拂
込ノ爲之ニ要スル金額

二ノ二 勅令ヲ以テ組織セラレタル共済組合又ハ健康保険組
合ノ組合員ニ對スル年金給付以外ノ給付ノ支拂ノ爲之ニ
要スル金額

三 市町村長ノ証明書其ノ他公ノ証明書ノ呈示アリ
タル場合ニ於テ世帯ヲ異ニスル家族其ノ他扶養セラルル
者ノ生活費等ニ充ツル目的ヲ以テ當該扶養者ノ預金又
ハ貯金ト爲ス爲ニ扶養者ニ對シ爲ス封鎖預金等ノ支拂但シ
金融緊急措置令施行規則第五条第一項第一号ノ規定
ニ依リ計算シタル金額ノ六月分ニ相當スル金額ヲ超ユル
コトヲ得ズ

三ノ二 學生又ハ生徒ノ授業料ニシテ年額三百円ヲ超ユルモノノ
支拂ノ爲之ニ要スル金額但シ年額三百円ヲ超ユル部分ニ限ル

（國定規格B5 一八二×二五七粍）

ニ限ル

四　戰災者、建物疎開ヲ命セラレタル者又ハ昭和二十年八月十五日以後外国又ハ大藏大臣ノ指定スル地域ヨリ引揚ゲタル者ノ住宅ノ購入、建築又ハ修繕ノ為必要ナル金額但シ一世帯ニ付五千円ヲ超ユルコトヲ得ズ

五　金融緊急措置令施行ノ際現ニ存スル国債、地方債、社債又ハ特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル法人ニシテ會社ニ非ザルモノノ発行スル債券ノ買入並ニ同令施行ノ際現ニ存スル株式又ハ出資証券ノ買入ニ要スル金額

五ノ二　金融緊急措置令施行前ニ設立若ハ資本増加又ハ債券等ノ発行ニ付臨時資金調整法其ノ他ノ法令ニ基ク許可又ハ認可ヲ受ケタル会社ノ株式若ハ出資又ハ債券等ノ払込ノ為之ニ要スル金額

五ノ三　金融緊急措置令第四条又ハ同令施行規則第十

大日本帝國政府

三条ノ三ニ依リ封鎖支払ニ依リテ為スヘキ株式、出資若ハ相互会
社ノ基金ニ対スル配当金、残余財産ノ分配金及合併
若ハ減資ニ因ル交付金ノ支払又ハ社債若ハ特別ノ法令
ニ依リ設立セラレタル会社ニ非サル法人ノ債券ノ元本ノ償還
又ハ利息ノ支払ノ為之ニ要スル金額
六 事業者カ自己ノ他ノ営業所、工場其ノ他ノ事業所
名義ノ預金又ハ貯金ト為ス為之ニ対シ為ス封鎖預金
等ノ支払
六ノ二 事業者カ其ノ代理人名義ノ預金又ハ貯金ト為ス為
之ニ対シ為ス封鎖預金等ノ支払及事業者ノ代理人カ
其ノ事業者名義ノ預金又ハ貯金ト為ス為之ニ対シ為
ス封鎖預金等ノ支払ノ為之ニ要スル金額
七 其ノ他已ムコトヲ得サル事由アル場合ニ於テ大蔵大臣ノ許
可ヲ受ケタル使途ニ充ツル為ニ必要ナル金額

(國定規格B5 一八二×二五七粍)

58 6.

大日本帝國政府

大藏省告示第五十四号

（銀行課処理）

昭和二十一年　月　日大藏省告示第二十七号中左ノ通改正ス

昭和二十一年三月二日

二　国債、地方債、社債又ハ金融緊急措置令施行規則第十五条ニ規定スル債券（以下債券等ト称ス）ノ償還ヲ受ケタル資金ヲ以テスル当該債券等ノ乗替応募並ニ金融緊急措置令施行ノ際現ニ存スル株式又ハ出資ノ払込ノ為之ニ要スル金額

二ノ二　勅令ヲ以テ組織セラレタル共済組合又ハ健康保険組合ノ組合員ニ対スル年金給付以外ノ給付ノ支払ノ為之ニ要スル金額

三ノ二　学生又ハ生徒ノ授業料ニシテ年額三百円ヲ超エルモノノ支払ノ為之ニ要スル金額但シ年額三百円ヲ超エル部分ニ限ル

（認定規格B列一八二×二五七粍）

172

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

0000 1028

四 戦災者、建物疎開ヲ命ゼラレタル者又ハ昭和二十一年三月一日以後外国又ハ大蔵大臣ノ指定スル地域ヨリ引揚ゲタル者ノ住宅ノ購入、建築又ハ修繕ノ為必要ナル金額 但シ一世帯ニ付五千円ヲ超ユルコトヲ得ズ

五ノ二 金融緊急措置令施行前ニ設立若ハ資本増加又ハ債券等ノ発行ニ付臨時資金調整法其ノ他ノ法令ニ基ク許可又ハ認可ヲ受ケタル会社ノ株式若ハ出資又ハ債券等ノ払込ノ為ニ要スル金額

58 C

大日本帝國政府

銀秘第一三九号

昭和二十年十二月十九日　大蔵次官

日本銀行總裁殿

昭和二十年八月十五日以後昭和二十年十二月二十日迄ノ外地ヨリノ一般引揚者ノ取扱ニ関スル件

昭和二十年八月十五日以後昭和二十年十二月二十日迄ニ引揚ゲタル者ニ付テハ今般左記ニ依リ取扱フコトト致シ候ニ付各金融機関ニ周知徹底方可然御取計相成度

記

昭和二十年八月十五日以後昭和二十年十二月二十日迄ニ外国又ハ昭和二十一年二月大蔵省告示第二十四号ニ指定スル地域ヨリ引揚ゲタル者（軍属ヲ含ミ軍人ヲ除ク）ニシテ左ニ該当スルモノハ金融緊急措置令施行規則第五条第一項第五

（規定規格B5 一八二×二五七粍）

174

大日本帝國政府

其ノ戰災者トシテ取扱フコト

(一)引揚証明書（引揚者ガ既ニ内地ニ轉入済ニシテ引揚証明書ヲ所持セザル場合ハ轉入先市町村長ノ證明書並ニ米穀通帳）ニ依リ當該地域ニ六ヶ月以上居住シテ居リタルコトニ付テ証明アルモノ

(二)引揚者ト同一世帯ニ屬スル者ノ預金ヨリノ引出ナルコト

(三)内地ニ於テ衣料、家具等ノ生活必需品ヲ有セザルモノナルコトノ町内会、部落会長又ハ市町村長ノ證明書並ニ生活必需物資購入計畫内訳書ノ添付アルコト

尚戰災者ノ生活物資購入資金ノ引出ニ付テモ今後(三)ノ条件ヲ具ヘル場合ニノミ取扱フコト

0000 1031
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

59

石井主事

大蔵省告示第九十六号

左ニ掲グル場合ニ於テハ外国為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大蔵省令第八十八号ノ規定ニ依ル制限並報告ヲ免除ス

昭和二十一年三月五日

大蔵大臣　子爵　渋沢敬三

一、本邦ニ帰国スル今次ノ戦争中俘虜タリシ本邦人ガ其ノ俘虜タリシ期間中ノ収入金ニ相当スル本邦通貨、本邦通貨ヲ以テ表示スル為替証書又ハ本邦通貨ヲ以テ表示スル本邦国債証券ノ携帯輸入ヲ為ストキ但シ輸入ヲ為ス際海運局官吏ニ其ノ身分及収入金ニ関スル証書ヲ呈示スルコトヲ要ス

二、前号ニ依リ輸入シタル本邦通貨ヲ以テ表示スル為替証書ニ付上陸港所在地ノ日本銀行（本店、支店又ハ代理店ヲ謂フ以下同ジ）ニ於テ支払ヲ受クルトキ但シ支払ヲ受クル際日本銀行ニ前号ノ身分及収入金ニ関スル証書ヲ呈示スルコトヲ要ス

三、日本銀行ニ於テ第一号ニ依リ輸入サレタル本邦通貨ヲ以テ表示スル為替証書ノ支払ヲ為ストキ

大蔵省発表（昭和二十一年三月四日）

大蔵省ニ於テハ今次ノ戦争中従業トシテ海外ニ在リタル者カ本邦ニ帰国スルニ当リ通常ノ持帰金ノ外ニ従業トシテ海外ニ在リタル期間中ノ収入金ニ相当スル本邦通貨、本邦通貨表示ノ為替証書又ハ本邦通貨ヲ以テ表示スル本邦国債証券ヲ輸入スル場合並ニ輸入シタ本邦通貨表示ノ為替証書ヲ上陸港最寄リノ日本銀行ニ於テ支払ヲ受ケル場合ニハ外国為替管理法施行規則及昭和二十年大蔵省令第八十八号ニ規定セラレタル制限並ニ報告ヲ免除スルコトトシ明日ノ官報デ公布スルコトトナッタ。

0000 1033
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

大蔵省告示第百五拾参號

左ニ掲グル場合ニ於テハ外國為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大蔵省令第八十八號ニ依ル制限並ニ報告ヲ免除ス

昭和二十一年三月二十三日

大蔵大臣 子爵 澁澤敬三

一、昭和二十一年一月六日汽船琉球丸ニ依リテニアン島ヨリ本邦ニ帰還シタ本邦人（軍人及軍屬ヲ除ク）ガ其ノ携帯シタル聯合國軍発行ニ係ル米國通貨ヲ以テ表示シタル現金預リ証ニ付日本銀行ノ本店又ハ支店ニ於テ支拂ヲ受クルトキ 但シ一人ニ付千円相当額ヲ限度トス

二、日本銀行ノ本店又ハ支店ガ前號ノ米國通貨表示現金預リ証ニ付支拂ヲ為ストキ 但シ一人ニ付千円相当額ヲ限度トス

大蔵省発表　（昭和二五年三月二三日）

テニアン島ヨリノ引揚者ノ持帰金ノ支払ニ関スル件

大蔵省ニ於テハ本年一月六日テニアン島カラ汽船琉球丸ニ依ツテ内地ニ帰還シタ人々（軍人、軍属ヲ除ク）ガ帰還ノ際ニ持参シタ聯合国軍発行ノ米国通貨表示ノ現金預リ証ニ付日本銀行ノ本店又ハ支店ニ於テ支払ヲ受ケル場合並ニ日本銀行ノ本店又ハ支店ガ其ノ支払ヲ為ス場合ニハ一人ニ付テ千円相当額ヲ限度トシテ外国為替管理法施行規則及昭和二十年大蔵省令第八十八号ニ規定シタ制限並ニ報告ヲ免除スルコトトシ明日ノ官報ヲ以テ其ノ旨告示スルコトトナツタ

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

蔵理外第五六九号
昭和二十一年三月二十六日

大蔵省理財局長

各海運局長殿

引揚者ノ持帰リタル旧日銀券ト新券トノ引換ニ関スル件

外地ヨリノ引揚者ガ持帰リタル旧日銀券ノ上陸地以外ノ日本銀行本支店又ハ代理店ニ於ケル新券トノ引換ハ不正行為等防止ノ見地ヨリ極力之ヲ抑止スルノ要アルニ依リ之ガ対策トシテ左記ノ措置實行相成度此段及御依頼候也

追而本件ニ関シテハ日本銀行ニ対シテモ連絡済ニ有之候

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 1036

一、外地ヨリノ引揚者ガ持帰リタル旧日銀券ノ持帰金限度内ニ於ケル新券トノ引換ハ原則トシテ上陸地最寄ノ旧日本銀行本支店又ハ代理店ニ於テ之ヲ実行セシムルコト

一、海運局ニ於ケル交換証明書ノ発給ハ極力之ヲ勘カラシメ特別ノ事由ニ依リ前項ニ依リ難キ者ニ限定スルコト

一、前二項ノ趣旨ヲ引揚者ニ周知セシムル為海運局構内ニ掲示ヲ為スコト

一、右ノ掲示ニハ引揚者ガ上陸地以外ノ日本銀行本支店又ハ代理店ニ於テ旧日銀券ト新券トノ引換ヲ請求スル場合上陸地海運局発行ノ交換証明書ヲ所持セザルトキハ其ノ引換ニ応ゼザルコトアル旨ヲ附記シ其ノ徹底ヲ期スルコト

大蔵省令第四十三号

昭和二十年勅令第五百四十二号「ポツダム」宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件ニ基ク昭和二十年八月十五日以後ノ朝鮮ヨリノ送金、朝鮮ニ対スル取立又ハ朝鮮ニ在リタル預貯金等ノ預ケ替等ニ依リテ生ジタル銀行預金ノ払戻ニ関スル件左ノ通定ム

昭和二十一年三月二十八日

大蔵大臣 子爵 澁澤敬三

第一條 大蔵大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ左ニ掲グル銀行預金ノ払戻ヲ受クルコトヲ得ズ但シ払戻金額ノ累計ガ一萬円ヲ超エザル場合ハ此ノ限リニ在ラズ

一、昭和二十年八月十五日以後朝鮮ヨリ仕向ケラレタル送金為替ノ代リ金ヲ以テ支払銀行ニ預入シタルモノ

二、同日以後朝鮮ニ仕向ケタル取立為替ノ代リ金ヲ以テ取立銀行ニ預入レシタルモノ

三、朝鮮ニ在リタル預金、貯金等ニシテ同日以後本邦内銀行ニ預ケ替シタルモノ

前項ノ拂戻ヲ受クルニ付大蔵大臣ノ許可ヲ受ケントスル者ハ本令附属書式ニ依ル許可申請書ヲ大蔵大臣ニ提出スベシ

第二條　前條第一項ノ規定ノ違反アリタル場合ニ於テハ其ノ行為ヲ為シタル者ヲ二年以下ノ懲役若ハ禁錮、三千円以下ノ罰金、科料又ハ拘留ニ處ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（附属書式）

朝鮮関係預金拂戻許可申請書

（官許番号
担当者　）

大蔵大臣　　殿

昭和　年　月　日

申請者ノ住所、職業
氏名又ハ商号
（代表者氏名）　　印

標題ノ件左ノ通及申請候也

一、拂戻ノ金額
二、預金ノ種類
三、拂戻店舗ノ場所及名称

四、拂戻ノ豫定時期
五、拂戻ヲ受ケントスル目的其他之ヲ必要トスル事由
六、当初ノ送金額又ハ取立金額及送金者又ハ取立ノ目的
七、朝鮮ニ於ケル仕出銀行又ハ取立引受銀行
八、其ノ他参考トナルベキ事項

注意

（一）本許可申請書ハ三通ヲ作成シ拂戻店ヲ経由シテ大蔵大臣ニ提出スベシ
（二）本許可申請書ノ用紙ノ大キサハ縦二五七粍横三六四粍トスベシ

63

大蔵省告示第一〇八號

左ニ掲グル場合ニ於テハ外國為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大蔵省令第八十八號ノ規定ニ依ル制限並ニ報告ヲ免除ス

昭和二十一年三月三十日

大蔵大臣 子爵 澁澤敬三

一 濠洲、新西蘭及東南亜細亜地区（北米合衆國ノ管轄地区ヲ除ク）ヨリ本邦ニ歸還スル本邦人（一般人及陸海軍軍人、軍屬並ニ此等ノ者ニシテ今次戦争中俘虜タリシ者ヲ含ム）ガ其ノ携帯輸入セル聯合國發行ノ右地区ノ通貨ヲ以テ表示シタル現金預リ証ニ依リ日本銀行ノ本店支店又ハ上陸地ニ在ル代理店ニ於テ一人ニ付左ノ金額ノ支拂ヲ受クルトキ但シ

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

俘虜タリシ者ニ付テハ俘虜タリシ期間中ニ於ケル收入金ニ付
キ左ノ金額ヲ超ヘ其ノ支払ヲ受クルコトヲ得

一般人（軍属ヲ含ム）　千圓相当額以内

軍人　将校　五百円相当額以内

　　　下士官以下　二百円相当額以内

二　日本銀行ノ本店支店又ハ代理店ガ前号ニ依ル支払ヲ為
ストキ

大蔵省発表（昭和二一年三月三十日）

大蔵省ニ於テハ濠洲、新西蘭及東南亜細亜地区（北米合衆国ノ管轄地区ヲ除ク）カラ本邦ニ帰還スル一般人及軍人、軍属並ニ之等ノ者デ今次戦争中俘虜デアッタ者ガ其ノ携行シタ聯合国官憲ノ発行ニ係ル右地区ノ通貨デ表示サレタ現金預リ証ニ付テ日本銀行ノ本店、支店又ハ上陸地ニ在ル代理店ニ於テ持帰金限度内ニ（俘虜デアッタ者ニ付テハ俘虜デアッタ期間中ノ收入金ヲ加算シタル額）ノ支払ヲ受ケル場合ニハ外国為替管理法施行規則及昭和二十一年大蔵省令第八十八号ニ規定シタ制限並ニ報告ヲ免除スルコトトシ三月三十日ノ官報ヲ以テ之ヲ告示スルコトトナッタ

184

64

大蔵省告示第二百号

日本銀行ガ独逸東亜銀行ノ清算人トシテ独逸東亜銀行ノ預金者ニ対シ同銀行ノ清算手続ニ関聯シテ他ノ銀行ヘ預換ノ方法ニ依リ預金ノ払戻ヲ為ス場合ニ於テハ昭和二十年大蔵省令第七十八号及昭和二十年大蔵省令第八十八号ノ規定ニ依ル制限ヲ免除ス

昭和二十一年四月　日

大蔵大臣　子爵　澁澤敬三

85

65

二一、四、八　蔵理弁第八二九号

大　朝鮮銀行
　　海運局　} 理事

本邦内地ヨリ朝鮮ニ引揚ノ朝鮮人携帯持帰金引換及持帰限度超過額並ニ証券証書類ノ引揚保管等取扱方法

一、本取扱実施ノ時期
昭和二十一年四月十五日以降

二、持帰限度
一人当リ千円以下トス

三、持帰金ノ引換
引揚朝鮮人携帯ノ日本銀行券、補助通貨又ハ封鎖小切手ニ付キテハ所定ノ引換場所ニ於テ持帰限度ノ範囲内ニ限リ朝鮮銀行券ト引換ヲ為スモノトス　但シ十円ニ満タザル端数ニ付テハ差当リ引換ヲ行ハズ

右引換ニ当リテハ引揚証明書ノ呈示ヲ求メ引揚者タルコトヲ確認ノ上之ガ取扱ヲ為シ引揚証明書ノ裏面ニ引換金額、年月日ノ裏書証印ヲ為スモノトス

四、引換地

左ノ来船地ニ限ルモノトス

函館、舞鶴、仙崎、博多、唐津、佐世保

五、引換取扱者

来船地最寄ノ日本銀行支店又ハ代理店トス　但シ代理店ナキ地ニ於テハ派出引換ヲ為シ得ルコトトス

六、引換率

日本銀行券一ニ対シ朝鮮銀行券一トス

七、持帰限度超過額、十円ニ満タザル端数金及証券証書類ノ引上並保管

左ノ物件ノ引上並保管ハ来船地ニ於ケル海運局ニ於テ取扱フモノトシ之ガ引上保管物件ニ対シテハ引揚邦人ノ場合ニ於ケル取扱ニ準ジ所管海運局ニ於テ保管証ヲ作成ノ上本人ニ交付スルモノトス

(1)持帰限度ヲ超過スル通貨

(2)引換取扱者ガ引換用トシテ受入レタル朝鮮銀行券ニ依リ引換ヲ為スコトヲ得ザル端数金（当分ノ間十円未満ノ端数金トス）

(3)送金為替手形、送金小切手、預金通帳、預金証書、其ノ他ノ金融上ノ

証書及公債、社債、株式其他ノ有価証券ニシテ大蔵大臣ノ輸出許可ヲ受ケ居ラザルモノ

尚保管物件ハ当該海運局ニ於テ封緘ノ上最寄日本銀行支店又ハ代理店ニ対シ保護ケスルモノトス

註 引揚朝鮮人ガ左ニ掲グルモノヲ携帯輸出スル場合ハ大蔵大臣ノ許可ヲ免除セラレ居ルヲ以テ之ヲ除ク

(イ)本邦又ハ帰国スル国ニ在ル金融機関ニ依リ発行セラレタル郵便貯金通帳又ハ銀行預金通帳

(ロ)本邦又ハ帰国スル国ニ於テ発行セラレタル保険証券

(ハ)本邦ニ在ル金融機関ニ依リ振出サレ又ハ発行セラレタル小切手、為替手形又ハ預金証書ニシテ本邦ニ於テ支払ハルルモノ

八、引換ニ要スル朝鮮銀行券並ニ引換ニ依リ受入ノ旧日本銀行券等ノ処理

旧日本銀行本店ハ聯合国最高司令部ヨリ寄託品トシテ朝鮮銀行券ヲ受領シ乗船地最寄ノ支店又ハ代理店ニ対シ適宜割当配布ヲ為スモノトシ之ガ受託保管店ニ於テハ其ノ受払ニ付記帳整理ヲ行フモノトス

旧日本銀行ハ朝鮮銀行券ト引換ニ受レタル旧日本銀行券、補助貨幣又ハ封鎖小切手ニ付昭和二十一年三月一日附旧日本政府ニ対スル聯合国最高司令部覚書「旧日本銀行ニ聯合国最高司令部寄託勘定設定ノ件」ニ基キ記帳整理ヲ行フモノトス

九、

(1) 報告

188

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

(イ) 引換高並朝鮮銀行券手許在高報告

引換取扱店又ハ朝鮮銀行券ノ受託保管店タル日本銀行本支店又ハ代理店ハ四月十五日以降毎旬引換取扱高並ニ旬末現在朝鮮銀行券手許在高ヲ毎旬末日本銀行本店宛別紙書式ニ依リ報告スルモノトシ日本銀行外事局ハ右報告ヲ取纏メ大蔵省ニ提出スルモノトス

一

(ロ) 引上並保管物件報告

引揚個人ノ場合ニ於ケル取扱ニ準ジ当該海運局ヨリ大蔵省理財局外資課宛報告スルモノトス

（書式）

引揚朝鮮人持帰金引換高並ニ朝鮮銀行券手許在高報告

引換取扱店又ハ朝鮮銀行券受託保管店名

日本銀行宛

一、引換高（自　年　月　日 至　年　月　日）

口数

金額

二、朝鮮銀行券旬末手許在高

百円券

十円券

計

一、大蔵省発表（昭和二一年四月八日）

朝鮮ニ帰国スル朝鮮人ニ対スル通貨ノ交換ニ関スル件

大蔵省ニ於テハ聯合国最高司令部ノ指示ニ依リ朝鮮ニ帰国スル朝鮮人ノ為ニ其ノ乗船地デアル函館、舞鶴、仙崎、博多、佐世保及唐津ノ各地ニ於テ其ノ地ニ在ル日本銀行ノ支店又ハ代理店ヲシテ帰国者一人ニ付持帰金限度タル千円ノ範囲内ニ於テ日本銀行券其ノ他本邦通貨ト朝鮮銀行券トノ交換ヲ取扱ハシメルコトトシ四月十五日カラ実施スルコトトナッタ

尚左記ノ点ヲ特ニ注意シテ頂キ度イ

（一）聯合国最高司令部ヨリ寄託サレタ朝鮮銀行券ハ百円券及十円券ノミデアルノデ十円ニ満タナイ端数金ニ付テハ持帰限度内デモ其ノ

引換ガ行ハレナイ

(二) 持帰限度超過額及前項(一)ノ端数金ハ持帰リ得ナイノデ乗船ノ際斯ルモノヲ持ツテ居ルトキハ海運局ニ於テ保管証ヲ発行シテ之ヲ保管スル

(三) 朝鮮ニ於テハ日本銀行券其ノ他本邦通貨ノ輸入及引換ハ認メラレナイ

66

大蔵省告示第二九六号

信託會社ノ本邦ニ在ル店舗ガ昭和二十年九月二十三日以前ニ外国居住者トノ間ニ締結シタル信託契約ニ基キ本邦ニ在ル当該信託契約ノ受益者ニ対シ信託ノ元本、収益金等ノ支払ヲ為ス場合ニ於テハ外国為替管理法施行規則又ハ昭和二十一年大蔵省令第八十八号ノ規定ニ依ル制限並ニ報告ヲ免除ス

昭和二十一年四月十九日

大蔵大臣子爵 澁澤敬三

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

大蔵省発表　（昭和二十一年四月十八日）

信託會社ノ信託契約ニ基ク信託元本、収益金等ノ
支払ニ関スル制限免除ノ件

大蔵省ニ於テハ信託會社ノ本邦内ニ在ル店舗ガ昭和二十年九月二十三日以前ニ外国居住者トノ間ニ締結シタ信託契約ニ基キ本邦内ニ在ル受益者ニ対シテ信託元本又ハ収益金等ノ支払ヲ為ス場合ニハ外国為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大蔵省令第八十八号ニ規定シタ制限並ニ報告ヲ免除スルコトトシ明日ノ官報ヲ以テ之ヲ告示スルコトトナッタ

0000 1048
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

21.4.19
蔵告297
(9.62)

67

大蔵省告示第二九七号

左ニ掲グル場合ニ於テハ外国為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大蔵省令第八十八号ノ規定ニ依ル制限並ニ報告ヲ免除ス

昭和二十一年四月十九日

大蔵大臣子爵　澁澤敬三

一　外国ヨリ本邦ニ帰還シタル本邦人（一般人及陸海軍軍人、軍属並ニ此等ノ者ニシテ今次戦争中俘虜タリシ者ヲ含ム）ガ其ノ本邦ニ向ケ出発前ニ聯合国ヨリ発行ヲ受ケタル米国通貨表示ノ現金預リ証ニ依リ日本銀行ノ本店、支店又ハ上陸地所在代理店ニ於テ一人ニ付記ノ金額ノ支拂ヲ受

193

トキ
但シ俘虜タリシ者ハ俘虜タリシ期間中ニ於ケル収入金ニ
付テハ左ノ金額ヲ越エ其ノ支拂ヲ受ケルコトヲ得
一般人（軍属ヲ含ム）　千円相当額以下
軍人　将校　五百円相当額以下
　　　下士官以下　二百円相当額以下
二、日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ノ前者ニ係ル支拂ヲ為ス
トキ

大蔵省発表（昭和二十一年四月十八日）
外国ヨリノ引揚者ノ持帰金ニ関スル件
大蔵省ニ於テハ北米合衆国ノ管轄地区等カラ本邦ニ帰還スル邦人
（一般人及軍人、軍属並ニ此等ノ者デ今次ノ戦争中俘虜デ
アッタモノヲ含ム）ガ其ノ本邦ニ向ケ出発前ニ聯合国ノ官憲カ
ラ発行ヲ受ケタ米国通貨表示ノ現金預リ証ニ付テ日本銀行ノ
本店、支店又ハ上陸地所在代理店ニ於テ持帰金限度（俘虜デ
アッタ者ニ付テハ俘虜デアッタ期間中ノ収入金ヲ加算シタル額）
ノ支払ヲ受ケル場合ニハ外国為替管理法施行規則及昭和二十年
大蔵省令第八十八号ニ規定シタ制限並ニ報告ヲ免除スルコトトシ
四月十九日ノ官報ヲ以テ之ヲ告示スルコトトナッタ

大蔵省告示第三〇一号

左ニ掲グル場合ニ於テハ外国為替管理法施行規則又ハ昭和二十一年大蔵省令第八十八号ノ規定ニ依ル制限並ニ報告ヲ免除ス

昭和二十一年四月二十日

大蔵大臣　子爵　渋澤敬三

一、外国為替銀行ガ其ノ買取シタル外国向送金為替ノ払戻ヲ為ストキ　但シ左ノ条件ヲ具備スル場合ニ限ル

(1) 当該送金為替ガ支払ヲ受クル為海外ニ送付セラレザリシコト

(2) 当該送金為替ガ海外ニ送付セラレタルモ支払ガ為サレズシテ本邦ニ逆送セラレ居ルコト

(3) 当該送金為替ガ海外ニ到着セザリシカ又ハ海外ニ到着シタルモ其ノ支払ガ為サレザリシコト並ニ右何レノ場合ニモ受取人ノ死亡、帰国其ノ他正当ナル理由ニ依リ将来ニ於テモ当該送金為替ノ支払ガ為サレザルコトヲ支払銀行ノ代表者ガ確認シタルコト

(4) 当該送金為替ノ金額ガ本邦通貨ヲ以テ表示セラレ居ルコト

ニ、外国為替銀行ガ本邦ニ於テ買入レタル輸出為替ノ買入代金ノ払戻ヲ受クルトキハ左ノ條件ヲ具備スル場合ニ限ル

(1) 当該輸出為替ガ海外ニ於テ支払ガ為サレズシテ本邦ニ返送セラレ居ルコト

(2) 当該輸出為替ガ海外ニ到着セザリシカ又ハ海外ニ到着シタルモ支払ガ為サレザリシコト並ニ右何レノ場合ニモ附属貨物ノ不到着其ノ他正当ノ理由ニ依リ将来ニ於テモ当該輸出為替ノ支払ガ為サレザルコトヲ銀行ノ海外ニ在ル代表者ガ確認シタルコト

(3) 当該輸出為替ノ金額ガ本邦通貨ヲ以テ表示セラレ居ルコト

0000 1052
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

MINISTRY OF FINANCE

THE JAPANESE GOVERNMENT

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS
APO 500

AG 156 (30 Mar 46) ESS/FI   30 March 1946
(SCAPIN -849-A)

MEMORANDUM FOR: IMPERIAL JAPANESE GOVERNMENT

THROUGH : Central Liaison Office, Tokyo

SUBJECT : Repayment of Remittance Bills.

1. Reference is made to C.L.O. No. 1258 (EF), dated 17 March 1946, subject: "Redemption of Remittance Bills," and to Memorandum for the Imperial Japanese Government, General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers, file AG 130 (22 Sep 45) ESS, dated 22 September 1945, subject: "Control of Financial Transactions."

2. You are directed to authorize the Ministry of Finance to give general permission for repayment of remittance bills which were sold by exchange banks but which have not been paid and will not be paid in the future owing to the fact that:

a. Such bills have not been sent overseas for payment or

b. Such bills have been sent overseas and returned to Japan without payment having been effected or

c. An authorized representative of the paying bank has confirmed the fact that the bills have not been received abroad or, if received, they have not been paid and, in either case, that payment will not be made in the future owing to death or repatriation of the payee or other sufficient reason.

3. The authority granted in paragraph 2 is limited to include only those remittance bills which are expressed in Japanese yen.

FOR THE SUPREME COMMANDER:

Harold Fair
for B. M. FITCH,
Brigadier General, AGD,
Adjutant General.

Received: 31 Mar 9.00 a.m.
Shukan : EF
Copy : Director of G

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

0000 1053

197

裏面白紙

THE JAPANESE GOVERNMENT
MINISTRY OF FINANCE

大蔵省発表

（昭和二十一年四月十九日）

外国向送金為替ノ賣却代金等ノ払戻ニ関スル件

大蔵省ニ於テハ外国向送金為替ノ賣却代金等ノ払戻ニ関シテ左ニ掲ゲル場合ニハ外国為替管理法施行規則又ハ昭和二十年大蔵省令第八十八号ニ規定シタ制限並報告ヲ免除スルコトトシ明日ノ官報ヲ以テ之ヲ告示スルコトトナッタ

一、外国為替銀行ガ其ノ賣却シタ外国向送金為替ノ払戻ヲ為ストキ
個シ左ノ條件ヲ備ヘル場合ニ限ル

(1) 当該送金為替ガ支払ヲ受ケル為海外ニ送付セラレザリシコト

(2) 当該送金為替ガ海外ニ送付セラレタルモ支払ガ為サレズシテ本邦ニ返送セラレ居ルコト

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

(3) 当該送金為替ガ海外ニ到着セザルカ又ハ海外ニ到着シタルモ其ノ支払ガ為サレザリシコト並ニ右何レノ場合ニモ受取人ノ死亡、帰国其ノ他正当ナル理由ニ依ッテ将来ニ於テモ当該送金為替ノ支払ガ為サレザルコトヲ支払銀行ノ代表者ガ確認シタルコト

(4) 当該送金為替ノ金額ガ本邦通貨ヲ以テ表示セラレ居ルコト

二、外国為替銀行ガ本邦ニ於テ買入レタル輸出為替ノ買入代金ノ払戻ヲ受ケルトキ 但シ左ノ条件ヲ備ヘル場合ニ限ル

(1) 当該輸出為替ガ海外ニ於テ支払ガ為サレズシテ本邦ニ返送セラレ居ルコト

(2) 当該輸出為替ガ海外ニ到着セザルカ又ハ海外ニ到着シタルモ支払ガ為サレザリシコト並ニ右何レノ場合ニモ附属貨物ノ不到着其ノ他正当ナル理由ニ依ッテ将来ニ於テモ当該輸出為替ノ支払ガ為サレザルコトヲ銀行ノ海外ニ在ル代表者ガ確認シタルコト

(3) 当該輸出為替ノ金額ガ本邦通貨ヲ以テ表示セラレ居ルコト

69

寫

藏理外第九五四号
昭和二十一年四月十九日

大蔵省理財局長

銀行 御中

外国ヘ仕向ケタル送金為替又ハ輸出為替ノ
償還ニ関スル報告ノ件

昭和二十一年四月二十日附大蔵省告示第三〇一号ニ依リ外国為替銀行ガ
其ノ売却シタル外国向送金為替ノ払戻ヲ為シ又ハ本邦ニ於テ買入レタル
輸出為替ノ買入代金ノ払戻ヲ受ケタル場合ハ臨時財産調査令ノ関係
ニテ必要ノ儀有之候條左記様式ニ依リ報告書提出相成度

尚払戻ノ際ニハ米穀通帳ヲ呈示セシムル等ノ方法ニ依リ受取人ノ住所ヲ確認スル様御配意相成度

報告様式

(イ)　外国ヘ仕向ケタル送金為替ノ払戻ニ関スル報告書

（昭和　年　月　日提出）　　　提出銀行所在地、
昭和　年　月分　　　　　　　　銀行名

支払年月日	払戻ヲ受ケタル相手方ノ住所氏名	為替金額	支払金額	外地ニ於ケル相手方銀行名、所在地	備考
					振出年月日

備考　1、本報告書ハ仕向地別ニ記載スルコト
2、本報告書ハ三通ヲ作成シ当局宛提出スルコト
3、本報告書ハ毎月分ヲ翌月十五日迄ニ提出スルコト

(ロ)　買入輸出為替ノ買入代金ノ払戻ニ関スル報告書

（昭和　年　月　日提出）　　　提出銀行　所在地
昭和　年　月分　　　　　　　　銀行名

受取年月日	払戻ヲ為シタル相手方ノ住所氏名	為替金額	受取金額	外地ニ於ケル相手方銀行名所在地	備考
					買取年月日

備考　1、本報告書ハ仕向地別ニ記載スルコト
2、本報告書ハ三通ヲ作成シ当局宛提出スルコト
3、本報告書ハ毎月分ヲ翌月十五日迄ニ提出スルコト

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

藏理外第九八〇号
昭和二十一年四月二十四日

大藏省理財局長

日本銀行国庫局長
仝　外事局長　殿

日本銀行ニ於テ現金預リ証引上保管ノ件

海外引揚邦人ガ持帰現金ノ代リニ携帯セル現金預リ証（之ニ準ズルモノヲ含ム）ニ依リ持帰金限度内ノ支払ヲ為シタルトキハ其ノ記載金額ガ持帰金限度ヲ超過スルト否トニ拘ハラズ全テ之ヲ支払ヲ為シタル銀行ニ引上保管ヲ為シ持帰金限度ヲ超過スル現金預リ証ニ付テハ当該

携帯人ニ対シ保管証ヲ交付相成度
右及通牒候也
追而保管証ノ交付ニ代ヘ引揚証明書ニ依ル場合ハ同証明書裏
面ニ持帰金ニ対スル支払額及限度超過額ヲ記載シ之ヲ本人ニ返
戻スルコト取計度

蔵理外第　号
昭和二十一年四月二十四日

海運局長殿

大蔵省理財局長

日本銀行ニ於テ現金預リ証引上保管ノ件

首題ノ件ニ関シ別紙ノ通リ日本銀行宛通牒シタルニ付
御了知相成度

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 1059

71

蔵現外幕一〇〇四號

昭和二十一年四月二十四日

大蔵省現財局長

為替銀行宛

外國ヨリ仕向ケラレタル送金為替又ハ外國ヘ仕向ケタル
取立為替代リ金支拂ニ關スル報告ノ件中改正ノ件

昭和二十一年四月四日附蔵現外幕五六三號通牒ニ基ク前記報告ノ件
ハ昭和二十年十二月四日以降ノモノニ付作成報告スルコトトナリ居
レル處右ハ昭和二十一年三月三日以降ノモノニ付報告スルコトニ改
正致候條御了知相成度

追而三月分ハ四月分ト取纏メノ上五月十五日迄ニ報告相成度

207

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 1060

72

藏理外第一〇八号

藏理外一〇八号
昭和二十一年四月二十四日

各海運局長宛

大藏省理財局長

引揚邦人ノ持帰金ニ代ルベキ現金預リ證ニ関スル件

海外引揚邦人ガ持帰現金ノ代リニ携帯セル左記証書類ニ関シテハ爾今昭和二十年十二月二十六日附藏外為第三九〇号通牒第二項ニ定ムル現金預リ証ニ準ジ取扱フコトト相成候條右御了知ノ上可然御取計相成度

記

裏面白紙

0000 1051
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

大日本帝國政府

一、現地聯合軍側ノ指令ニ基キ現地軍ニ於テ引揚者ノ私有金ヲ取纏メ焼却又ハ聯合軍側ニ引渡ノ上当該引揚者ニ対シ交付シタル部隊長又ハ部隊分任出納官吏名儀ノ現金焼却証明書又ハ現金引渡証明書

裏面白紙

205

0000 1062
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

藏理外第一〇八〇号

昭和二十一年四月二十四日

大藏省理財局長

日本銀行國庫局長
外事局長　宛

引揚邦人ノ持帰金ニ代ルベキ現金預リ証ニ関スル件

海外引揚邦人ガ持帰現金ノ代リニ携帯セル左記證書類ニ関シテハ尓今昭和二十年十二月二十六日附藏外爲第三九〇号通牒第二項ニ定ムル現金預リ證ニ準ジ取扱フコトト相成候條同通牒第三項ニ依リ日本

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 1063

銀行金庫代理店ニ於テ現金ノ両替ニ準ジタルニ
法ニ依リ之ガ捌戻ヲ為ス様御取計相成度

記

一、現地聯合軍側ノ指令ニ基キ現地軍[illegible]於テ引揚者ノ私有金ヲ取纏メ焼却又ハ聯合軍側ニ引渡シノ上当該引揚者ニ対シ交付シタル部隊長又ハ部隊分任出納官吏名義ノ現金焼却証明書又ハ現金引渡証明書

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
00000 1064

573

大日本帝國政府

終管一三七、　二、四、二四

×クサイ島引揚者持帰金ニ関スル件（あとで通牒せず）

四二〇月十一三ト55/ト1・　左ノ様ニ見ナ

×聯合軍発行ノ円貨表示現金預リ証ニ関スル件

日銀発

二、四、二三
蔵外管理外第九七五号
外地ヨリノ引揚邦人ノ携帯スル聯合軍当局又ハ将兵ノ発行且ニ係ル円貨表示ノ現金預リ証（之ニ準ズルモノヲ含ム）ニ関シテハ本年（昭和二十一年）三月五日附大蔵省告示第九六号ニヨリ（終広）ニ準ジ持帰金限度内ニ於テ支払方御取計相成度

208

74

蔵理外為一〇四二號

昭和二十一年四月二十五日

大蔵省理財局長

日銀国庫局長
仝　外事局長　宛

香港引揚邦人ノ持帰金ニ関スル件

香港引揚邦人ノ持帰金ニ関シテハ香港総督部ニ於テ現金壹千圓ノ持帰金ニ代ヘ小為替証書ヲ発行スル措置ヲ採リタル處本件ハ昭和二十年十二月二十六日附蔵外為第三九〇號通牒第二項ニ定ムル現地所在過領事等ノ発行スル現金預リ證ニ準ジ取扱フコトト相成候條貴行本、支店ニ於テ五月一日以降之ガ拂戻方御取計相煩度

追而小為替証書番號等ハ別紙ノ通ニ有之

尚持帰金限度ノ支拂ヲ為シタルトキハ引揚証明書ニ其ノ旨記載ヲ為シ且ツ該小為替証書ハ引揚保管相成度

209

[illegible]

0000 1066

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

別紙

香港總督部発行小為替証書番号表

上陸地別	番号 自	番号 至	計	備考
横浜	一、一七〇	一、一七一	二	
	二、七五九	二、七六一	三	
	三、一九七	三、八四〇	六三七	
		六、三二九	一	
	六、三九七	六、四〇〇	四	
	六、七三七	六、七五六	一九	
	六、九五八	六、八一八	一	
	六、九五八	六、九五九	二	
		六、一八八	一	
小計			六七〇	
神戸		三六一	一	
		三六七	一	
		一、一〇一	一	
	二、一七九	三、一九〇	一、〇〇七	
		六、四三九	一	
		六、七五四	一	
	六、九六一	六、九六四	四	
		六、二六四	一	
	五七八	五八〇	三	
		六、五二四	一	
		六、五三五	一	
小計			一、〇二二	

上陸地別	番号	番号	計	備考
台湾	六、二〇六	六、二四六	四一	
	六、二六二	六、二八二	二〇	
	六、二八六	六、二九三	八	
		六、三〇一	一	
	六、三〇三	六、三〇八	六	
	六、三一二	六、三一三	二	
		六、三一九	一	
	六、三二一	六、三二二	二	
	六、三二七	六、三二八	二	
	六、三三〇	六、三三五	六	
	六、三四八	六、三九六	四九	
	六、四[illegible]	六、四三八	三八	
	六、四四〇	六、四四七	八	
		六、四九七	一	
	六、五〇一	六、六〇〇	九八	
		六、六三六	一	
	六、六五七	六、七三六	七八	
	六、七五七	六、七七七	二一	
	六、八一九	六、八三〇	一二	
	七、八三六	七、八三七	二	
	七、八九二	七、九四一	四九	
	七、九四六	七、九四八	三	
	六、九五三	六、九五六	五	
	六、九六八	六、九七五	八	

0000 1067
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

門司		台湾
一、〇〇一 一、一七二 三、一九一 六、一〇〇 六、九六五 五七六	小計	一 一、一六四 三、四一九 四七一 五、九五一 五、九九四 六、〇七五 六、〇九〇 六、一〇九 六、一七九
一、〇一〇 一、一六八 三、一九六 六、一〇八 六、三〇二 六、九六七 六、九五七 五七七		一二九 一五〇 一、〇〇〇 一、三四四 三、四二〇 五、三三四 五、九七八 六、〇二〇 六、〇七九 六、〇九九 六、一六三 六、一七三 六、一九三
一〇 九、八二 六 九 一 四 一 二	一、〇一四	三八 一 八〇五 一 二 六四 二八 二三 一五 一〇 五五 一 一四
		内地人 五六三人 台湾人 六〇八一人

六、九九九 二四五九	小計
五、九八八 一、四九一 二、四六〇 六、九二八 他	小計
一〇 一 二 一 二一 一、六四四 四、三五〇	合計

蔵理外為一〇四二號

昭和二十一年 四月二十五日

大蔵省理財局長

各海運局長宛

香港引揚邦人ノ持帰金ニ関スル件

首題ノ件ニ関シ別紙ノ通日本銀行宛通牒致候條御了知相成度

211

75

大蔵省告示第三六号

左ニ掲グル場合ニ於テハ昭和二十年大蔵省令第八十八号ノ規定ニ依ル制限ヲ免除ス

昭和二十一年五月二日

大蔵大臣 子爵 澁澤敬三

外国ニ本店ヲ有スル商社ノ本邦ニ在ル支店又ハ代理店等ガ、本邦ニ在ル銀行ニ預入レアル預貯金ヲ、本邦ニ在ル他ノ銀行ニ預ケ換ヘヲ為ストキ又ハ当該預貯金ノ種類ノ変更ヲ為ストキ　但シ左ノ条件ヲ具備スル場合ニ限ル

一、他ノ法令ノ規定ニ違反セザルコト

212

二、預貯金ノ名義人ニ変更ナキコト
三、金額ニ変動ナキコト

大蔵省発表

（昭和二十一年四月三十日）

外国商社ノ預貯金ノ預ケ換ヘ等ニ関スル件

大蔵省ニ於テハ外国ニ本店ヲ有スル商社ノ本邦ニ在ル支店又ハ代理店等ガ本邦内ニ在ル銀行ニ預入シテアル預貯金ヲ左ノ條件ノ下ニ本邦内ニ在ル他ノ銀行ニ預ケ換ヘルトキ又ハ当該預貯金ノ種類ヲ変更スルトキニハ昭和二十年大蔵省令第八十八号ニ規定シタ制限ヲ免除スルコトトシ明日ノ官報ヲ以テ之ヲ告示スルコトトナッタ

一、他ノ法令ノ規定ニ違反シナイコト
二、預貯金ノ名義人ニ変更ガナイコト
三、金額ニ変動ガナイコト

76

藏理外第二三五号
昭和二十一年四月三十日

大藏省理財局長

横浜正金銀行
總務部長殿

但書添えもあれば セレベスを追加ス（二一、五、一五）

タチン、セツセルトン其の他ボルネオ地区ダバオ及コーランボ方面からの引揚邦人の携帯して来た、貴行、南発又は台銀現地支店が発行した、持帰り金の代りとしての預金通帳に対しては、持帰金限度（一般人千円、軍人将校五百円、下士官以下二百円）の範囲内で立替支払をし右の預金通帳には持帰金限度支払済の記入をした上預り証と引換に引

214

揚保管をし、且つ引揚証明書に裏書処理をすることと
致され度い
右御立替支払額の措置に付ては追而別途通知します
尚本件支払に当つては支払の相手方の身分及引揚
証明書の裏書有否に注意し過払や二重払等のない
様充分御留意願ひます

77

蔵理外第一三四八號
昭和二十一年五月八日

海運局長殿

大蔵省理財局長

朝鮮よりの引揚邦人の携行せる鮮銀券の日銀券引上げに
対して発給された預り証に対しては、本年四月二十三日附
蔵理外第九七五號通牒に準じ持帰金限度内に於て
支拂方取計はれ度い

大蔵省発表

（昭和二十一年五月九日）

大蔵省においては聯合軍が朝鮮から本邦に帰還する本邦人に対して朝鮮において日本銀行券を回収した代りに発行した預り証に付いては日本銀行の本店、支店又は上陸地に在る代理店において持帰金限度内の支払を取扱はしめることとし本日から実施することとなつた。

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

77ゥ2

大日本帝國政府

二一.五.九
蔵理外一二九三

九州海運局長宛

紛失保管証の再発行に関する件

昭和二十一年五月二日附海発第二三七号で御照会の紛失保管証の再発行に関しては現在の処種々事務取扱上支障がありますから当分の間之を認めないことと致し度い。右回答まで

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 1074

78

大蔵省告示第三四三号

左に掲げる場合においては外国為替管理法施行規則又は昭和二十年大蔵省令第八十八号の規定に依る制限並に報告を免除する。

昭和二十年十二月七日大蔵省告示第三百七十一号中第五号を削り第六号を第五号とし、第七号又第八号を各々一号宛繰上げ、昭和二十年十二月大蔵省告示第四百号を廃止する。

二〇、一二、八 告四一一
二〇、一〇、一 〃三五一
二〇、一一、九 〃三七一
二〇、一二、七五 〃四〇〇

昭和二十一年五月十八日

大蔵大臣 子爵 渋沢敬三

一、本邦、樺太、千島列島、南洋群島、南西諸島（北緯三十度以南に限る）、朝鮮、台湾、関東州又は北支那において日本政府が発行した

郵便貯金通帳（軍事郵便貯金通帳を除く以下同じ）の携帯輸入を為すとき、

二、樺太、千島列島、南洋群島又は南西諸島（北緯三十度以南に限る）において日本政府が発行した郵便貯金通帳で本邦に輸入されたものの払戻を為すとき。但し昭和二十年九月三十日迄に預入されたものに限る

三、朝鮮、台湾、関東州又は北支那において日本政府が発行した郵便貯金通帳で本邦に輸入されたものの払戻を為すとき。但し昭和二十年九月三十日迄に預入されたものに限り且つ

~~一家族を通じ一箇月三百円以下に限る~~ 次の場合に限る

（修正案）

1. 一家族を通じ一箇月五百円以下の払戻を為すとき（四一）（ハ）
2. 組税の支払に充てるため払戻を為すとき
3. 昭和二十一年十二月二十日の地震による罹災者が生活必需品を購入するため一人につき五百円、一家族を通じ三千円以下の払戻を為すとき（四一）（一七三）
4. 昭和二十二年八月二十日から八月三十一日までの災害に因る罹災者が [illegible] 一人につき [illegible] 円（一家族を通じ [illegible] 円以下）の払戻を為すとき（二五一）（一七三）

四、[illegible] 五十円の郵便貯金で本邦人又は [illegible] 附行に於て [illegible] の払戻を為すとき但し二十一年 [illegible] 迄に [illegible] 一家族 [illegible] に限る（一七三）

大蔵省発表（昭和二十一年五月十一日）

外国に於て本邦政府の発行した郵便貯金通帳の取扱に関する件

大蔵省に於ては従来外国に於て本邦政府の発行した郵便貯金通帳（軍事郵便貯金通帳を除く）の外地からの引揚者に依る携行輸入額に対する支払に付て外国為替管理法施行規則及び昭和二十年大蔵省令第八十八号に依る制限を免除して居たが、今般郵便貯金通帳に昭和二十年十月一日以後預入されたものに限って其の支払を認めないことに改め、其の旨関係官庁を以て告示することとなった

今回の措置に伴って新に支払を認められないこととなる [illegible]

79

大日本帝國政府

二一、五、二〇　藏理外一四八二

ロタ島引揚邦人に対する持帰金支拂の件

（日銀国庫局長宛）

ロタ島進駐米軍が南洋興発株式会社ロタ島支社従業員二百七十二名の所持金十万二千円を回收して右従業員の代表者伊藤淳一宛発給した預り証に依て引揚邦人持帰金限度内の支拂を御取計下さい。

尚右米軍発行の預り証には支払金額を裏書した上、引揚保管し各人に対しては其の引揚証明書に支拂金額、年月日、取扱機関名及持帰金である旨を裏書した上御支拂ひ下さい。

220

原本不明瞭

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

880

大日本帝國政府

二、四、二　蔵理外六四六　（正）

青島引揚邦人ノ持帰金ニ関スル件（新聞発表）

昨年十二月十六日及十七日の両日に鹿児島に上陸した青島からの引揚者で青島居住者の際持帰金として持参した正金青島店発行の金額千円の小切手を上陸の際鹿児島海運局に預託せしめられた方に対しては正金門司支店を通じ各自宛の手元に其の代り金を為替で送金することとなりましたから右に該当する者は最寄の正金本支店に出向いて海運局発行の保管証を呈示して正金門司支店に対する代金取立の手続をお執り下さい

（閣定規格部一八二×二五七粍）

221

81

大日本帝國政府

二一・四・四 蔵理外六四〇 (日)

聯合軍発行ニ係ル現金預リ証ノ
引揚保管ニ関スル件

引揚邦人ノ持帰リタル聯合国軍発行ノ現金預リ証（之ニ
準ズルモノヲ含ム）ニ対シ支払ヲ為ス場合ハ今般該預リ証
ノ記載金額ガ持帰金限度ヲ超過スル場合ト否トヲ
問ハズ全テ右預リ証等ヲ引揚ゲ貴庁ニ保管スルコト
トセラレ度

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

大日本帝國政府

二、四、三　藏甲外七六四　(日)　(海)

テニアン、濠、新西、東南亜細亜引揚者ノ持帰現地通貨預リ証ニ依ル支払換算率ハ特ニ指定スル場合ヲ除キ司令部ノ定メタ左ノ換算率ニ依ル

Great Britain	£ =	$4.03	= ¥60
Australia	A£ =	$3.21	= ¥48
New Zealand	NZ£ =	$3.22	= ¥48
South Africa	S.A£ =	$4.01	= ¥60

(國定規格B 一八二×二五七粍)

FOREIGN EXCHANGE RATES

Grate Britain	£ = \$4.03 = ¥60.00
Australia	A£ = \$3.21 = ¥48.00
New Zealand	NZ£ = \$3.22 = ¥48.00
South Africa	SA£ = \$4.01 = ¥60.00
Sweden	4.11 Swedish Krona to U.S.\$
Switzerland	4.28 Swiss Francs to U.S.\$
France	120.00 Fr. Francs to U.S.\$
Holland	2.70 Guilders to U.S.\$
Italy	100.00 Liras to U.S.\$
India	3.26 Rupees to U.S.\$
Canada	1.10 Can\$ to U.S.\$
Argentina	4.02 Pesos to U.S.\$
Brazil	19.00 Cruzeiros or Milreis to U.S.\$
Chile	25.00 Pesos to U.S.\$
Columbia	1.75 Pesos to U.S.\$
Cuba	1.00 Peso to U.S.\$
Mexico	4.83 Pesos to U.S.\$
Peru	6.28 Sols to U.S.\$
Uruguay	1.75 Pesos to U.S.\$
Venezuera	3.31 Pesos to U.S.\$
Phillippin Is.	2.00 Pesos to U.S.\$
Portugal	25.00 Escudes to U.S.\$
China (CHUNGKING)	20.00 YUAN (Dollars) to U.S.\$
Japan	¥15.00 to U.S.\$

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

83

大日本帝國政府

二一、四、一八　東海
蔵理外八七三

昭二〇聯五七八、五陸ノ附属島嶼ノ
範囲ニ関スル件

首題ノ件ニ関シ貴司神法業務課長出京ノ節御照会
有之タル処法制局トモ打合セノ結果左記ノ通決定致
候条右回答ス
追而本件ニ依リ貴方当面ノ懸案タル北緯三十度以
南ノ南西諸島地区ハ現在ハ当然外国ト可相成

記

首題ノ「附属島嶼」ハ我方施政権ノ及ブ範囲ニ限ルモノト解
スベク且其ノ範囲ハ媾和条約ニ依リ最終的ニ我領土ノ決定セ
ラルベキ迄ハ聯合国最高司令部ノ指令ニ依リ可動性ヲ有
スルモノトス

0000 1082
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

54

大日本帝國政府

二一、四、一八 藏管外八八七 （中国）

米軍官憲交付ノ預証ニ関スル件

首題ノ件了承、米軍官憲ガ來船港ニ於テ保管セル郵貯、戰時文生保証等ハ逐次本邦向ニ還送シ各人ニ返付スベキ旨司令部ヨリ通報ヲ受ケ居ルモ未ダ現物ノ持皈ヲ受ケ居ラズ 衣類等ニ付テハ何等ノ通報ナク之ガ今後ノ処置ニ関シテハ確答致シ難キ事情ニ有之此段御了知相成度

（標準規格Ｂ　一八二×二五七粍）

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 1083

85

大日本帝國政府

二、五、二　蔵理外二八五　近畿

郵便為替振出証明書に付て

首題の照会に付ては貴見の様に「購入済郵便貯金通帳」と同様の扱を為すことは出来ない。但し告示三九九には該当する場合は一人千円迄の支払が受けられる。

(擁定規格B　一八二×二五七粍)

227

0000 1084
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

86

大日本帝國政府

二、五、二 蔵理外一一八八 ([illegible])

正金在支店の現金預り証発行停止方に関する件

打電方依頼

228

0000 1085
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

87

大日本帝國政府

二一、五、二　蔵理外一三三七

持帰儲備券引上ノ件

別紙第…同中支引揚邦人ノ持帰儲備券ヲ引上ゲ円貨ノ支払方左記ニ依リ取扱フコトト相成ル条御了知ノ上可然御取計相成度

記

一、上海日僑自治会華中帰国邦人連絡部ハ外務省管理局長ヲ通シ中支引揚邦人ノ中現金預リ証（額面千円）ヲ携帯セザルモノ又ハ携帯ロ認券ガ持帰金限度ニ満タザルモノノ携帯儲備券五百五万（千六）三百之人（但シ之ニ対スル日本円金額五千万五千五百五十円）ヲ日本銀行ニ払込ムト

二、外務省管理局長ハ前項ノ引揚邦人ニ対シ持帰金限度内ニ於テ儲備券預リ証ヲ発行スルモノトス

三、前項ノ預リ証ハ昭和二十一年十二月二十日以降外務省ノ

(認定規格B一八二×二五七粍)

229

大日本帝國政府

三九〇 本自陳其二項ニ定メタル規定ノ範囲ノ適用ニ拒ミ求メラルコト

トシ同館本部ニ於テ解釈ノ適用ヲ以テ保留シ且ツ同郷

[illegible]ノ衷心処理ノ上代ヘ全ク[illegible]ナラス

本人別名[illegible]アリ

(調定規格B5 一八二×二五七粍)

88

藏理外第一五四二号
昭和二十一年五月二十三日

大藏省理財局長

横浜正金銀行
業務部長殿

ボルネオ地区、ダバオ及コーランポ方面引揚邦人の持帰金支払に関する件

ボルネオ地区、ダバオ及コーランポ方面引揚邦人に対する持帰金限度内支払に付ては、四月三十日附藏理外第一二三五号を以て通牒致し置きましたが、本件に依って支払を認めた持帰り金の代りとしての預金通牒(之に準ずるものを含む)の大半は上陸港海運局に引上げ保管せ

られて居りますので、之等の者に対する取扱は左記に依ることと致しますから右御了知の上、持帰金限度の支払に付御取計下さい。

記

一、昭和二十一年三月乃至四月に於て上陸済である中国海運局大竹支局がボルネオ地区、ダバオ及コーランポ方面引揚邦人の携帯に係る正金、南発又は台銀現地支店が発行した持帰り金の代りとしての預金通帳及之に準ずるものを、引揚保管した場合には当該海運局の発行した保管証に依り持帰金限度内の支払をすること

二、前項に依る支払の場合には

(イ)正金、南発又は台銀の二者又は三者の預金があるときは、正金、南発又は台銀の何れの預から支払ったものであるかを明記して置くこと

(ロ)前号の場合には左の順位に依り、其の預金からの払戻しをすること

(1)正金　(2)南発　(3)台銀

(ハ)保管証に預金の現在額が記入されてあるものに限ること

三、第一項の保管証には支払金額を表示し、且之を預り証と引換に引上げ保管すること

四、引揚証明書に支払金額、年月日、支払者名及持帰金である旨を記載して置くこと。

五、第一項の支払をしたときは保管証発行月日、番号、受取人の住所、氏名、第二項の(イ)の事項、支払月日及支払金額を中国海運局長に報告すること、

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 1089

89

藏理外第一八九一號

昭和二十一年六月五日

大藏省理財局長

本邦人俘虜の携行する法幣預り証に依る支拂の件

首題の件に関して別紙の通り日本銀行へ通牒しましたから右御了知の上御取計下さい。

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

藏達外第一八九一號

昭和二十一年六月五日

大藏省理財局長

日本銀行國庫局長
日本銀行外事局長　宛

本邦人俘虜の携行する法幣預り證に依る支拂の件

中華民國から引揚げる俘虜であつた本邦人が、携行する中華民國政府當局が發行した法幣建預り證に對しては左記に依り支拂方御取計下さい。

記

一、支拂は日本銀行本店、支店又は上陸港所在代理店でなすこと。
二、俘虜であつた期間の收入は全額支拂ふこと。
三、本件法幣建預り證の兌換率は邦貨一圓に對し法幣一三六元とすること。
四、前項の預り證には支拂金額を裏書し、且之を引揚げ保管すること。
五、引揚證明書に支拂月日、金額、取扱機關名及持參金なる旨を裏書處理すること。

234

90

蔵理外第一スス九号
昭和二十二年五月二十九日

大蔵省理財局長

日本銀行国庫局長
　　外事局長　殿

長蘭丸乗船の「シンガポール」引揚邦人に対する持帰金支払に関する件

長蘭丸乗船、本年二月十二日大竹港に上陸した「シンガポール」引揚邦人の携行した通貨引揚証明書及之に準ずるものを中国海運局大竹支局に於て引揚げ、之に対して発行した海運局保管証に依る持帰金限度内の支払を左記に依り取計はれたい。

近而本年一月十三日附蔵外烏第二八号通牒別紙海運局通牒記第二項に定めた保管返附の措置は本通牒の取扱に改めることとし引揚保管することとせられたい。

記

一、海運局保管証に支払金額を裏書し、且之を引揚げ保管すること、とし、引揚証明書に此の旨を裏書処理しておくこと。

二、引揚証明書に持帰金支払月日、金額及取扱店名を裏書すること。

三、本件に依り持帰金の支払を受くるものは本年二月十三日大竹港に上陸した長蘭丸来船「シンガポール」引揚邦人であること。

91

蔵理四五〇号

昭和二十一年六月十四日

大蔵省理財局長

横浜正金銀行
業務部長殿

×二二五〇号ノセレベスヨリ引揚上陸地ニ於テ支払フモノトス

セレベス引揚邦人の持帰金支払に関する件

セレベスの引揚邦人が携帯して来た正金南発又は台銀現地支店が発行した持帰金の代りとしての預金通帳に準ずるもの

会社に依る持帰金限度の範囲内での立替支払に関しては、

五月二十一日附蔵理外第一五〇七号で名古屋港上陸者に対して支払ふやう通牒したが、田辺港上陸者に対しても、四月三十日附蔵理外

236

原本不明瞭

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

0000 1093

第一一二五号通牒に準じて立替支払方取計はれ度
尚本件支払は海運局発行の交換証明書に依ることとし、
支払の相手方の身分又は持込現金若は現金預り証に依る
支払済額の有無等に付、特に留意せられ度、念の為申添へる
更に本件は海運局留守宅では支払はないこととし、海運局
作業上証拠等のものに付、通帳類は海運局出張支局に請求して
預金通帳類の返還を受けるやう指示され度い。

昭和二十一年六月十四日

大蔵省理財局長

大阪税関
田辺出張所長殿

セレベス引揚邦人の持帰金支払に関する件

セレベス引揚邦人が携帯して来た、正金、南発又は台銀現地支店が発行した持帰金の代りとしての預金通帳（之に準ずるものを含む）に依る持帰金限度内での立替支払に関しては、本日横浜正金銀行本店又は支店で取扱ふやう通牒しましたから、右御含みの上貴局にて保管中の右通帳類の返還方を請求する

ものがあるときは、左記に留意の上取扱はれ度

記

一、現金若は現金預り証書の携帯輸入を認めた者に対しては、右金額と持帰金限度との差額に対してのみ、支払をなすものに付、此の点留意の上交換証明書を発給すること

一、本件に依って支払を受くる者の身分が一般であるか、軍人であるかに注意して交換証明書を発給すること

92

昭和二一年六月十三日

大蔵省理財局長

横浜正金銀行
業務部長殿

マニラ引揚邦人の持帰金支払に関する件

マニラからの引揚邦人の携帯して来た貴行マニラ支店白石氏の発行に係る、持帰金の代りとしての特当預り証に対しては持帰金限度の範囲内で立替支払をし、之が処理に関しては四月三十日附蔵理外第一二五号に準じ、又立替支払額の国庫への振替に付ては六月七日附蔵理外第一九〇四号に準じ取計はれ度い。

238

93

ヒ ソ連通貨・東北九省流通券 一対一

昭和二十一年九月十二日

大蔵省理財局長

日本銀行国庫局長
外事局長 宛

ソ聯邦通貨及東北九省流通券の換算率に関する件

ソ聯邦又はソ聯邦管轄地域からの引揚邦人の携帯するソ聯邦通貨及満洲からの引揚邦人の携帯する中国政府発行東北九省流通券の換算率は今后左記に依ることとし、引揚邦人の持帰金の支払をなすこととなつたから右御了知あり度

239

0000 1096
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

近而東北九省流通券の換算率に関しては五月二十四日附で速報済に有之

記

一、ソ聯邦通貨対日本円　一対一
中国政府発行東北九省流通券対日本円　一対一

93の2

二一、六、二六
[illegible]理外二〇九六

グアム俘虜の持帰金の件

グアム島からの俘虜が持帰金[illegible]は[illegible]ることを

一、[illegible]中央[illegible]銀行[illegible]会社の持帰金を[illegible]依頼されることを

二、俘虜[illegible]の[illegible]入との関係が無い[illegible]一般取扱で扱うことと

三、一の依頼の処理は[illegible]現金[illegible]と同様の処理をすることと

四、換算率は[illegible]十五日とすることと、

74

持歸金取扱方一覧

持歸金	持歸人	決定年月日	決定番号	交換ノ対象 現金預り証	交換ノ対象 現金・税関保管証	交換ノ対象 其ノ他	交換取扱機関
一、日、鮮、台銀券（引揚地ヲ不問）	一般人 軍人軍属	二〇、一〇、一三	蔵外局 一五八	○			上陸港日銀本支店代理店
一、満銀券（〃）	〃	二〇、一〇、三	〃 一七二	○			〃
一、正金支店発行ノ八百円以内ノ送金預り証（支那塘沽港ニ、島外客限）	一般人	二〇、一二、一二 / 二〇、一二、二	〃 二三六 / 〃 二四三			送金預り証	正金
一、永船港ニ復員司令官発行ノ為替証書（外務ヲ復員スル軍人限ル）	軍人 軍属	二〇、一二、八	〃 二四〇			為替証書	特ニ指定ナシ（日銀）
一、總テノ通貨（引揚地ヲ不問）（日鮮台満銀券以外ノ通貨デ既ニ税関ニ保管シアルモノ）（但シ上陸港浦賀ニ於テハ一二、三以後発給ノ保管証又ハ両替券発行済ノ印アル保管証ヲ除ク）	一般人 軍人軍属	二〇、一二、二六 / 二一、一、二 / 二一、二	〃 三〇〇 / 〃 二八 / 〃 三二八	○	○	税関保管証	上陸港日銀本支店代理店 / 帰住地日銀本支店 上陸港日銀代理店
一、現地總領事又ハ復員司令官発行ノ現金預り証	〃	二〇、一二、二六	〃 三九〇		○		日銀国庫代理店
一、現地（天津、青島、天津、上海）正金、鮮銀支店又ハ復員司令官発行ノ現金引換証、小切手	一般人 軍属	二一、二、七	〃 三九五			現金引換証 小切手	銀行発行ノモノハ正金 其ノ他ノモノハ日銀

未（註）終戦ノ際手記ニ依リ未換金証明書ヲ交ス 八二六號外一四六四

未一二、一未本部現在

241

持帰金

番号	持帰金	持帰人	決定年月日	決定番号	現金	現金預り証	保管証	其ノ他	交換取扱機関
三六	一、正金青島支店ガ持帰金ノ代リトシテ発行シタ小切手	一般人	二〇、三、二八	蔵外為四〇二			○		正金
四六	一、本邦通貨未済引換証明、本邦国債、証券	一般人 軍人属	二一、一一七	告示五				引換証書	日銀
五八	一、通貨現金預リ証ニ対スル交換証明書(二一、五以後ノ引揚者デ通貨又ハ現金預リ証ニ付上陸港デ交換又ハ支払ヲ受ケズ交換証明書ヲ受ケタ場合トス)	〃	二二六	〃三八				交換証明書	帰郷地最寄ノ日銀本支店
六一	(旧日銀券ニ対スル交換証明書ノ交付ハ特別ノ事由アル場合ニ限ルコト)		三二五	蔵理外五六九					
五九	一、本邦通貨ノ円表示為替証書、本邦国債証書(俘虜労働留中ノ収入金ニ相当スルモノハ金額制限ナシ)	俘虜	三、五	告示一一三	○			為替証書	上陸港最寄ノ日銀本支店代理店
六〇	一、聯合軍発行米貨表示現金預リ証(王ヤンカタ琉球丸デ一大引揚ゲタ者ニ限ル)	一般人	三、二三	〃一五三		○			日銀本支店
六三	一、聯合軍発行ノ蘭領新嘉坡東南アジア地区(北米ノ管轄地区ヲ除ク)通貨表示現金預リ証(同上地区引揚者ニ限ル、俘虜ガ俘虜期間中ニ得タ収入ハ別計算デ受取レル)	一般人 軍人属 俘虜	三三一	〃一七八		○			日銀本支店又ハ上陸地代理店
八〇	一、正金青島支店ガ持帰金トシテ発行シタ金額千円ノ小切手(二〇、一二、六及七鹿児島上陸者ニ限ル)	一般人	四、二	蔵理外 [illegible]			○		正金門司支店(但シ最寄ノ正金支店ニ依頼出来ル)
六七	一、聯合軍発行ノ米貨表示現金預リ証(本邦向出発前発行ノモノニ限ル)(俘虜ガ収容期間中ニ取得シタモノハ別計算デ受取レル)	一般人 軍人属 俘虜	四、一九	告示二九七		○			日銀本支店又ハ上陸地代理店
七三	一、聯合軍発行円表示現金預リ証	一般人	四、二三	蔵理外九七五		○			上陸港最寄ノ日銀本支店
七二	一、現地部隊長等発行ノ現金受領証明書又ハ現金引渡証明書	〃	四、二四	〃一〇〇八				受領証明書 現金引渡証明書	日銀国庫代理店
一〇五	[illegible]長等追加		[redacted]	[redacted]					
七四	一、香港総督部発行ノ小為替	〃	四、二五	一〇四二				小為替	〃
七九	一、正金、南発、台銀支店発行ノ持帰金トシテノ預金通帳(クチン、ゼッセルトン、ボルネオ地区ダバオ、コーランポ方面ノ引揚者ニ限ル)	〃	四、三〇	〃一一三五				銀行通帳	正金
八八	(保管証ノ取扱追加、預金残高ノ記載アルコトヲ要ス)		五、二二	一五四二			○	交換証明書	正金
九一	〃(セレベス地区追加) 名古屋上陸分 田辺港上陸分		五、二一 六、一四	一五〇七 蔵理四五〇					正金
八七	一、外務省管理局長発行ノ備蓄券預リ証(第四次引揚者登録者ニ限ル)	〃	五、二	蔵理外一三三七		○			日銀国庫代理店
七七	一、聯合軍発行ノ日銀券預リ証(朝鮮引揚者ニ限ル)	〃	五、八	〃一二四八		○			上陸港最寄ノ日銀本支店
九〇	一、通貨引揚証明書又ハ之ニ準ズルモノ(長崎九ヲ屋港引揚ニ二一大竹ニ上陸シタ者ニ限ル)	〃	五、二九	〃一六六九			○	交換証明書	上陸港日銀代理店

(31)

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 1095

持歸金

番號	持歸金	持歸人	決定年月日	決定番号	現金	現金預り証	現金預り證書	其ノ他	支拂機関
八九	一、軍票預り証（収容期間中ノ收得額ハ全額没收ス）	俘虜	三、六、五	蔵理外一八九一		○			日銀本支店又ハ上陸地代理店
九二	一、マニラ正金支店台石発行ノ持歸金トシテノ持當預り証	一般人	六、一三	蔵理四九五				持當預り証	正金
九七	一、遺留現金	軍属 軍人	七、二	蔵理外二一三二	○				日銀本支店又ハ上陸地代理店
九九	一、遺留現金預り証	軍人、軍属	七、九	二一九五	○	○			日銀
一三三	一、理蕃北七、一般人ノ遺留金	船舶北七 其他一般人	一二、六	[illegible]	●	●		比島外ハ[illegible]	〃
一〇三	一、加奈陀引揚、現金預り証	一般人	六、一九	二一〇三		○		[illegible]没送	日銀
一〇四	一、スラバヤ、没收金証明書	軍属	七、一	二一一七				没收金証明書	日銀
一二六	一、現金預り証 [illegible]ノ場合 / 一般日理蕃預り証、を提出セノ	軍人、軍属 一般人 / 南洋[illegible]	七、一三 / 一〇、三	蔵理外二三七八 / [illegible]				[illegible]証明書	〃
一〇九	一、南方総軍[illegible]直轄ノ現金預り証（法幣五十六）	一般人	八、二	二四六〇		○			〃
一一一	一、乗船地[illegible]長発行現金預り証（之ニ準ズルモノヲ含ム）	軍人、軍属	八、一九	[illegible]		○			〃

番號	持歸金	持歸人	決定年月日	決定番号	現金	現金預り証	現金預り證書	其ノ他	支拂機関
一一五	一、ニューギニア[illegible]発行ノ現金没收証明書	一般人	八、一七	二七〇九				現金没收証明書	日銀
一〇二	法幣[illegible]ノ現金預り証	〃	七、一八	二二七二		○			〃
一一九	一、金品回収表（第三飛行師団）	軍人	九、一〇	二八九三				金品回収表	〃
一二四	一、日本官兵善後連絡部発行ノ通貨[illegible]証明書	一般人、軍属、軍人	一〇、一四	三三九一				通貨[illegible]証明書	〃
一四八	一、ソ聯地区からの引揚者の持歸金	〃	一一、九	五五五一		○			日銀
一二九	一、満洲在住日本人会長発行現金預り証	一般人	一一、一一	五五七三		○			〃
一三〇	一、[illegible]発行の比島軍需部[illegible]証明書	軍人、軍属	一一、一九	五六四〇		○			〃
一五二	一、[illegible]発行の現金預り証書（仏印より）	〃	一一、二〇	五七七五		○			〃
一六四	一、引揚証明書所持しない場合の特例		一二、二八	五八二四					
一三九	一、比島[illegible]引揚者の一般金[illegible]証明書	一般人	三、二、九	三四七				現金[illegible]証明書	〃
四	一、上陸港で引揚者等の場合の[illegible]	一般人 軍属 軍人	三、四	三九九					

大本営指令[illegible]

243

持歸金

番号	持歸金	持歸人	決定年月日	決定番号	現金	現金預り證	現金接収證明書	其ノ他	交換機関
八九	一、軍票預り証（收容期間中ノ收得額ハ全額交取ス）	俘虜	三、六、五	藏理外一八九一		○			日銀本支店又ハ六陸地代理店
九二	一、マニラ正金支店白石発行ノ持歸金トシテノ持當預り証	一般人	六、一三	藏理四九五				持當預り証	正金
九七	一、遺留現金	軍属 軍人	七、一二	藏理外二一三三	○				日銀本支店又ハ六陸地代理店
九九	一、遺留現金預り証	軍人属	七、九	二一九五	○	○			日銀
一三三	一、現地北七、一般人の遺留金	一般人	一〇、一六	五八五五	●	●			〃
一〇三	一、加奈陀引揚、現金預り証	一般人	六、九	二一〇三		○		加奈陀外交部発行	日銀
一〇四	一、スラバヤ、没收金証明書	軍属	七、一	二一三七				没收金証明書	日銀
一〇六 一二六	一、現金預り証	軍人属 一般人	七、一三	三四七八				証明書	〃
一〇九	一、南華総鎮事務所発行ノ現金預り証	一般人	八、二	二四六〇		○			〃
一一一	二、某艦隊司令部長発行現金預り証（二二耳ズヘキモノ含ム）	軍人属	八、一九	五六二二		○			〃
一一五	一、ニューギニア豪州軍當局理事長発行ノ現金没收証明書	一般人	八、一七	二七〇九				現金没收証明書	日銀
一〇、二	沿海州ニ於ケル現金預り証	〃	七、一八	二二七二		○			〃
一一九	一、全品回収表（第ニ飛行師団）	軍人	九、一〇	二八九三				全品回収表	〃
一二四	一、日本官兵善後連絡部発行ノ通貨送還証明書	一般人、軍属、軍人	一〇、一四	三二九一				通貨送還証明書	〃
一四八	一、ソ聯地区からの引揚者の持歸金	〃	一一、九	五五五一		○			日銀
一二九	一、満洲其他日本人会長発行現金預り証	一般人	一一、一一	五五七二		○			〃
一三〇	一、耕作隊長発行の比島軍票等携帯証明書	軍人、属	一一、一九	五六四〇		○			〃
一五二	一、俘虜収容所長発行の現金預り証 両（除外）	〃	一一、二〇	五七六五		○			〃
一四〇	一、引揚証明書所持しない場合の特例		一一、二八	五八二四					
一三九 東	一、比島サンフェルナンド引揚Q〇九七未帰者のための一般私金没収証明書	一般人	三、二、一九	三四七				私金没収証明書	〃
一四一	一、上陸港で引換未済ノ現金の扱	一般人 軍属 軍人	三、四	五九九五					

未本件取扱ハ引きき未給

露光量違いにより重複撮影

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

持歸金取扱方一覽

昭和二二、一二、一現在

持帰金	持帰人	決定年月日	決定番号	交換対象 現金	現金預り証	税関保管証	其他	交換取扱機関
一日、鮮、台銀券（引揚地ヱ不問）	一般人 軍人軍属	二〇、一〇、三	識外務 一五八	○				上陸港日銀本支店代理店
一満銀券（引揚地ヱ不問）	〃	二一、三	一七二	○				〃
正金支店発行ノ八百円以内ノ送金預り証（台南、塘沽、芝罘、江島ニ限ル）	一般人	二一、二三 / 二、二〇	二三六 / 二四三				送金預り証	正金
一乘船港復員司令官発行ノ療養証書（北支カラ復員スル軍人等ニカギル）	軍人 軍属	三、八	三〇四				療養証書	特ニ指定ナシ（日銀）
一領ヘテノ通貨（引揚地ヱ不問）（日、鮮、台湾銀券以外ノ通貨デ既ニ税関ニ保管セルモノ 但シ上陸港浦賀ナルトキハ二一、三、二〇以後発給ノ保管証又ハ両替券発行済ノ旨記入セル保管証ヲ除ク）	一般人 軍人軍属	二一、三、二六 / 三、一、二	二九〇 / 二八	○		○	交換金証明書	上陸港日銀本支店代理店 / 上陸港日本銀行代理店
現地領事又ハ復員司令官発行ノ現金預り証	〃	二、二 / 三〇、一、二六	三一八 / 三九〇		○			日銀国庫代理店
一現地（大連、青島、天津、上海）正金、鮮銀支店又ハ復員司令官発行ノ現金引換証小切手等	一般人 軍属	三、二七	三九五				現金引換証小切手	銀行発行ノモノハ正金其他ノモノハ日銀

244

持帰金	持帰人	決定年月日	決定番号	交換対象 現金	現金預り証	税関保管証	其他	交換取扱機関
大連引揚	一般人	二二、三、八	外保外上三九七		○			日銀
〃	〃	三、二五	七一四				預り証	〃
二一、一〇、三一以前引揚者ニ支払停止	全部	四、七	七八四					
帰還者ニ支給セル更生金証明書ノ件	〃	〃	八一六					
シベリヤ作業隊長（森本大佐）第十方面軍（朝鮮軍）発行の証明書	軍人	四、二二	九二二				預金証明書	日銀
大連引揚	一般人	〃	九二三				大連住居者の預金施設、外国為替取扱事務所発行の預金領収証	〃

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

持歸金取扱方一覧

昭和二二、一二、一現在

五五　一　二四　五六　四〇　三四　三三　二五二三　一三　一〇

持帰金	持帰人	決定年月日	決定番号	交換ノ対象　現金	現金預り保管証	税関保管証	其他	交換取扱機関
一、日、鮮、台銀券（引揚地区不問）	一般人 軍人軍属	二〇、一一、一三	藏外券 一五八	○				上陸港日銀本支店代理店
一、満銀券（引揚地区不問）	〃	二〇、一一、一三	一七二	○				〃
一、正金支店発行ノ百円以内ノ送金預り証（含、南方、香港、江ノ島丸客ニ限ル）	一般人	二一、二、一〇 / 二一、三、一三	二四三 / 〃二三六				送金預り証	正金
一、乗船港復員司令官発行ノ差替証書（北支カラ復員スル軍人等ニ限ル）	軍人軍属	二一、三、八	三〇四				差替証書	特ニ指定ナシ（日銀）
一、総テノ通貨（引揚地区不問）（日、鮮、台湾銀券以外ノ通貨ニシテ税関ニ保管シアルモノ）（但シ上陸港浦賀ナルトキハ二三以後ノ給与保管証又ハ両替券ヲ除ク）	一般人 軍人軍属	二一、三、二六	三九〇	○			交換金証明書	上陸港日銀本支店代理店　上陸港日本銀行代理店
		二一、一、一三	二八			○		
		二一、二、二	三一八					
一、現地復員司令官発行ノ現金預り証	〃	二〇、一二、二六	三九〇		○			日銀国庫代理店
一、現地（大連、青島、天津、上海）正金、鮮銀支店又ハ復員司令官発行ノ現金引換証、小切手等	一般人 軍属	二二、二、二七	〃三九五				現金引換証、小切手	銀行発行ノモノハ正金其他ノモノハ日銀

一四七　一五一　一五二　一五六　一五七

持帰金	持帰人	決定年月日	決定番号	現金	現金預り保管証	税関保管証	其他	交換取扱機関
大連引揚	一般人	二二、三、八	未収引上六七	○				日銀
〃	〃	三、五	七一四				預り証	〃
二一、一〇、三一以前引揚者ニ交付シタ	人事部	四、七	七八四					
帰国者ノ支払ヒ未払金証明書ノ事	〃	〃	八一六					
ジャワラ作業隊森本隊長並ニ方面艦隊副官発行の証明書	軍人	四、二一	〃九二二				給金額証明書	日銀
大連引揚	一般人	〃	〃九二三				[illegible]	〃

244

露光量違いにより重複撮影

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

0000 1103

番号	種類	対象	日付	告示				証書	取扱
三六	一、正金青島支店ガ持帰金ノ代リトシテ発行シタ小切手	一般人	三〇、三、八	藏理外 四〇三			○		正金
四六	一、本邦通貨表示引換証明本邦國債証券	一般人 軍人属	三一、一、七	告示 五				引換証書	日銀
五八	一、通貨現金預リ証ニ対スル交換証明書（二二、五以後ノ引揚者デ通貨又ハ現金預リ証ニ付上陸港デ交換証明書ヲ受ケタル場合トス）	〃	三一、二、六	三八				交換証明書	帰備港最寄ノ日銀本支店
六一	一、旧日銀券ニ対スル交換証明書（発給ハ特別ノ事由アル場合ニ限ルコト）		三一、二、五	藏理外 五六九					
五九	一、本邦通貨円表示為替証書 本邦國債証書（俘虜期間中ノ収入金ニ相当スル全額（全額制限ナシ））	俘虜	三一、三、五	告示 一一三	○			為替証書	上陸港最寄ノ日銀本支店代理店
六〇	一、連合軍発行米貨表示現金預証（主ニアンカラ瑞穂丸デ一六引揚タ者ニ限ル）	一般人	三一、三、三	一五三		○			日銀本支店
七三	一、連合軍発行（濠、新西蘭、東南アジア地区（比米ノ管轄地区ヲ除ク））通貨表示現金預リ証（同上地区引揚者ニ限ル、俘虜ガ俘虜期間中ニ得タ収入ハ別計算デ受取レル）	一般人 軍人 軍属 俘虜	三一、三、一	一七八		○			日銀本支店 又ハ上陸地代理店
八〇	一、正金青島支店ガ持帰金トシテ発行シタ全額千円ノ小切手（二〇、一一、一六乃至二一、鹿児島上陸者ニ限ル）	一般人	四、二	藏理外 二四六			○		正金門司支店（但シ最寄ノ正金支店ヲ代理ニ取扱）
六七	一、連合軍発行ノ米貨表示現金預リ証（本邦向出発者発行ノモノニ限ル）（俘虜ガ収容期間中ニ収得シタモノハ別計算デ受取レル）	一般人 軍人属 俘虜	四、一九	告示 二九七		○			日銀本支店又ハ上陸地代理店
七三	一、連合軍発行ノ円表示現金預証	一般人	四、二三	藏理外 九七五		○			上陸港最寄ノ日銀本支店
一〇五	一、現地部隊長等発行ノ現金預リ証、軍経理部証明書又ハ現金引渡証明書 病院長等追加	〃	四、二〇 七、一三	藏理 一二八 二二七七				経理部証明書 現金引渡証明書	日銀國庫代理店
一〇四	一、香港総督部発行ノ小為替	〃	四、二五	一四二				小為替	〃
七六	一、正金南発台銀支店発行ノ持帰金トシテノ預金通帳	〃	四、三〇	一一三五			○	銀行通帳	正金
八八	（フチン、ゼッセルトン、ボルネオ地区ヨリ八十コーランボ方面ノ引揚者ニ限ル）〃		五、二二	一五四二					
九一	（保管証ノ取扱追加、預金残高ノ記載アルコトヲ要ス）〃		五、三一	一上五七				交換証明書	
	（セレベス地区追加 ― 名古屋上陸分 四日市港上陸分）		六、四一	藏理 四一〇					
八七	一、外務省管理局長発行ノ預備券預リ証（外国中支引揚者ニ限ル）	〃	五、二	藏理外 一三三七		○			日銀國庫代理店
七七	一、連合軍発行朝鮮引揚者ノ日銀券預リ証	〃	五、八	一三四八		○			上陸港最寄ノ日銀本支店
九〇	一、通貨引揚証明書又ハ之ニ準ズルモノ（長崎、蘭丸デ里港引揚二、二一大竹ニ上陸シタモノニ限ル）	〃	五、二六	一六五九			○	交換金証明書	上陸港日銀代理店

番号	品目	区分	月日	番号				備考	取扱
八九	一法幣預リ証（収容期間中ノ取得額ハ全額没収）	[illegible]	三、六、五	[illegible]		○			日銀本支店又ハ上陸地代理店
九四	一マニラ正金支店、日石発行ノ持帰金トシテノ特当預リ証	一般人	六、一三	蔵 四九五				預リ証	正金
九七	一遺留現金	軍人軍属	八、一二	二一三上 蔵外	○				日銀本支店又ハ上陸港代理店
九九	一遺留預金 現金預リ証	軍人属	七、九	三二九五	○	○			〃
一三五	一現地死亡一般人ノ遺留金	者（一般人）	三、六	五、八六五	○	○			日銀
一一三	一加奈陀引揚現金預リ証	一般人	六、二九	二一〇三		○		限度外小切手郵便後送	日銀
一〇四	一スラバヤ没収金証明書	軍属	七、	二一三七				没収金証明書	日銀
一一六	一現金預リ証紛失ノ場合	軍人一般人	七、一三	二二七八 蔵外				紛失証明書	〃
一二六	一指定現金預リ証 之ニ準ズルモノ	中国派遣軍	一〇、三	三三五四					
一〇九	一南京総領事発行ノ法幣五十元ノ現金預リ証	一般人	八、二	二四六〇		○			〃
一一一	一東船舶検問所長発行現金預リ証（之ニ準ズルモノヲ含ム）	一般人軍人属	八、一九	二六三三		○			〃
一一五	一ミンデリー被抑留者自治団理事長発行ノ現金没収証明書	一般人	八、二七	二七〇九				現金没収証明書	日銀
一〇ノ二	法幣一、三〇ノ現金預リ証	〃	七、一八	二二七二		○			〃
一二九	一金品回収袋（第五飛行師団）	軍人	九、一〇	二八九七				金品回収袋	〃
一二四	一日本官兵善後連絡班ガ発行シタ通貨交換証明	一般人軍人軍属	一〇、一四	三六九一				通貨交換証明書	日銀
一〇八	一ソ聯地区カラノ引揚者ノ持帰金	〃	二、九	五五五一		○			〃
一〇九	一満洲各地日本人会長発行ノ現金預リ証	一般人	二、一二	五五七三		○			〃
一三〇	一神保[illegible]発行ノ比島軍票携帯証明書	軍人属	二、一九	五六四		○			〃
一三二	一浮島丸ガ持帰ル連合軍発行ノ現金預リ証明書	〃	二、	五七六五		○			日銀（[illegible]）
一三九	一比島サンフェルナンド引揚（自〇九七乗船者ノタメノ）私金焼却証明書	一般人	三、二九	三四七				私金焼却証明書	日銀
一四二	一大連引揚	一般人	三、八	五六七 蔵掛外		○			〃
一五六	一ジャガタラ作業隊森本[illegible]、第十方面艦隊朝倉豊次発行ノ証明書	軍人	四、三	九二二				私金領収証明書	日銀
一五七	一大連引揚	一般人	〃	九二三				被接収金ノ受領証、非常措置ノ協力金受領書	〃

原本不良

00000 3105
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

95

大蔵省発表

（昭和二十三年九月　日）

外地から引揚げた方が内地の港に上陸の際税関（元海運局以下全じ）に預けた物件ので次に申し上げますものはその保管が解除されて、預けられた皆さんに、お返しすることになりました。

ところが帰郷してから後に住所の変更等があった方に対しては、お返しすることが出来ないで税関では事務処理に困難してをります。

ついては税関に届出てある住所に変更があった方は、速に税関発行の保管証に書留郵便料及新しい住所、氏名を明記した封筒を添えて所管税関に返還請求の手続をしてください。

247

0000 1106
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

保管を解除された物件は次の通りです。

一、簡易生命保険証書、本邦保険會社が発行した保険証券又は本邦において発行された銀行預金通帳

二、本邦、樺太、千島列島、南洋群島、北緯三十度以南の南西諸島、朝鮮、台湾、関東州又は北支那において日本政府が発行した郵便貯金通帳

三、野戦郵便局又は海軍郵便所の発行した軍事郵便貯金通帳

尚今申し上げたことに関係しない場合であっても税関発行の保管証を所持して居られる方で住所変更等をした場合は其の都度保管証写を添えて其の旨所管税関に届けて下さい。

96

昭和二十一年七月一日

蔵理外第二一三〇号

大蔵省理財局長

日本銀行 殿

海外からの引揚邦人の携帯に係る泰国通貨及泰国通貨を以て表示された現金預け証の支払に適用する換算率に付ては左記に依られたい。

右通知する。

泰国貨 一バートに付 円貨 一円

97 7.

昭和二十一年七月二日
蔵理外第二一三一号

大蔵省理財局長

日本銀行国庫局長
〃　外事局長　殿

戦没者等の遺留現金の処理に関する件

外地からの引揚陸海軍部隊が持ち帰つた戦没者等の遺留現金の中、旧日銀券は外地引揚民と同様持帰金限度内（一般人、軍属千円、軍人将校五百円、下士官以下二百円）に於て新券との引換をなすこととし、此の場合遺留品を遺族に直接交付する官署又は部隊の所属長の発給した

0000 1108
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

遺留金証明書を呈示せしめて、之に引換金額、年月日及取扱者名を記載しておくこととして御取扱い下さい。
尚本件の取扱は実行の衝に当る者、又は上陸港所在代理店として関係方面へ通牒しましたから御了知下さい。

昭和二十一年七月二日
蔵理外第二一三一号

殿

大蔵省理財局長

戦没者等の遺留現金の処理に関する件

外地からの引揚陸海軍部隊が持ち帰った戦没者等の遺留現金の中、旧日銀券は外地引揚民と同様持帰金限度内（一般人、軍属千円、軍人将校五百円、下士官以下二百円）に於て新券と引換を為すこととなりましたから御了知の上之等の輸入を認めることとして御取扱下さい。
尚遺留品を遺族に直接交付する官署又は部隊の所

局長の発給した遺留金証明書を呈示した場合に限って日本銀行本店、支店又は上陸港所在代理店に於て本件の引換を認めることとしたから此の点を周知方御取計願ひます。

98

大蔵省令第七十七號

昭和二十年勅令第五百四十二號「ポツダム」宣言の受諾に伴ひ發する命令に關する件に基く聯合國占領軍の發行する「A」號圓表示軍票の取締等に關する件を次のやうに定める。

昭和二十一年七月九日

大藏大臣　石橋湛山

第一條　聯合國占領軍の發行する「A」號圓表示軍票（以下「A」號圓表示軍票と稱する。）は、聯合國占領軍に屬する軍人又は聯合國人たる軍屬以外の者が、これを收受又は所持してはならない。

第二條　大藏大臣の指定する者は、大藏大臣の指定する給付の支拂に因り、前條に規定する軍人軍屬から「A」號圓表示軍票の提供を受けた場合には、日本銀行券、貨幣、政府の發行する小額紙幣及び臨時補助貨幣と等價で、これを收受しなければならない。

第三條　前二條の規定に違反した者は、これを三年以下の懲役若し

251

くは禁錮又は五千円以下の罰金に処する。

第一條の規定に違反して收受又は所持された「A」號円表示證票は、これを沒收する。

附則

この省令は、昭和二十一年七月十日から、これを施行する。

大藏省告示第九五九號

昭和二十一年大藏省令第七十七號（昭和二十年勅令第五百四十二號「ポツダム」宣言の受諾に伴ひ發する命令に關する件に基く聯合國占領軍の發行する「Ａ」號圖表示軍票の取締等に關する件）第二條の規定に依り次のやうに指定する。

昭和二十一年七月九日

大藏大臣　石橋湛山

通信官署が聯合國占領軍に屬する軍人又は聯合國人たる軍屬から左に掲げる料金の支拂として「Ａ」號圖表示軍票を受入れるとき。

一、北米合衆國若しくは其の屬領宛又はこれらの地域を經由して外國宛に差出す電信の料金。

二、北米合衆國若しくは其の屬領と又はこれらの地域を經由して外國と通話する電話の料金。

大藏省發表（昭和二十一年七月八日）

聯合國占領軍の發行する「A」號圖表示軍票の取締等に關する件

聯合國占領軍が本月十日から新に發行する「A」號圖表示軍票は聯合國占領軍に屬する軍人又は聯合國人たる軍人、軍屬相互の間に流通せしめることを目的とするものであつて右以外には本邦の通信官署が前記の軍人、軍屬から米國若しくは其の屬領地又はこれらの地域を經由する郵便爲替の電信、電話料の支拂として提供された場合に其の受入を要するのみであつて、一般の方は其の收受も所持も許されないのでありとす。大藏省ではこの點を明瞭にし且つ其の取締を徹底するために省令を制定し九日の官報で公布することといたしました。この省令の規定に違反した者は三年以下の懲役若は禁錮又は五千圓以下の罰金に處せられるから呉々誤を犯されない様注意していたゞきたい。

尙「A」號圖表示軍票と共に聯合國占領軍が發行した「B」號圖表示補助通貨と形式的な相違は券面に「A」の表示があるか「B」の表示があるか丈であつて其の紙質、模様、大きさ、券面金額等は全く同一であるから其の識別に充分注意していたゞきたい。

99

蔵理外第二一九五号

昭和二十一年七月九日

大蔵省理財局長

戦没者及引揚船中における死亡者の
遺留現金及証書等の取扱について

戦没者及引揚船中における死亡者の遺留現金及証書等に付ては左記の通り、引揚者と同様の取扱をなすことになったから御承知ありたい。

右通牒する。

記

一、遺留現金の中、旧日銀券及現地通貨を引揚げて、左の限度内で日銀券の支払をなすこと。

一般人及軍属　一人に付て　千円相当額

将校（見習士官及准士官を含む）一人に付て　五百円相当額
下士官以下　一人に付て　二百円相当額

二、現金預り証（之に準ずるものを含む）の場合には現金預り証を引揚げ現金と通算して前項の限度内で日銀券の支払をなすこと。

三、第一項及前項の支払に際しては、引揚証明書の代りに、軍人、軍属の場合は遺留品を遺族に直接交付する官署又は部隊の所属長の発給した遺留金証明書を、一般人の場合は引揚民輸送隊長の発給した死亡証明書又は上陸港所在税関責任者の発給した交換証明書を呈示させて、之に遺留金交換支払に付ての裏書処理をなすこと。

（註）引揚民輸送隊長が死亡証明書を発給し居るときは上陸港所在税関責任者は交換証明書を発給しないこと。

四、第一項及第二項の支払は、日本銀行本店、支店又は上陸港所在代理店でなすこと。

五、左のものを遺族に引渡すことの出来るものが携帯輸入することを認めること。

軍事郵便貯金通帳

本邦、樺太、千島列島、南洋群島、南西諸島（北緯三十度以南に限る）朝鮮、台湾、関東州又は北支那に於て日本政府が発行した郵便貯金通帳

簡易生命保険証券

本邦の保険会社（内地の店舗に限る）によって発行せられた保険証券、

本邦において発行せられた銀行預金通帳、

六、日本政府発行の国債（円表示）を遺族に引渡すことの出来るものが、遺留現金又は現金預り証と通算して第一項の限度内で携帯輸入することを認めること。

0000 4115
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

大藏省告示第五百五十九號

昭和二十一年大藏省令第七十七號（昭和二十年勅令第五百四十二號「ポツダム」宣言の受諾に伴ひ發する命令に關する件に基く聯合國占領軍の發行「Ａ」號圓表示軍票の取締等に關する件）に規定する聯合國占領軍の發行する「Ａ」號圓表示軍票は、左に掲げる點を除き昭和二十年九月大藏省告示第三百六十號でその見本略圖を告示した「Ｂ」號圓表示補助通貨と寸法、紙質及び模樣は同一である。

昭和二十一年七月十一日

大藏大臣　石橋湛山

一、拾錢券、五拾錢券、壹圓券、五圓券及び拾圓券にあつては、表面の右上、中央及び左下に「Ｂ」と謂ふ表示があるが「Ａ」號圓表示補助貨幣はその部分が「Ａ」となつてゐること。

二、貳拾圓券及び百圓券にあつては、「Ｂ」號圓表示補助通貨には表面の右下、中央上下及び左中央に「Ｂ」と謂ふ表示があるが「Ａ」號圓表示補助貨幣はその部分が「Ａ」となつてゐること。

101

大蔵省理財局長

蔵理外第二一六八号
昭和二十一年七月五日

引揚邦人以外の者の輸入通貨の交換に関する件

輸入通貨の交換制度は聯合国最高司令部の許可を得て引揚邦人に対して実施して居る特別の措置であつて本邦に渡来する一般外国人等には其の適用がないものであるから引揚邦人以外の者から假りに通貨交換の要求があつても当局から特に連絡がある場合の外は之に應じない様取計はれたい。

尚右に関して聯合国最高司令部は次の様な考である。

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

即ち本邦に渡来する外國人等は必ず其の出発地に於て聯合國当局の許可を受けて居る筈であり此等の者に対して聯合國当局は旅費等の支払に必要な費用の凡てに付つ「B」号円表示補助通貨、其の他本邦内で強制通用力を有する通貨を供給してやる建前をとつて居るから本邦に於ける通貨交換は原則として其の必要がない訳である。

以上門司税関から質疑のあつたのを機会に為念通知する。

112

大日本帝國政府

二一、六、二六

蔵理外一〇六七号　安井　勇

香港に於て発行された為替等を奪取されたものに付て

下谷郵便局長矢部氏に証明して貰ふことを。

（國定規格B5）

259

0000 1118
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

103

大日本帝國政府

二一、六、二九

藏理外二一〇三号、　日銀宛

加奈陀からの引揚邦人の持帰金等の処理に関する件

一、引揚邦人の持参する加奈陀政府発行の現金預り証(SCAPJAP-1)の支拂

(1) 持帰金限度内—現金支拂

(2) 支拂換算率　一米弗＝一五円　一加弗＝一三、五〇

(3) 持帰限度外は日銀預り証発行

(4) 持帰限度外は封鎖小切手後送

二、加奈陀政府発行の財産預り証(SCAPJAP-2)に付ては更に処置方通知する。

在外財産の報告を必要としない

104

大日本帝國政府

二十六

藏艦外二一二七号　　日銀宛

スラバヤ海軍運輸部長発行の

没収金証明書に関する件

興二〇藏艦外一一〇八号ニ準ジ右持帰金限度内ノ払戻ヲ

スルナド

没金ナ　号

元ナ一七郵船丸乗組

海軍徴用船員

一金

右金額ハ昭和二十年十月二十日スラバヤ商港内ニ於テイレドトホムノ

暴動惹起暴徒船内侵入ニ依リ没収セラレタルコトヲ証ス

昭和二十一年一月十三日

スラバヤ海軍運輸部長　海軍少将　田中　敬[illegible]

（國定規格B5一八二×二五七粍）

261

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

105

藏理第[illegible]七七號

昭和二十一年七月十三日

大藏省理財局長

司政長官等發行の現金預り證の取扱方に關する件

大阪税關長から海外引揚邦人が持歸現金の代りとして携帶して來た左記司政長官等の發行に係る現金預り證（之に準ずるものを含む）の取扱方に關し照會があつたがこれ等に關しては昭和二十年十二月二十六日附藏外爲第三九〇號通牒第二項に定める現金預り證に準じ取扱ふこととしたから御了知ありたい。

記

一、現地聯合軍側の指令に基き現地に於て引揚者の私有金を取纏め燒却又は聯合軍側に引渡したもの、當該引揚者に對して交付した州長官、州政府出納官吏、陸海軍司政長官、陸海軍司政官、設營隊長、集結隊長又は病院長名儀の現金預り證、現金燒却證明書、現金引渡證明書及之に準ずる證明書等

265

104

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

藏資外第二七八號

昭和二十一年七月十三日

大藏省理財局長

現金預り證を所持しない者に對する持歸金の支拂について

現金預り證を沒收其の他の理由に依つて所持してゐない者に對する持歸金の支拂及故人分を一括して歳入せられた現金預り證による持歸金の分割支拂については左記に依つて取計ふに付御承知ありたい。

記

一、現金預り證又は之に準ずるものの沒收又は紛失證明書で左に該當するものは昭和二十年十二月二十六日附藏外資第三九〇號第二項

に定める現金預り證に準じて取扱ふこと。

(ニ)總領事、領事、部隊長、部隊分任出納官吏、日本人會長又は引揚輸送指揮官が發行した沒收又は紛失の理由を記載した現認證明書があり、且

(ホ)上陸港所在税關責任者が前記現認證明書を現金預り證に代るものとして認證した場合

(ヘ)右認證の基準及方法

(イ)沒收又は紛失が本人の不注意に基くものは認證しないこと。

(ロ)内地上陸後の紛失に對しては認證しないこと。

(ハ)不正の事實ありと認めた場合は認證しないこと。

(ト)認證は前記(1)の現認證明書に現金預り證に代るべきものと認める旨を記載し税關官印を押捺すること。

(チ)歸郷先日本銀行本店又は支店においての支拂には二月二十六日附大藏省告示第三十八號第一項第一號に定める交換證明書

を要するに付注意のこと。

(二)数人分を一括して發行した現金預り證又は之に準ずるもので左に該當するものは持寄金の分割支拂を認めること。

(1)現金預り證發行責任者が数人分を一括預つたことに付ての證明書を發行してゐる場合且

(2)前記證明書に對して上陸港所在税關責任者が認證した場合

(3)認證の基準及方法

(イ)別に持寄金限度内の現金又は現金預り證を所持してゐる場合は認證しないこと。

(ロ)不正の事實ありと認めた場合は認證しないこと。

(ハ)認證の方法は第一項(3)の(ニ)(ハ)に準ずること。

107

蔵理第二二七九號

昭和二十一年七月十三日

大蔵省理財局長

福海峡弗及福蘭印貨の換算率について

引揚邦人の携行する福海峡弗及福蘭印貨（軍票ではない）の換算率は左記によられたい。

尚既往引揚邦人の携行した前記通貨を海運局又は税關で引揚げたものに付ては其の保管證に依つて日本銀行本店又は支店で持歸り金限度内の支拂をなさしめるに付、日本銀行からの右支拂明細の通報と共に支拂金額相當の通貨を日本銀行に引渡し且保管證控を整理しおかれたい。

記

福海峡弗	對邦貨	一弗對二圓
福蘭印貨	對邦貨	一盾對二圓

大日本帝國政府

[illegible]の郵便貯金

【問】小生[illegible]からの引揚げて来た者ですが、[illegible]におきて[illegible]をいたし[illegible]に貯金いたしました、大[illegible]上[illegible]の投入の方より[illegible]と[illegible]ず、[illegible]々々の生[illegible]出するとのやうな安心して[illegible]の[illegible]出すことが出来ますとの[illegible]五月分の生活費を[illegible]べく[illegible]へ参りましたところ、[illegible]では[illegible]とかといふ[illegible]入つた[illegible]では[illegible]止との[illegible]を[illegible]した、昭和二十年[illegible]二十一年といふ日本[illegible]からといふことですが、[illegible]では[illegible]と[illegible]を[illegible]して[illegible]ります、[illegible]の[illegible]入のいはれることと[illegible]つてをります、これが[illegible]することが[illegible]、[illegible]ります[illegible]ませんか（[illegible]）

【答】[illegible]は[illegible]るが、[illegible]なことは[illegible]してゐませんがいまのところ[illegible]はないことになつてをります、[illegible]より[illegible]月二十七日の[illegible]によると「[illegible]より[illegible]中[illegible]（[illegible]）の[illegible]の[illegible]入を[illegible]して[illegible]止せよ」とあり、[illegible]つて[illegible]られ[illegible]ことは[illegible]ますが、いづ[illegible]ありますから[illegible]く[illegible]される[illegible]と[illegible]

（國定規格B5 一八二×二五七粍）

267

藏理外第二六五號

昭和二十一年八月一三日

大藏省理財局長

日本銀行總裁　殿

特別措置預金の處理に關する件

首題の件に關して別紙の通り、各爲替銀行へ通牒したから御了知あり度い。尚仝通牒三の(イ)及(ロ)の承認事務は貴行に委任したから(ロ)に付ては左記方針に依り取扱はれることとし、仝(ハ)(ニ)及(ホ)に依り貴行へ提出して來る申出書類等は貴行に於て整理保管し、仝(ト)に依る措置の結果報告書は、副一通を貴行に保管し、集計を附して正及副一通を當局まで送附されたい

追而本件に付ては、各爲替銀行へ通牒したが、更に貴行本支店を通じて一般銀行への周知方可然取計はれたい。

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

記

一、生活費の爲めの拂出に付ては金融緊急措置令の制限の範圍内に於て承認することとするも承認限度は一世帶毎月五百圓とする

二、其の他の目的の爲めの拂出は承認しないこと。

お話通リ件ワ之ノ二件ニ付テ軍當局ガ同意シタル場合

同時接合員ニ付テ右ノ趣申聞ヲ願ヒ度候

加藤

裏面白紙

2

269

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

昭和二十一年　月　日

大藏省理財局長

特別措置預金の處理に關する件

中華民國及南方からの送金に依つて生じた特別措置預金に付ては爾今左記に依り取扱ふこととしたから、各預金者に對して、適當の方法に依り其の旨通報し、措置の結果を當局に御報告願ひたい。

尚本件解除の後に於ても外國に本店を有するもの等の預金の處分に付ては昭和二十年大藏省令第八十八號に依る許可を要するから其の旨預金者に對して注意して置かれたい。

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

記

一、送金の際許可の條件として圓表示特別措置預金のみをさせたものは、此の特別措置預金の特別措置を解除し、金融緊急措置令のみの制限を受けることとする。

二、送金の際許可の條件として圓表示特別措置預金のみならず、外貨表示特別措置預金をも同時にさせたもの（註）に付ては、

(イ)聯合國最高司令部又は將來之に代るものの承認が得られた樣な場合には、外貨預金を國庫に納付すると云ふ申出のあつたものに付ては圓表示特別措置預金の特別措置解除を認め、金融緊急措置令のみの制限を受けることとする。

(ロ)外貨表示特別措置預金を國庫に納付する意志のない者の圓表示特別措置預金に付ては、現在の封鎖措置を強化する。

(註)在外居住者が其の在內地家族の生活費として送金した非常措置預金口及應召者預金口は除外する。

271

0000 1130
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

三、右の措置に基く實施方法

(イ)前記一、及二、の(イ)に依り個表示特別措置預金を解除する爲には預金證書と共に別紙(一)(イ)の書式の申請書を預金者より徴し之に對し別紙(一)(ロ)の書式の預り證を發給右申請書と共に該預金證書を取扱店舗最寄の日本銀行本支店に提出し日本銀行本支店に於て別紙(二)の形式の措置解除のスタンプの押捺を受け預金者に返付する。

(ロ)前記二、の(ロ)の場合は昭和二十一年三月六日藏理外第二四三號の通牒に拘はらず、生活費の爲めの拂出は勿論其の他一切の拂出に付ては大藏省理財局長の承認を要する。（申請書は日本銀行經由提出のこと）但し金融緊急措置令に依る生活費の爲の預金拂出に付ては八月分及九月分を限り從來通り引出を認め其の承認事務を取扱店舗に委任する取扱を續ける。

(ハ)前記二、の(イ)に付て前記(イ)と同時に預金者から徴する國庫への納付の申出の書式は別紙(三)に依ることとし、正本は日本銀行へ提出し・副本は取扱銀行に於て保管する。

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

(ニ)外貨表示内地特別措置預金に付ては、前記(イ)の書類及(ハ)の申出書類を徴する際預金者から外貨預金證書を取扱銀行に引上げ政府の爲に之を保管し其の旨別紙(四)に依り日本銀行に報告する。外貨預金證書を所持してゐない者に付ては、其の事由を別紙(五)に依り屆出させることとし、正本は日本銀行へ提出し、副本は取扱銀行に於て保管する。

(ホ)外貨表示現地特別措置預金に付ては、外貨預金證書の引上げ保管をしないが、預金者から預金證書の所在に付て別紙(六)の屆出をさせることとし、正本は日本銀行へ提出し、副本は取扱銀行に於て保管する。

(ヘ)本件關係申請者及國庫への納付申出者は夫々預金名義人たるものとする。

(ト)措置の結果報告書は別紙(七)に依ることとし正副三通を日本銀行經由大藏省理財局へ提出する。

（申請書式は略）

別紙(一)(イ)

圓表示特別措置預金解除承認申請書

（經由取扱銀行名）

大藏省理財局長 櫛田光男殿

昭和　年　月　日

申請者ノ住所
職業氏名又ハ商號
（代表者氏名）

標題ノ件左ノ通リ及申請候也

一、預ケ先銀行名
二、解除ヲ受ケントスル預金現在高
三、送金仕出地及内地需要支拂銀行名
四、送金許可日附、番號及許可ノ金額其他條件
（但許可證寫（受送金事實證明書亦可）ヲ添付ノ場合ハ本項記載ヲ省略スルコトヲ得）

五、其他參考トナルヘキ事項

（備　考）

一、本申請書ハ二通ヲ作成シ取扱銀行ヲ經由シ最寄日本銀行ニ提出スルコト

二、添付スヘキ許可證寫ニハ爲替支拂銀行ニ於テ證印スルコト

三、許可ノ條件トシテ内地又ハ現地ノ外貨表示特別措置預金ヲ伴ヒタルモノニ付テハ該預金ノ納付申出書（書式(三)）ヲ同時ニ提出スルコト

四、「其他參考トナルヘキ事項」ニハ左ノ事項等ヲ記載スルコト

イ、他店舗ヨリ預ケ替ヘタルモノニ付テハ元預ケ先店舗名及預ケ替年月日

ロ、特別措置預金ノ名義變更ニ依リ貸付金ノ返濟等ヲ受ケタルモノニ付テハ名義變更前ノ預金者住所氏名及名義變更ノ年月日

ハ、外貨表示現地特別措置預金ノ名義人カ本預金ノ名義人ト異ルトキハ其ノ住所氏名

五、申請者ハ預金名義人タルヘキコト

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

別紙(一)(ロ)

預リ證

一、預金證書又ハ通帳（記番號　　　）　　通

但　名義即表示內地特別措置預金

右特別措置解除申請ノ為正ニ預リ候也

昭和　　年　　月　　日

銀行

殿

276

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

別紙(二)

特別措置 解除 日本銀行 支店

「スタンプ」ニハ取扱者印捺ノコト

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp
0000 1135

別紙(三)

外貨表示特別措置預金納付申出書（経由取扱銀行名）

大蔵省理財局長　櫛田光男殿

昭和　年　月　日

申出者ノ住所

職業氏名又ハ商號

（代表者氏名）

昭和　年　月　日附申請仕候　銀行　店ニ於ケル
名義外貨表示特別措置預金ヲ御解除相受候上ハ左記外貨表示特別措置預金ハ聯合國最高司令部又ハ將來之ニ代ルモノノ承認ヲ得ラレタル場合必ズ之ヲ國庫ニ納付可仕此段誓約仕候也

記

一、外貨表示特別措置預金

預ケ先銀行名

金　額

預金證書記番號

（備　考）

一、本申出書ハ正副二通ヲ作成シ取扱銀行經由正本ヲ日本銀行ヘ提出スルコト

二、外貨表示内地特別措置預金ニ付テハ本申出書ト共ニ該預金證書ヲ提出スルモノトシ取扱銀行ニ於テ本申出書ニ引上保管濟ノ旨記載證印ノコト。預金證書ヲ所持セサル場合ハ事由書（書式(五)）ヲ提出スルコト

三、外貨表示現地特別措置預金ニ付テハ該預金證書ノ提出ヲ要セサルモ預金證書所在調（書式(四)）ヲ提出スルコト

四、申出者ハ外貨特別措置預金名義人タルヘキコト

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

別紙(三)

外貨表示内地特別措置預金證書引上保管報告書

大藏省理財局長 福田光勇 殿

昭和　年　月　日

銀行　店

代表者氏名　印

昭和　年　月分

引上保管年月日	預金名義人	金額	證書記番號	備考
合計				

(備考)

一、本報告書ハ各月分ヲ取纒メ翌月五日迄ニ日本銀行へ提出スルコト

二、合計欄ハ通貨別ニ集計記載ノコト

別紙(五)

外貨表示内地特別指定預金証書ヲ所持セサル事由書
（提出取扱銀行名）

大蔵省理財局長 [illegible]田光男 殿

昭和　年　月　日

届出者ノ住所
営業氏名又ハ商號
（代表者氏名）

昭和　年　月　日済外貨表示特別指定預金納付申出書記載ノ外貨表
示内地特別指定預金証書ハ左記事由ニ依リ所持致シ居ラサルコトヲ誓約
御届申上候也

記

（事由）

-281

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

（備考）

一、本事由書ハ正副二通ヲ作成シ取扱銀行経由正本ヲ日本銀行ヘ提出スルコト

二、外貨特別措置預金納付申出書ニ添付スルコト

三、届出人ハ外貨特別措置預金名義人タルヘキコト

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

別紙丙

外貨表示現地特別措置預金證書所在届

（經由取扱銀行名）

大藏省理財局長 槇田光男殿

昭和　年　月　日

届出者ノ住所

職業氏名又ハ商號

（代表者氏名）

昭和　年　月　日附外貨表示特別措置預金證書交付申出書記載ノ外貨表示現地特別措置預金證書ハ左記ノ通リ所在セルモノナルコトヲ誓約旁御届申上候也

記

一、保管者ノ住所・職業・氏名又ハ商號

283

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

（備考）

一、本届ハ正副二通ヲ作成シ取扱銀行経由正本ヲ日本銀行へ提出スルコト

二、外貨表示特別措置預金給付申出書ニ添付スルコト

三、保管ヲ寄託シ居ル場合ハ寄託ノ事由ヲ附記スルコト

四、届出人ハ外貨特別措置預金名義人タルヘキコト

0000 1143
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

別紙(七)

圓表示特別措置預金解除報告書

大藏省理財局長 湯田光男殿

昭和　年　月　日

昭和　年　月分

銀行　店

代表者氏名　印

預金者氏名	住所	圓表示特別措置預金	納付申出		備考
			外貨表示內地特別措置預金	外貨表示現地特別措置預金	
合計					

（備　考）

一、本報告書ハ各月分ヲ取纏メ正副三通ヲ作成シ翌月十五日迄ニ日本銀行ヘ提出スルコト

二、外貨表示特別措置預金ノ合計欄ハ通貨別ニ集計記載スルコト

285

109

昭和二一年八月十日

大蔵省発表

中華民國からの引揚邦人が持歸り金の代りとして携帯して來た。南京横濱正金銀行の「法幣五千元（但し此の邦貨金壹千圓）」と表示されてゐる現金預り證に對し持歸りを認められてゐる金額の限度内で支拂をなすこととなつたから右の現金預り證を持つて居る方は日本銀行の本店、支店又は上海港に在る代理店においてその支拂を受けられたい。

286

蔵運第二四六〇号（外）

昭和二十一年八月二日

大蔵省理財局長

南京国民政府の発行した法幣表示現金預り証に関する件

中国からの引揚邦人が携行して来た、南京国民政府の発行に係る法幣五拾元（但し此の邦貨金弐千圓也）と表示せられてゐる現金預り証に依る持帰金の支払に付ては、曩に通牒した邦貨一円対法幣一三六元の換算率に拘らず、邦貨弐千円の支払をなすことゝ決定したから、右御了知の上関係方面へ至急御指示方取計はれたい。

287

右[illegible]の上[illegible]方面へ[illegible]方[illegible]は行れたい。
元の[illegible]行ふ。[illegible]千[illegible]の交[illegible]こ[illegible]定したから、
に依る[illegible]の交[illegible]に[illegible]て依[illegible]し[illegible]一[illegible]一三六
五[illegible]元へ[illegible]し[illegible]の[illegible]千[illegible]まで[illegible]れて[illegible]る[illegible]
中[illegible]の[illegible]人が[illegible]行して来た。[illegible]の[illegible]行に[illegible]る[illegible]
[illegible]の[illegible]行した[illegible]

昭和二十一年八月十二日

大蔵省[illegible]局長

蔵[illegible]第二四六〇號

大蔵省告示第六四四號

本邦から南西諸島（北緯三十度以南に限る。以下同じ）に帰還する南西諸島民が、左に掲げるものを携帯輸出する場合に於ては、外国為替管理法施行規則又は昭和二十年大蔵省令第八十八號の規定に依る制限並びに報告を免除する。

昭和二十一年八月十五日

大蔵大臣　石橋湛山

一、一人に付一〇〇〇圓以下の本邦通貨
二、本邦又は南西諸島に在る金融機関に依り発行された郵便貯金通帳又は銀行預金通帳
三、本邦又は南西諸島に於て発行された保険証券
四、本邦に在る金融機関に依り振出され又は発行された小切手、為替手形又は郵便為替で本邦に於て支払はれるもの

大蔵省発表

（昭和二十一年八月十四日）

大蔵省では今般奄美大島及沖縄諸島（南西諸島下北緯三十度以南に限る）等に帰還される沖縄諸島民等が、左のものを携帯搬出することは差支へないことゝして、明日の官報で告示することゝなつた。

一、一人に付て一〇〇〇円以下の本邦通貨。

二、本邦又は南西諸島に在る金融機関に依り発行された郵便貯金通帳又は銀行預金通帳。

三、本邦又は南西諸島に於て発行された保険証券。

四、本邦に在る金融機関に依り振出され又は発行された小切手、為替手形又は預金証書で本邦に於て支払はれるもの。

289

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

110の2

大日本帝國政府

二一、七、一八

蔵理外二二七二　（日銀宛）

日本金一〇〇対法幣一三〇と明記してある
現金預り証に付て

中国からの引揚者の中には交換率を日本金一〇〇対法幣一三〇と明記してある現金預り証（之に準ずるものを含む）を携行して来ておるが本件預り証に依る持帰金の支払を表示されてある円貨でなすことを認めることとしたから御了知の上関係方面へ至急連絡方取計はれたい

290

裏面白紙

0000 1149
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

291

裏面白紙

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

0000 1150

保存文書

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp